

(案)

平成 2 7 事業年度

財 務 諸 表

(添付資料)

事 業 報 告 書

決 算 報 告 書

監事及び会計監査人の監査報告

独立行政法人福祉医療機構

目 次

	頁
I. 平成27事業年度財務諸表	1
1. 法人全体	1
2. 一般勘定	41
3. 共済勘定	65
4. 保険勘定	85
5. 年金担保貸付勘定	103
6. 労災年金担保貸付勘定	125
7. 承継債権管理回収勘定	145
8. 承継教育資金貸付けあっせん勘定	165
II. 平成27年度事業報告書	175
III. 平成27事業年度決算報告書	221
IV. 監事及び会計監査人の監査報告	235
1. 独立監査人の監査報告書	237
2. 監事の監査報告	239

平成27事業年度財務諸表

(法人全体)

(法人全体)

目 次

	頁
I. 貸借対照表	5
II. 損益計算書	6
III. キャッシュ・フロー計算書	7
IV. 行政サービス実施コスト計算書	8
V. 注記	9
VI. 附属明細書	
1 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類	25
2 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類	27
3 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の 減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損 損失累計額の明細	33
4 有価証券の明細	33
5 長期貸付金の明細	33
6 長期借入金の明細	33
7 福祉医療機構債券の明細	34
8 引当金の明細	34
9 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	34
10 退職給付引当金の明細	34
11 法令に基づく引当金等の明細	35
12 資本金及び資本剰余金の明細	35
13 積立金の明細	35
14 目的積立金等の取崩しの明細	35
15 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	35
16 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	38
17 役員及び職員の給与の明細	38
18 セグメント情報	39
19 上記以外の主な資産及び負債の明細	40

{

貸 借 対 照 表
(平成28年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		85,499,765,694	
金銭の信託		74,273,673,561	
有価証券		62,200,000,000	
1年以内回収予定長期貸付金		380,116,654,091	
未収収益		6,639,861,246	
未収入金		504,635,914	
未収財源措置予定額		1,222,229,524	
その他		292,502,586	
貸倒引当金		△ 114,555,067	
流動資産合計			610,634,767,549
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	836,667,373		
減価償却累計額	△ 327,607,925		
減損損失累計額	△ 334,745,760	174,313,688	
車両運搬具	7,329,695		
減価償却累計額	△ 7,036,495	293,200	
工具器具備品	495,096,867		
減価償却累計額	△ 223,462,264	271,634,603	
土地	426,400,000		
減損損失累計額	△ 87,161,620	339,238,380	
有形固定資産合計		785,479,871	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		427,829,067	
電話加入権		1,001,000	
無形固定資産合計		428,830,067	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		3,906,019,293,586	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		19,147,217,003	
敷金・保証金		724,139,916	
貸倒引当金		△ 12,649,341,161	
投資その他の資産合計		3,913,241,309,344	
固定資産合計			3,914,455,619,282
資産合計			4,525,090,386,831
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
運営費交付金債務		979,945,066	
預り補助金等		2,638,495,844	
1年以内償還予定福祉医療機構債券		68,000,000,000	
1年以内返済予定長期借入金		269,803,618,000	
未払金		411,190,006	
未払費用		9,050,744,794	
前受金		6,739,600	
預り金		587,430,752	
引当金			
賞与引当金		31,926,700	
その他		399,579,151	
流動負債合計			351,909,669,913
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金		435,772,467	
福祉医療機構債券	258,000,000,000		
債券発行差額	△ 13,990,912	257,986,009,088	
長期借入金		2,878,145,365,000	
引当金			
退職給付引当金	635,373,033		
抵当権移転登記引当金	490,467,051	1,125,840,084	
その他		151,648,462	
固定負債合計			3,137,844,635,101
Ⅲ 法令に基づく引当金等			
退職手当給付費支払資金		33,605,867,796	
心身障害者扶養保険責任準備金		77,131,450,253	
法令に基づく引当金等合計			110,737,318,049
負債合計			3,600,491,623,063
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金		902,609,850,949	
資本金合計			902,609,850,949
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金		△ 842,046,633	
損益外減価償却累計額		△ 362,177,872	
損益外減損損失累計額		△ 421,907,380	
資本剰余金合計			△ 1,626,131,885
Ⅲ 利益剰余金			
利益剰余金合計			23,615,044,704
純資産合計			924,598,763,768
負債純資産合計			4,525,090,386,831

損 益 計 算 書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
福祉医療貸付業務費		
人件費	829,761,791	
借入金利息	44,982,441,896	
債券利息	3,673,703,341	
債券発行諸費	60,144,164	
業務委託費	50,651,212	
福祉医療貸付業務経費	402,803,363	
減価償却費	85,286,286	
貸倒引当金繰入	1,222,141,708	51,306,933,761
経営指導業務費		
人件費	177,814,383	
経営指導業務経費	89,873,837	
減価償却費	9,350,625	277,038,745
福祉保健医療情報サービス業務費		
人件費	41,094,916	
福祉保健医療情報サービス業務経費	222,558,160	
減価償却費	78,369,967	342,023,043
社会福祉振興助成業務費		
人件費	146,006,825	
社会福祉振興助成費	686,998,000	
社会福祉振興助成業務経費	49,170,936	
減価償却費	3,494,448	885,670,209
退職手当共済業務費		
人件費	137,260,819	
退職手当給付金	101,154,726,392	
退職手当共済業務経費	303,999,399	
減価償却費	26,474,425	101,622,461,035
心身障害者扶養保険業務費		
人件費	46,311,852	
支払保険料	7,544,629,600	
給付金	13,302,185,000	
心身障害者扶養保険業務経費	19,504,664	
減価償却費	1,036,825	20,913,667,941
年金担保貸付業務費		
人件費	94,303,436	
借入金利息	6,835,383	
債券利息	156,263,649	
債券発行諸費	36,779,950	
業務委託費	1,165,745,304	
年金担保貸付業務経費	74,372,067	
減価償却費	15,089,105	
賞与引当金繰入	8,048,800	
退職給付引当金繰入	33,139,311	
貸倒損失	965,688	1,591,542,693
労災年金担保貸付業務費		
人件費	1,923,825	
業務委託費	18,425,286	
労災年金担保貸付業務経費	2,082,824	
減価償却費	456,145	
賞与引当金繰入	164,261	
退職給付引当金繰入	675,877	23,728,218
承継債権管理回収業務費		
人件費	156,521,196	
承継債権管理回収業務経費	1,615,696,791	
減価償却費	37,737,250	
賞与引当金繰入	13,573,376	
退職給付引当金繰入	73,599,397	
貸倒引当金繰入	132,343,454	
貸倒損失	8,510,684	2,037,982,148
一般管理費		
人件費	820,884,618	
管理経費	363,261,015	
減価償却費	16,640,237	
賞与引当金繰入	10,140,263	
退職給付引当金繰入	31,318,071	1,242,244,204
雑損		7,532,505
経常費用合計		180,250,824,502
経常収益		
運営費交付金収益		3,369,550,259
福祉医療貸付事業収入		46,521,045,259
経営指導事業収入		46,156,274
福祉保健医療情報サービス事業収入		6,404,400
退職手当共済事業収入		
掛金	52,347,086,025	
返納金	5,987,032	
給付費支払資金運用等収入	37,406,120	52,390,479,177
心身障害者扶養保険事業収入		
受取保険料	7,544,629,600	
保険金	11,281,065,000	
金銭の信託等運用益	880,568,588	19,706,263,188
年金担保貸付事業収入		1,669,161,978
労災年金担保貸付事業収入		23,297,948
承継債権管理回収業務収入		
年金住宅資金等貸付金利息	31,982,650,885	
手数料収入	1,141,350	31,983,792,235
補助金等収益		
国庫補助金収益	26,834,259,557	
都道府県補助金収益	24,925,256,720	
利子補給金収益	2,772,676,599	54,532,192,876
財源措置予定額収益		1,222,229,524
資産見返運営費交付金戻入		193,154,261
財務収益		
受取利息		132,097,845
雑益		40,426,543
経常収益合計		211,836,251,767
経常利益		31,585,427,265
臨時損失		
退職手当給付費支払資金繰入		3,531,893,894
臨時利益		
貸倒引当金戻入益		9,280,794
退職手当給付費支払資金戻入益		1,358,289
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益		1,251,958,449
抵当権移転登記引当金戻入益		7,200,969
当期純利益		1,269,798,501
前中期目標期間繰越積立金取崩額		29,323,331,872
当期純利益		11,120,438
当期純利益		29,334,452,310

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 455,621,496,000
利息の支払額	△ 49,145,897,189
債券発行諸費の支払額	△ 96,924,114
社会福祉振興助成金による支出	△ 701,662,000
退職手当共済に係る退職手当給付金による支出	△ 101,146,227,642
心身障害者扶養保険に係る保険料納付による支出	△ 7,544,629,600
心身障害者扶養保険に係る給付金による支出	△ 13,302,185,000
人件費支出	△ 2,499,063,818
その他の業務支出	△ 4,777,084,788
運営費交付金収入	4,180,971,000
貸付金の回収による収入	542,409,199,571
貸付金利息収入	80,940,141,384
経営指導収入	44,996,858
福祉保健医療情報サービス事業収入	6,469,200
退職手当共済掛金収入	52,344,046,425
心身障害者扶養保険に係る保険料受取による収入	7,544,629,600
心身障害者扶養保険に係る保険金受取による収入	11,281,065,000
承継債権管理回収手数料収入	1,141,350
その他の業務収入	404,256,834
補助金等収入	57,206,406,520
補助金等の精算による返還金の支出	△ 4,301,075,606
小 計	117,227,077,985
利息の受取額	258,242,996
国庫納付金の支払額	△ 252,060,892,489
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 134,575,571,508
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	68,100,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 11,565,817
有形固定資産の売却による収入	592,638,814
無形固定資産の取得による支出	△ 64,260,000
有価証券の取得による支出	△ 1,591,500,000,000
有価証券の償還による収入	1,677,300,000,000
金銭の信託の増加による支出	△ 11,193,700,000
金銭の信託の減少による収入	13,214,820,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	156,437,932,997
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	356,010,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 377,040,000,000
債券の発行による収入	37,000,000,000
債券の償還による支出	△ 99,000,000,000
長期借入れによる収入	446,200,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 304,636,675,000
リース債務の償還による支出	△ 30,023,098
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 363,306,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,139,995,231
IV 資金増加額	80,002,356,720
V 資金期首残高	5,497,408,974
VI 資金期末残高	<u>85,499,765,694</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
福祉医療貸付業務費	51,306,933,761		
経営指導業務費	277,038,745		
福祉保健医療情報サービス業務費	342,023,043		
社会福祉振興助成業務費	885,670,209		
退職手当共済業務費	101,622,461,035		
心身障害者扶養保険業務費	20,913,667,941		
年金担保貸付業務費	1,591,542,693		
労災年金担保貸付業務費	23,728,218		
承継債権管理回収業務費	2,037,982,148		
一般管理費	1,242,244,204		
雑損	7,532,505	180,250,824,502	
(2) (控除) 自己収入等			
福祉医療貸付事業収入	△ 46,521,045,259		
経営指導事業収入	△ 46,156,274		
福祉保健医療情報サービス事業収入	△ 6,404,400		
退職手当共済事業収入	△ 52,390,479,177		
心身障害者扶養保険事業収入	△ 19,706,263,188		
年金担保貸付事業収入	△ 1,669,161,978		
労災年金担保貸付事業収入	△ 23,297,948		
承継債権管理回収業務収入	△ 31,983,792,235		
財務収益	△ 132,097,845		
雑益	△ 40,426,543		
貸倒引当金戻入益	△ 9,280,794		
抵当権移転登記引当金戻入益	△ 7,200,969	△ 152,535,606,610	
業務費用合計			27,715,217,892
II 損益外減価償却相当額			14,720,053
III 損益外減損損失相当額			192,052,838
IV 損益外除売却差額相当額			△ 52,272,542
V 引当外賞与見積額			7,184,844
VI 引当外退職給付増加見積額			391,445,560
VII 機会費用			
政府出資等の機会費用			0
VIII 行政サービス実施コスト			28,268,348,645

注記

1. 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

事業の性格上、国の施策に即して柔軟かつ継続的に業務運営を実施する必要があるとともに、年度途中において景気の変動等を要因とした業務量の変化や新たな業務の取組みが求められることから、年度計画において業務の達成度を測る定量的指標を設定すること、また、一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であるため、業務達成基準及び期間進行基準を採用せずに、費用進行基準を採用しております。

なお、独立行政法人会計基準（平成 27 年 1 月 27 日（以下、「会計基準」という。）第 81 において、運営費交付金の収益化について、原則、業務達成基準により行う、とされておりますが、独立行政法人会計基準の改定について（平成 27 年 1 月 27 日独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会、財政制度分科会、法制・公会計部会）に基づき、基準変更に伴う準備期間確保のため平成 27 事業年度においては経過措置を適用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	2 ～ 46 年
車両運搬具	6 年
工具器具備品	2 ～ 15 年

また、特定の償却資産（会計基準第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

① 一般勘定、共済勘定及び保険勘定

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

② 年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定及び承継債権管理回収勘定

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用しております。

なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

【会計方針の変更】

(退職給付に関する会計基準)

会計基準等を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直したうえ割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、当事業年度の経常利益、当期純利益及び行政サービス実施コストに与える影響は軽微であります。

(4) 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

退職手当給付費支払資金、心身障害者扶養保険責任準備金については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成 15 年厚生労働省令第 148 号）及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定の方法について（平成 20 年 3 月 28 日社援発第 0328068 号厚生労働省社会・援護局長通知）に基づき算出した額を計上しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

① 一般勘定及び承継債権管理回収勘定

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等にある債務者の債権については、債権ごとに債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減算した残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者の債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額に対し債務者の支払能力を総合的に勘案したうえ貸倒引当金を計上しております。

上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

② 年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については債権ごとに保証による回収見込額を勘案し、要注意先債権及び正常先債権については貸付金残高を基に、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく貸倒引当金を計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

① 一般勘定、共済勘定及び保険勘定

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

② 年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定及び承継債権管理回収勘定

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(7) 抵当権移転登記引当金の計上基準

年金積立金管理運用独立行政法人法（平成 16 年法律第 105 号）附則第 3 条第 1 項の規定により年金資金運用基金から承継した貸付金に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しております。

(8) 未収財源措置予定額の計上基準

当事業年度に費用計上した退職手当給付金のうち、その発生額が社会福祉施設職員等退職手当共済法（昭和 36 年法律第 155 号。以下、「退職手当共済法」という。）第 19 条の規定に基づき、後年度において都道府県補助金により財源措置される金額について、社会福祉施設職員等退職手当共済法第 19 条の規定に基づく都道府県の補助金の取扱いについて（平成 18 年 3 月 27 日社援発第 0327020 号厚生労働省社会・援護局長通知）に基づき算出した金額を計上しております。

(9) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）に基づき評価額を算出しております。

(10) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法に基づき評価額を算出しております。

(11) 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって定額法により償却しております。

(12) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）（平成 28 年 4 月 1 日総務省行政管理局（独立行政法人制度総括）、財務省主計局法規課公会計室事務連絡）に基づき、10 年利付国債の平成 28 年 3 月末利回り-0.050%を参考とせず、0 を利率として計算しております。

(13) リース取引の処理方法

リース料総額が 3,000,000 円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が 3,000,000 円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

(14) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

2. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為は、以下のとおりとなっております。

年金住宅融資業務回収処理システムのホスティングと運用保守業務一式 1,114,560,000 円

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
退職手当給付費支払資金	独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成 15 年厚生労働省令第 148 号）第 15 条第 1 号の規定に基づき、以下のものの合計額を毎事業年度末において退職手当給付費支払資金として計上しております。 ・給付費支払準備金 既契約掛金の収入金額のうち、当該事業年度の退職手当給付金に充てる額を除いた額等を、翌事業年度以降の既契約掛金の収入金額の調整財源に充てるため、給付費支払準備金に繰り入れております。 ・給付費繰越金 都道府県補助金の収入金額が予定額に比して増加したときは、当該増加額は、翌事業年度以降の当該収入金額の調整財源に充てるため、給付費繰越金に繰り入れております。 ・給付費支払資金 途中掛金等の収入金額は、翌事業年度以降の退職手当給付金の予算に不足が生じた場合に当該不足額の支出に充てるため、給付費支払資金に繰り入れております。

心身障害者扶養保険責任準備金	独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成 15 年厚生労働省令第 148 号）第 15 条第 2 号の規定に基づき、事業年度末現在における年金受給者について将来支給する年金の現価相当額から、当該年金受給者に係る年金の支払いに充当すべき将来の保険金収入の現価相当額を控除した額を、毎事業年度末において心身障害者扶養保険責任準備金として計上しております。
退職手当給付金	退職手当共済法第 7 条の規定に基づき退職した被共済職員（退職が死亡によるものであるときは、その遺族）に支給すべき退職手当金にかかる債務に対する支出決定額を計上しております。
支払保険料	生命保険会社に支払う基本保険料及び特例基本保険料を計上しております。
給付金	・ 保険加入者（保護者）の死亡により障害者に支払う年金 ・ 保険契約を 1 年以上継続して、保険加入者の生存中に障害者が死亡した場合又は契約を脱退した場合の支払保険金（弔慰金給付保険金） ・ 当機構と地方公共団体が締結する「特別弔慰金給付金の支給に関する協定書」に規定する特別支給の要件に該当した場合に保険加入者が扶養していた障害者に対して支給する特別弔慰金（特別弔慰金給付金） 以上の合計額を計上しております。
掛金	・ 退職手当共済契約の締結にかかる掛金で、4 月 1 日現在の被共済職員の掛金収入 ・ 4 月 2 日以降加入した被共済職員の掛金収入 以上の合計額を計上しております。
返納金	退職手当給付金の年度を経過した過誤払金の戻入額を計上しております。
受取保険料	・ 都道府県、指定都市からの受取保険料収入 ・ 都道府県、指定都市からの特例受取保険料収入 以上の合計額を計上しております。
保険金	・ 保険加入者（保護者）が死亡した場合の生命保険会社からの保険金収入 ・ 都道府県、指定都市からの特例保険金収入 ・ 弔慰金給付保険金支払いのための生命保険会社からの受入金 ・ 特別弔慰金給付金支払いのための生命保険会社からの受入金 以上の合計額を計上しております。
退職手当給付費支払資金繰入	退職手当給付費支払資金への当該事業年度の繰入額を計上しております。

く

心身障害者扶養保険責任準備金 戻入益	心身障害者扶養保険責任準備金への当該事業年度の戻入額を計上 しております。
退職手当給付費支払資金戻入益	当該事業年度の退職手当給付金等に充てるための戻入額を計上し ております。

5. 貸借対照表関係

- (1) 退職給付引当金の見積額 2,668,118,772 円
- (2) 賞与引当金の見積額 147,498,431 円

※ 運営費交付金により財源措置されていることから退職給付引当金及び賞与引当金を計上していない
一般勘定、共済勘定及び保険勘定に係る同引当金の見積額

6. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	85,499,765,694 円
資金の期末残高	85,499,765,694 円

7. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 391,445,560 円のうち、国からの出向職員に係る額は 15,019,300 円とな
っております。

8. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(独立行政法人改革等に関する基本的な方針について)

独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）において、独立行政法人
制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を
図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほ
か、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第 186 回及び第 189 回国会にて法案が審
議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。(第 186 回国会 閣第 78 号)
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図る
とともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。(第 189 回国会 閣
第 23 号)
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年 1 回とさ
れている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。(第 189 回国会 閣第 23 号)

(金融商品の時価関係)

ア 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

○ 一般勘定

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法（平成 14 年法律第 166 号。以下、「機構法」という。）
第 12 条に基づき、貸付事業等を実施しております。これらの事業を実施するため、財政融資資金
及び金融機関からの借入並びに福祉医療機構債券の発行により資金を調達しております。

○ 共済勘定

当勘定は、機構法第 12 条及び退職手当共済法に基づき、退職手当共済事業を実施しております。この事業を実施するため、退職手当給付費支払資金を設けております。

○ 保険勘定

当勘定は、機構法第 12 条に基づき、心身障害者扶養保険事業を実施しております。この事業を実施するため、心身障害者扶養保険資金を設けております。

○ 年金担保貸付勘定

当勘定は、機構法第 12 条に基づき、貸付事業を実施しております。この事業を実施するため、金融機関からの借入及び福祉医療機構債券の発行により資金を調達しております。

○ 労災年金担保貸付勘定

当勘定は、機構法第 12 条に基づき、貸付事業を実施しております。この事業を実施するため、国から政府出資金を受けております。

○ 承継債権管理回収勘定

当勘定は、機構法附則第 5 条の 2 に基づき、貸付金の管理及び回収業務を実施しており、当該貸付金は、国から政府出資金を受けております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

○ 一般勘定

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金及び福祉医療機構債券は、一定の環境の下で当機構が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

○ 共済勘定

当勘定が保有する金融資産は、主として退職手当給付費支払資金における預金等であり、これらの運用は独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号。以下、「通則法」という。）第 47 条の規定に基づく方法に限定されております。

○ 保険勘定

当勘定が保有する金融資産は、主として金銭の信託であり、発行体における信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、心身障害者扶養保険資金の運用は機構法第 12 条第 6 項の規定に基づく方法に限定されております。

○ 年金担保貸付勘定

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金及び福祉医療機構債券は、一定の環境の下で当法人が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

○ 労災年金担保貸付勘定

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

○ 承継債権管理回収勘定

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

○ 一般勘定

① 信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針、信用リスク等管理規程及び債権管理規程等に基づき、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は顧客業務部により行われ、リスク管理債権の状況については四半期に 1 回、特殊債権処理状況報告会等を開催し、役員への報告を行っております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

業務方法書、当機構の貸付準則及び貸付利率準則に基づき利率を決定しております。

また、ALMシステムを構築し、金利リスクの管理を行っております。

(ii) 繰上償還リスクの管理

弁済補償金制度を導入することにより当該リスクの軽減を図っております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当勘定は、主務大臣により認可された資金計画に基づき資金調達を行うとともに、流動性リスクの管理を行っております。

○ 保険勘定

① 信用リスクの管理

当勘定は、金銭の信託原資となる生命保険会社からの保険金について、生命保険会社の決算報告等により四半期ごとに各社の運用実績等を把握し、その内容を内部検証するとともに、外部有識者等からなる心身障害者扶養保険事業財務状況検討会において確認等の検証を行っております。

② 市場リスクの管理

価格変動リスクの管理

当勘定は、金銭の信託について、心身障害者扶養保険資産運用委員会において分散投資等の運用ルールを設定するとともに、毎月、資産全体の資産構成割合と基本ポートフォリオとの乖離状況を把握し、あらかじめ設定した乖離許容幅内に収まるよう管理しております。

○ 年金担保貸付勘定

① 信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針、信用リスク等管理規程及び債権管理規程等に基づき、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

② 市場リスクの管理

金利リスクの管理

業務方法書及び当機構の貸付準則に基づき利率を決定しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当勘定は、主務大臣により認可された資金計画に基づき資金調達を行うとともに、流動性リスクの管理を行っております。

○ 労災年金担保貸付勘定

① 信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針、信用リスク等管理規程及び債権管理規程等に基づき、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

② 市場リスクの管理

金利リスクの管理

業務方法書及び当機構の貸付準則に基づき利率を決定しております。

○ 承継債権管理回収勘定

信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針、信用リスク等管理規程及び債権管理規程等に基づき、貸付金について、個別案件ごとの信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

イ 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	85,499	85,499	—
(2) 金銭の信託	74,273	74,273	—
(3) 有価証券	62,200	62,200	—
(4) 長期貸付金	4,286,135		
貸倒引当金	△ 5,398		
	4,280,737	4,532,691	251,954
(5) 未収財源措置予定額	1,222	1,222	—
(6) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	19,147		
貸倒引当金	△ 7,362		
	11,784	11,784	—
(7) 福祉医療機構債券	(326,000)		
債券発行差額	(△ 13)		
	(325,986)	(341,266)	(15,280)
(8) 長期借入金	(3,147,948)	(3,399,710)	(251,761)

(注1)

- (1) 負債に計上されているものは、() で示しております。
- (2) 長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。
- (3) 長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。
- (4) 福祉医療機構債券は、1年以内償還予定福祉医療機構債券を含んでおります。
- (5) 長期借入金は、1年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(注2) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 金銭の信託
取引金融機関から提示された価格によっております。
- (3) 有価証券
譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 長期貸付金
長期貸付金の時価については、貸付金の種類ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。
- (5) 未収財源措置予定額
未収財源措置予定額は、当事業年度に費用計上した退職手当給付金のうち、その発生額が退職手当共済法第19条の規定に基づき、後年度において都道府県補助金により財源措置される金額を計上しており、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額にほぼ等しく当該帳簿価額によっております。

(6) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

(7) 福祉医療機構債券

当機構の発行する福祉医療機構債券の時価は、市場価格によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(退職給付引当金関係)

年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定及び承継債権管理回収勘定における退職給付引当金に関する事項は、以下のとおりとなっております。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度となっておりますが、年金資産の額を退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しております。

企業年金基金制度（積立型制度となっております。）では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度となっております。）では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（③に掲げられたものを除く。）

（単位：円）

区 分	金 額
期首における退職給付債務	534,308,325
勤務費用	9,530,968
利息費用	1,249,341
従業員からの拠出額	—
数理計算上の差異の発生額	83,826,468
退職給付の支払額	△ 18,178,279
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
期末における退職給付債務	<u>610,736,823</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
年金資産の期首残高	463,522,987
期待運用収益	9,270,460
数理計算上の差異の発生額	8,070,699
事業主からの拠出額	14,641,026
従業員からの拠出額	—
退職給付の支払額	△ 18,178,279
その他	—
年金資産の期末残高	<u>477,326,893</u>

③ 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
期首における退職給付引当金	446,705,817
退職給付費用	61,467,038
退職給付への支払額	△ 6,209,752
期末における退職給付引当金	<u>501,963,103</u>

④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
積立型制度の退職給付債務	610,736,823
年金資産	△ 477,326,893
積立型制度の未積立退職給付債務	133,409,930
非積立型制度の退職給付債務	<u>501,963,103</u>
未積立退職給付債務	635,373,033
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	—
貸借対照表に計上された負債の資産の純額	635,373,033
退職給付引当金	635,373,033
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>635,373,033</u>

⑤ 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	金 額
勤務費用	9,530,968
利息費用	1,249,341
期待運用収益	△ 9,270,460
数理計算上の差異の費用処理額	75,755,769
過去勤務費用の費用処理額	—
簡便法で計算した退職給付費用	<u>61,467,038</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>138,732,656</u>

⑥ 年金資産合計の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりとなっております。

株 式	12%
債 券	39%
一 般 勘 定	8%
現金及び預金	41%
合 計	100%

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎については、次のとおりとなっております。

区 分	平成 28 年 3 月 31 日現在
割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.0%

(3) 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は 10,868,460 円となっております。

(長期貸付金について)

一般勘定においては、貸付実行（金銭消費貸借契約締結）と同時に貸付金の全額を借入者が機構に預け入れたうえ、貸付対象事業等の進捗状況等に応じて、その都度貸付資金を交付する方式を採っております。貸借対照表に計上している長期貸付金には、この貸付資金の未交付額（貸付受入金）は含まれておりません。

なお、平成 27 年度末貸付受入金額は 85,074,100,000 円となっております。

(減損の兆候について)

(1) 減損の兆候が有り減損を認識したもの

該当固定資産	用途	場所	種類	帳簿価額	減損損失累計額
高槻宿舎 (集合住宅1棟)	職員用宿舎	大阪府高槻市	建物	54,172,162 円	175,152,838 円
			土地	54,500,000 円	16,900,000 円

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）において、不要資産の国庫返納として東久留米宿舎、小金井宿舎ほかを国庫納付することとされており、固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準（平成27年1月27日（以下、「減損会計基準」という。））第3減損の兆候第2項（5）に基づき、減損の兆候を認めていたところですが、平成27年4月4日をもって当該資産を使用しなくなったため、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目としております。また、減損額のうち損益計算に計上している金額はありません。

なお、当該資産の回収可能サービス価額は正味売却価額より測定しており、不動産鑑定評価に基づいて算定しております。

(2) 減損の兆候が有り減損を認識しなかったもの

該当固定資産	用途	場所	種類	帳簿価額	減損の兆候の概要 (不使用決定日)
小金井宿舎 (戸建2戸)	職員用宿舎	東京都小金井市	建物	988,156 円	平成25年3月29日
			土地	69,661,240 円	
日野宿舎 (戸建5戸)		東京都日野市	建物	44,570,553 円	平成25年4月30日
			土地	96,613,692 円	
宝塚宿舎 (集合住宅1棟)		兵庫県宝塚市	建物	25,346,240 円	平成25年4月30日
			土地	52,887,120 円	
千里山宿舎 (集合住宅1棟)		大阪府吹田市	建物	24,946,380 円	平成25年9月30日
			土地	65,576,328 円	

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）において、不要資産の国庫返納として東久留米宿舎、小金井宿舎ほかを国庫納付することとされており、減損会計基準第3減損の兆候第2項（5）に基づき、減損の兆候を認めております。なお、上記宿舎については、それぞれ当該資産を使用しなくなったため、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。また、減損額のうち損益計算に計上している金額はありません。

なお、当該資産の回収可能サービス価額は正味売却価額より測定しており、不動産鑑定評価に基づいて算定しております。

(不要財産に係る国庫納付について)

(1)	不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類		土地及び建物（玉川宿舍、用賀宿舍）		
(2)	帳簿価格		玉川宿舍	用賀宿舍	合計
		取得価格	113,337,404 円	326,126,990 円	439,464,394 円
		減価償却 (減損損失を含む)	26,775,222 円	99,481,974 円	126,257,196 円
		帳簿価格	86,562,182 円	226,645,016 円	313,207,198 円
(3)	不要財産となった理由		独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）において、不要資産の国庫返納として玉川宿舍ほかを国庫返納することとされたことにより、宿舍としての用途を廃止したため。		
(4)	国庫納付等の方法		譲渡収入による納付 (独立行政法人通則法第 46 条の 2 第 2 項)		
(5)	譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額		玉川宿舍	用賀宿舍	合計
			130,926,398 円	235,195,416 円	366,121,814 円
(6)	国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額		2,815,143 円		
(7)	国庫納付等の額		363,306,671 円		
(8)	国庫納付等が行われた年月日		平成 27 年 10 月 29 日		
(9)	減資額		439,464,394 円		

(注) 地方公共団体及びその他民間等への払戻額はありません。

(国庫納付及び資本金の減少について)

承継債権管理回収勘定は、機構法附則第 5 条の 2 第 6 項から第 8 項並びに同法施行令附則第 5 条の 2 第 2 項から第 6 項に基づき、回収元本及び積立金について定められる期日までに国庫納付を行い、資本金及び利益剰余金を減少させることとなっております。

なお、平成 27 年度においては、252,060,892,489 円を国庫納付し、資本金を 218,333,312,568 円、利益剰余金を 33,727,579,921 円減少させております。

(年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定について)

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針(平成22年12月7日閣議決定)において、次のとおり記載されております。

講ずべき措置		実施時期	具体的内容
不要資産の国庫返納	政府出資金等	23年度以降実施	業務廃止後、年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定の不要資産(約58億円)を国庫納付する。

(承継教育資金貸付けあっせん勘定について)

承継教育資金貸付けあっせん業務は、独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定)に基づき、平成20年度より業務を休止しております。

附 属 明 細 書

1 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

(1) 各勘定の経理の対象

機構の経理は、業務の性格等に応じて、次の勘定に区分して整理しなければならない。(機構法第15条及び附則第5条の2第5項)

ア 一般勘定

(機構法第12条第1項第1号から第8号まで及び第11号に掲げる業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理)

社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に必要な資金を融通する貸付事業に関する業務、社会福祉事業施設の設置者等又は病院等の開設者に対する経営診断・指導事業に関する業務、福祉保健医療情報サービス事業、社会福祉振興事業を行う者に対して助成を行う業務、社会福祉事業に関する調査研究・知識の普及・研修を行う業務及びこれらに附帯する業務に係る経理

イ 共済勘定

(機構法第12条第1項第9号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

社会福祉施設職員等退職手当共済法(昭和36年法律第155号)の規定による退職手当金の支給に関する業務及びこれに附帯する業務に係る経理

共済勘定は、さらに、業務に関する事務の処理に係る経理を「業務経理」、その他の経理を「給付経理」として整理している。(財省令第11条)

ウ 保険勘定

(機構法第12条第1項第10号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

都道府県等が心身障害者扶養共済制度の加入者に対して負う共済責任を保険する事業に関する業務及びこれに附帯する業務に係る経理

保険勘定は、さらに、業務に関する事務の処理に係る経理を「業務経理」、その他の経理を「給付経理」として整理している。(財省令第11条)

エ 年金担保貸付勘定

(機構法第12条第1項第12号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)、船員保険法(昭和14年法律第73号)又は国民年金法(昭和34年法律第141号)に基づく年金たる給付の受給権者に対し、その受給権を担保として小口の資金の貸付けを行う業務及びこれに附帯する業務に係る経理

オ 労災年金担保貸付勘定

(機構法第12条第1項第13号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)に基づく年金たる給付の受給権者に対し、その受給権を担保として小口の資金の貸付けを行う業務及びこれに附帯する業務に係る経理

カ 承継債権管理回収勘定

(機構法附則第5条の2第1項に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

年金積立金管理運用独立行政法人法(平成16年法律第105号)附則第14条の規定による廃止前の年金福祉事業団の解散及び業務の承継等に関する法律第12条第1項に規定する債権の回収が終了するまでの間、第12条第1項に規定する業務のほか、当該債権の管理及び回収の業務及びこれに附帯する業務に係る経理

キ 承継教育資金貸付けあっせん勘定

(機構法附則第5条の2第3項に掲げる業務に係る経理)

厚生労働大臣の認可を受けて、株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫から株式会社日本政策金融公庫法(平成19年法律第57号)第11条第1項第1号の規定による同法別表第1第2号の下欄に掲げる資金の貸付け又は沖縄振興開発金融公庫法(昭和47年法律第31号)第19条第1項第2号の規定による小口の教育資金の貸付けを受けようとする厚生年金保険又は国民年金の被保険者(厚生年金保険法第2条の5第1項第2号から第4号までに規定する第2号厚生年金被

保険者、第3号厚生年金被保険者及び第4号厚生年金被保険者を除く）で厚生労働省令で定める要件を満たしているものに対して、その貸付けを受けることについて株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫へのあっせんを行う業務に係る経理

なお、承継教育資金貸付けあっせん勘定は、「独立行政法人整理合理化計画」（平成19年12月24日閣議決定）に基づき、平成20年度から業務を休止している。

（2）勘定相互間の関係

財省令第10条（共通経費の配賦基準）において、機構法第15条及び附則第5条の2第5項の規定により区分して経理する場合において、経理すべき事項が当該区分に係る勘定以外の勘定において経理すべき事項と共通の事項であるため、当該勘定に係る部分を区分して経理することが困難なときは、当該事項に関する基準（平成15年10月1日規程第11号）を定め、これを厚生労働大臣に届け出ることにより、当該基準に従って、事業年度の期間中一括して経理し、当該事業年度の末日現在において各勘定に配分することにより経理することができる。

（参考）

- ・機構法…独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号）
- ・財省令…独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年9月30日厚生労働省令第148号）

22 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

貸借対照表
(平成28年3月31日)

科 目		一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	中 金 担 保 定	劣 災 半 金 担 保 定	承 管 回 収 勘 定	承 継 教 育 資 金	法 人 単 位	(単位：円)
資産の部										
Ⅰ 流動資産										
・現金及び預金										
・金融資産	5,046,303,063	21,571,376,221	60,016,477	776,349,691	2,391,741,815	56,704,379,427				85,499,766,694
・有価証券	600,000,000	11,000,000,000	74,773,673,561	4,000,000,000		46,500,000,000				74,273,673,561
・1年以内回収予定長期貸付金	260,061,196,793			50,482,084,039	1,409,346,329	9,300,300,000				68,200,000,000
・未収収益	5,420,084,797	13,013		184,709,849	2,601,126	1,102,452,461				380,116,684,091
・未収入金	92,559,585	251,015,960			11,173,101	149,887,258				6,035,861,296
・未収収益超過予定額		1,222,228,524								594,635,914
・その他	3,318,760			60,000	7,102	298,116,734				1,222,228,524
・貸倒引当金	△ 91,600,689			△ 1,456,785		△ 21,828,623				292,502,586
・流動資産合計	271,121,882,295	34,034,634,718	74,334,289,038	63,330,497,794	3,810,868,478	165,952,614,221				610,634,767,549
Ⅱ 固定資産										
・建物										
・減価償却累計額	789,498,698	1,577,107	432,510	24,174,854	138,214	20,845,760				836,667,372
・減価償却累計額	△ 295,290,972	△ 42,199	△ 126,577	△ 22,023,476	△ 52,482	△ 9,682,218				△ 327,607,925
・車両運搬具	△ 334,745,760									△ 334,745,760
・減価償却累計額	5,026,507	664,364	177,136	385,927	49,649	1,016,112				7,329,696
・減価償却累計額	△ 4,826,443	△ 537,788	△ 170,949	△ 380,087	△ 47,662	△ 976,466				△ 7,036,496
・工具器具備品	335,052,443	77,940,942		33,405,892	38,547,259	38,547,259				495,096,867
・減価償却累計額	△ 149,386,534	△ 39,380,257	△ 3,861,306	△ 15,987,251	△ 1,189,370	△ 13,467,546				△ 223,462,284
・土地	428,400,000									428,400,000
・減価償却累計額	△ 1,017,101									△ 87,161,600
・有形固定資産合計	864,377,516	38,822,169	5,965,978	19,585,859	444,416	36,283,931				785,479,871
2年以内償却資産										
・ソフトウェア	317,053,152	40,897,357	150,242	19,042,296	864,049	49,851,971				427,829,067
・減価償却累計額	△ 975,000			△ 26,000		△ 1,000,000				△ 1,000,000
・電話加入権	318,026,162	40,897,357	150,242	19,088,298	864,049	49,851,971				428,530,667
・無形固定資産合計										
・長期貸付金	3,141,311,390,171			29,250,286,816	665,462,844	734,791,153,755				3,906,019,293,586
・繰上償却資産	7,405,090,834			91,124,066	1,320,723	11,652,720,940				19,147,217,003
・繰上償却資産	△ 8,369,465,731			15,321,240	△ 1,320,723	△ 4,314,416,894				△ 12,649,341,161
・貸倒引当金	3,141,062,863,960			△ 64,147,813	665,462,844	742,229,467,801				724,138,916
・投資その他の資産合計	3,142,055,293,934	79,699,506	6,116,220	29,250,286,934	665,462,844	742,229,467,801				3,913,241,306,344
・固定資産合計	3,413,177,071,919	34,124,324,244	74,330,405,258	97,681,726,688	4,478,540,782	908,208,207,620				4,626,000,386,831
負債の部										
Ⅰ 流動負債										
・支払戻金										
・前払金	810,471,095	169,550,681	12,822,090							979,945,066
・1年以内償還予定短期借入金	2,546,034,420	92,411,424								2,638,445,844
・1年以内償還予定短期借入金	30,000,000,000			38,000,000,000						38,000,000,000
・1年以内償還予定短期借入金	269,803,618,000									269,803,618,000
・支払費用	173,113,083	120,950,798	5,746,726	28,431,747	11,678,511	71,269,141				411,196,096
・前受金	8,307,981,948			291,611,940	3,782,700	447,368,205				9,050,744,794
・預り金	6,739,600			466,899,388	33,030,395	16,656,883				6,739,600
・貸与引当金	11,940,538	68,451,719	463,029							587,430,752
・その他										
・流動負債合計	307,295,639	4,039,104	1,018,068	11,826,443	241,338	19,858,919				31,926,700
・固定負債	311,967,176,223	442,403,726	20,140,513	9,904,617	77,342,316	399,676,151				399,676,151
・固定負債合計				9,904,617	49,791,352	632,494,294				351,909,669,913
・固定負債合計										
・支払戻金	395,403,900	63,886,692	1,665,844	520,101	88,130	9,417,800				435,772,467
・繰上償却資産	205,000,000,000			53,000,000,000						265,000,000,000
・繰上償却資産	△ 13,990,912									△ 13,990,912
・繰上償却資産	2,878,148,365,000									2,878,148,365,000
・引当金										
・低当繰越繰上引当金										
・繰上償却資産	112,334,830	12,365,030	3,442,308	238,892,059	4,874,897	595,373,033				391,606,077
・繰上償却資産	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736				490,467,051
・繰上償却資産	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736				151,648,452
・繰上償却資産	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736				3,137,844,635,101
・繰上償却資産	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736				33,605,887,796
・繰上償却資産	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736				77,131,460,250
・繰上償却資産	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736				77,131,460,250
・繰上償却資産	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736				77,131,460,250
・繰上償却資産	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736				77,131,460,250
・繰上償却資産	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736				77,131,460,250
・繰上償却資産	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736				77,131,460,250
・繰上償却資産	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736				77,131,460,250
・繰上償却資産	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736				77,131,460,250
・繰上償却資産	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736				77,131,460,250
・繰上償却資産	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736				77,131,460,250
・繰上償却資産	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736				77,131,460,250
・繰上償却資産	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736				77,131,460,250
・繰上償却資産	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736				77,131,460,250
・繰上償却資産	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736				77,131,460,250
・繰上償却資産	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736				77,131,460,250
・繰上償却資産	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736				77,131,460,250
・繰上償却資産	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736				77,131,460,250
・繰上償却資産	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736				77,131,460,250
・繰上償却資産	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736				77,131,460,250
・繰上償却資産	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736				77,131,460,250
・繰上償却資産	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736				77,131,460,250
・繰上償却資産	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736				77,131,460,250
・繰上償却資産	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736				77,131,460,250
・繰上償却資産	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736				77,131,460,250
・繰上償却資産	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736				77,131,460,250
・繰上償却資産	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736				77,131,460,250
・繰上償却資産	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736				77,131,460,250
・繰上償却資産	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736				77,131,460,250
・繰上償却資産	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736				77,131,460,250
・繰上償却資産	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736				77,131,460,250
・繰上償却資産	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736	△ 4,144,065,736				77,131,460,250
・繰上償却資産										

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

目 科		一	般	助	定	共	消	助	定	保	限	助	定	貸	金	付	組	災	年	金	担	保	承	理	回	債	継	継	教	資	金	法	入	単	位
経常費用																																			
福祉医療費交付業務費																																			
人件費																																			
借入金利息																																			
借入金利息																																			
業務委託費																																			
福祉医療費交付業務費																																			
減価償却費																																			
貸倒引当金繰入																																			
経費削減業務費																																			
人件費																																			
経費削減業務費																																			
減価償却費																																			
福祉医療費情報サービス業務費																																			
人件費																																			
福祉医療費情報サービス業務費																																			
減価償却費																																			
福祉医療費情報サービス業務費																																			
人件費																																			
福祉医療費情報サービス業務費																																			
減価償却費																																			
福祉医療費情報サービス業務費																																			
人件費																																			
福祉医療費情報サービス業務費																																			
減価償却費																																			
福祉医療費情報サービス業務費																																			
人件費																																			
福祉医療費情報サービス業務費																																			
減価償却費																																			
福祉医療費情報サービス業務費																																			
人件費																																			
福祉医療費情報サービス業務費																																			
減価償却費																																			
福祉医療費情報サービス業務費																																			
人件費																																			
福祉医療費情報サービス業務費																																			
減価償却費																																			
福祉医療費情報サービス業務費																																			
人件費																																			
福祉医療費情報サービス業務費																																			
減価償却費																																			
福祉医療費情報サービス業務費																																			
人件費																																			
福祉医療費情報サービス業務費																																			
減価償却費																																			
福祉医療費情報サービス業務費																																			
人件費																																			
福祉医療費情報サービス業務費																																			
減価償却費																																			
福祉医療費情報サービス業務費																																			
人件費																																			
福祉医療費情報サービス業務費																																			
減価償却費																																			
福祉医療費情報サービス業務費																																			
人件費																																			
福祉医療費情報サービス業務費																																			
減価償却費																																			
福祉医療費情報サービス業務費																																			
人件費																																			
福祉医療費情報サービス業務費																																			
減価償却費																																			
福祉医療費情報サービス業務費																																			
人件費																																			
福祉医療費情報サービス業務費																																			
減価償却費																																			
福祉医療費情報サービス業務費																																			
人件費																																			
福祉医療費情報サービス業務費																																			
減価償却費																																			
福祉医療費情報サービス業務費																																			
人件費																																			

目 科	一 般 勘 定 共 済 勘 定 保 險 勘 定 貸 付 金 担 災 年 金 担 理 回 取 償 補 承 継 教 育 資 金	法 人 単 位
経常収益		
運営費交付金収益		3,369,550,259
福祉医療費交付事業収入	2,724,559,867	46,521,045,259
起業者指導事業収入	46,521,045,259	46,156,274
福祉医療関係情報サービス事業収入	6,404,400	6,404,400
退職手当共済事業収入		52,347,065,025
掛金		5,967,032
返納金		37,405,120
給付費支払基金運用等収入		7,544,629,600
心身障害者共済保険事業収入		11,281,055,000
受取保険料		880,568,588
保険金		1,669,161,978
年金の信託管理運用益		23,297,948
年金給付交付事業収入		
労災年金給付交付事業収入	1,669,161,978	
承継補償管理運用収益等収入		31,962,650,885
年金住宅資金等貸付金利息		1,141,350
手数料収入		
補助金等収益		26,834,259,557
国庫補助金収益	686,962,981	24,925,256,720
都道府県補助金収益		2,772,676,599
利子補給金収益		1,222,229,524
財源計画予定額収益	25,925,901	1,222,229,524
償還見込運営費交付金収入		193,154,261
財務収益		
受取利息	871,937	1,286,942
雑益		17,065
雑損		973,577
雑益益金合計	27,867	125,671,185
経常収益合計	19,805,988,785	2,083,095
臨時損失		211,836,251,767
臨時利益 (又は経常損失)		31,962,650,885
臨時損失		1,141,350
臨時利益		
退職手当給付費支払基金繰入		
退職引当金戻入益		3,531,893,894
退職引当給付費支払基金繰入益		9,280,794
心身障害者共済保険責任準備金戻入益		1,358,289
振当繰上利益配当引当金戻入益		1,251,958,449
当期純利益 (又は当期純損失)		7,200,969
前中期目標達成率超過立金取崩額		29,323,331,872
当期純利益 (又は当期純損失)		11,120,439
当期純利益 (又は当期純損失)		29,334,452,310

キャッシュ・フロー計算書

[illegible]

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

科	目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 貸 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 貸 付 勘 定	承 継 債 権 回 収 勘 定	承 継 教 育 資 金 貸 付 勘 定	法 人 単 位
I 業務費用									
(1) 損益計算書上の費用									
福祉医療貸付業務費	51,306,933,761								51,306,933,761
経営指導業務費	277,038,745								277,038,745
福祉保健医療情報サービス業務費	342,023,043								342,023,043
社会福祉振興助成業務費	885,670,209								885,670,209
退職手当共済業務費		101,622,461,035							101,622,461,035
心身障害者扶養保険業務費				20,913,667,941					20,913,667,941
年金担保貸付業務費					1,591,542,693				1,591,542,693
労働年金担保貸付業務費									23,728,218
承継債権管理回収業務費									2,037,982,148
一般管理費	852,213,888		103,431,592	33,865,754	80,538,630				169,623,475
雑損	6,499,287		24,376	6,502	221,156				1,242,244,204
(2) (控除) 自己収入等									7,532,505
福祉医療貸付事業収入	△ 46,521,045,259								△ 46,521,045,259
経営指導事業収入	△ 46,156,274								△ 46,156,274
福祉保健医療情報サービス事業収入	△ 6,404,400								△ 6,404,400
退職手当共済事業収入		△ 52,390,479,177							△ 52,390,479,177
心身障害者扶養保険事業収入				△ 19,706,263,188					△ 19,706,263,188
年金担保貸付事業収入					△ 1,669,161,978				△ 1,669,161,978
労働年金担保貸付事業収入						△ 23,297,948			△ 23,297,948
承継債権管理回収業務収入							△ 31,983,792,235		△ 31,983,792,235
財務収益	△ 4,130,038						△ 125,671,185		△ 125,671,185
雑益	△ 19,491,562						△ 2,083,025		△ 2,083,025
貸倒引当金戻入益									△ 40,426,543
抵当権移転登記引当金戻入益									△ 9,280,794
業務費用合計	7,073,151,400		49,335,337,715	1,241,249,142	△ 22,696,599	△ 1,459,149	△ 29,910,364,617		△ 7,200,969
II 損益外減価償却相当額	13,108,207				1,611,846				27,715,217,892
III 損益外減損損失相当額	192,052,838								14,720,053
IV 損益外除売却差額相当額	△ 52,272,542								192,052,838
V 引当外貸与見額額	6,655,425								△ 52,272,542
VI 引当外退職給付増加見額額	319,567,234								7,184,844
VII 機会費用									
政府出資等の機会費用	0								391,445,560
行政サービス実施コスト	7,552,262,662		49,409,608,287	1,235,471,083	△ 19,574,511	△ 1,428,330	△ 29,907,890,446		28,268,348,645

3 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第37 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額	差 引 当 期 末 残 高	摘 要
					当 期 償 却 額	当 期 減 損 額			
有 形 固 定 資 産 (償却費損益内)	建 物	26,768,961	7,452,000	—	34,220,961	13,561,653	1,856,223	—	20,659,308
	構 築 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	車 両 運 搬 具	7,329,695	—	—	7,329,695	7,036,495	73,299	—	293,200
	工 具 器 具 備 品	249,376,941	203,490,035	8,274,285	444,592,692	175,330,664	63,555,395	—	269,262,028
	計	283,475,597	210,942,035	8,274,285	485,143,348	195,928,812	65,488,917	—	290,214,536
有 形 固 定 資 産 (償却費損益外)	建 物	1,189,154,013	—	386,707,601	802,446,412	314,046,272	14,026,733	334,745,760	175,152,838
	構 築 物	712,196	—	712,196	—	—	—	—	—
	車 両 運 搬 具	—	—	—	—	—	—	—	—
	工 具 器 具 備 品	52,462,728	—	1,958,553	50,504,175	48,131,600	691,320	—	2,372,575
	計	1,242,328,937	—	389,378,350	852,950,587	362,177,872	14,720,053	334,745,760	175,152,838
非 償 却 資 産	土 地	887,800,000	—	461,400,000	425,400,000	—	—	87,161,620	16,900,000
有 形 固 定 資 産 合 計	建 物	1,215,922,974	7,452,000	386,707,601	838,667,373	327,607,925	15,884,956	334,745,760	175,152,838
	構 築 物	712,196	—	712,196	—	—	—	—	—
	車 両 運 搬 具	7,329,695	—	—	7,329,695	7,036,495	73,299	—	293,200
	工 具 器 具 備 品	301,839,669	203,490,035	10,232,838	495,095,867	223,462,264	64,250,715	—	271,634,603
	土 地	887,800,000	—	461,400,000	425,400,000	—	—	87,161,620	16,900,000
	計	2,413,604,534	210,942,035	859,052,635	1,765,493,935	558,106,684	80,206,970	421,907,380	192,052,838
無 形 固 定 資 産	ソ フ ト ウ ェ ア (償却費損益内)	1,809,604,560	59,896,800	—	1,869,501,360	1,441,672,293	208,446,296	—	427,829,067
	電 話 加 入 権	1,001,000	—	—	1,001,000	—	—	—	1,001,000
	計	1,810,605,560	59,896,800	—	1,870,502,360	1,441,672,293	208,446,296	—	428,830,067
投 資 そ の 他 の 資 産	長 期 貸 付 金	3,965,644,115,693	465,683,360,000	525,308,182,107	3,906,019,293,586	—	—	—	3,906,019,293,586
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	21,171,283,037	2,008,885,695	4,032,951,729	19,147,217,003	—	—	—	19,147,217,003
	敷 金 ・ 保 証 金	724,139,916	—	—	724,139,916	—	—	—	724,139,916
	計	3,987,539,538,646	467,692,245,695	529,341,133,836	3,925,890,650,505	—	—	—	3,925,890,650,505

4 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	当 期 費 用 に 含 ま れ た 評 価 差 額	摘 要
満期保有目的債券					
譲渡性預金	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
譲渡性預金	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	—	
譲渡性預金	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	—	
譲渡性預金	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	—	
譲渡性預金	7,200,000,000	7,200,000,000	7,200,000,000	—	
譲渡性預金	5,900,000,000	5,900,000,000	5,900,000,000	—	
譲渡性預金	6,400,000,000	6,400,000,000	6,400,000,000	—	
譲渡性預金	20,700,000,000	20,700,000,000	20,700,000,000	—	
譲渡性預金	6,400,000,000	6,400,000,000	6,400,000,000	—	
譲渡性預金計(9銘柄)	62,200,000,000	62,200,000,000	62,200,000,000	—	
貸借対照表計上額合計			62,200,000,000		

5 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	(うち長期貸付金額) 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額			(うち長期貸付金額) 期 末 残 高	摘 要
			回 収 額	償 却 額	そ の 他		
福祉医療貸付金	(3,056,194,102,704) 3,320,860,952,635	408,353,900,000	319,138,632,281	1,315,418,917	—	(3,141,311,390,171) 3,408,760,801,437	(注)
年金担保貸付金	(42,299,521,255) 125,997,496,849	56,015,290,000	94,232,472,899	25,416,679	—	(29,250,286,816) 87,754,897,271	
労災年金担保貸付金	(1,003,600,652) 3,024,586,131	1,314,170,000	2,263,796,032	1,830,203	—	(666,462,844) 2,073,129,896	
年金住宅資金等貸付金	(866,146,891,082) 943,774,854,911	—	136,842,468,163	283,027,106	△ 32,822,013	(734,791,153,755) 806,682,181,655	
計	(3,965,644,115,693) 4,393,657,890,526	465,683,360,000	552,477,369,375	1,625,692,905	△ 32,822,013	(3,906,019,293,586) 4,305,271,010,259	

- (注) 1 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。
2 年金住宅資金等貸付金の当期減少額のその他には、貸付金と相殺表示した仮受金の増減額を計上しています。

6 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	(うち長期借入金金額) 期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	(うち長期借入金金額) 期 末 残 高	平 均 利 率 (%)	返 済 期 限	摘 要
財政融資資金借入金	(2,740,935,622,000) 3,005,093,558,000	446,200,000,000	303,990,675,000	(2,878,145,365,000) 3,147,302,983,000	1.273	平成28年5月～ 平成58年2月	(注)
み ず ほ 銀 行	(646,000,000) 1,292,000,000	—	646,000,000	(-) 646,000,000	0.958	平成29年3月	(注)
計	(2,741,581,622,000) 3,006,385,558,000	446,200,000,000	304,636,675,000	(2,878,145,365,000) 3,147,948,983,000			

- (注) 1 1年以内返済予定長期借入金金額を含んでいます。
2 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

7 福祉医療機構債券の明細

(単位: 円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	(うち1年以内償還予定額) 期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
第5回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	40,000,000,000	—	40,000,000,000	—	1.40%	平成27年6月19日	
第6回 独立行政法人福祉医療機構債券 /20年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	2.11%	平成37年3月19日	
第8回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	29,000,000,000	—	29,000,000,000	—	1.68%	平成27年9月18日	
第10回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	30,000,000,000	—	—	(30,000,000,000) 30,000,000,000	2.16%	平成28年6月20日	
第11回 独立行政法人福祉医療機構債券 /20年	20,000,000,000	—	—	20,000,000,000	2.57%	平成38年3月20日	
第14回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	20,000,000,000	—	—	20,000,000,000	1.99%	平成29年6月20日	
第17回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	1.99%	平成30年6月20日	
第20回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	1.74%	平成31年6月20日	
第23回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	1.361%	平成32年6月19日	
第25回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	1.280%	平成32年12月18日	
第27回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	1.256%	平成33年6月18日	
第29回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	23,000,000,000	—	—	23,000,000,000	1.145%	平成33年12月20日	
第30回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	20,000,000,000	—	20,000,000,000	—	0.186%	平成27年6月19日	
第31回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	17,000,000,000	—	—	17,000,000,000	0.930%	平成34年6月20日	
第32回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	10,000,000,000	—	10,000,000,000	—	0.146%	平成27年12月18日	
第33回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.749%	平成34年12月20日	
第34回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	19,000,000,000	—	—	(19,000,000,000) 19,000,000,000	0.233%	平成28年6月20日	
第35回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.892%	平成35年6月20日	
第36回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	19,000,000,000	—	—	(19,000,000,000) 19,000,000,000	0.167%	平成28年12月20日	
第37回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	0.743%	平成35年12月20日	
第38回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	23,000,000,000	—	—	23,000,000,000	0.152%	平成29年6月20日	
第39回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.674%	平成36年6月20日	
第40回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	13,000,000,000	—	—	13,000,000,000	0.101%	平成29年12月20日	
第41回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.490%	平成36年12月20日	
第42回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	—	17,000,000,000	—	17,000,000,000	0.100%	平成30年6月20日	
第43回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	—	10,000,000,000	—	10,000,000,000	0.558%	平成37年6月20日	
第44回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	—	10,000,000,000	—	10,000,000,000	0.100%	平成30年12月20日	
計	388,000,000,000	37,000,000,000	99,000,000,000	(68,000,000,000) 326,000,000,000			

8 引当金の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	29,331,749	31,926,700	29,331,749	—	31,926,700	
低当権移転登記引当金	562,198,590	—	64,530,570	7,290,969	490,467,051	(注)
計	591,530,339	31,926,700	93,862,319	7,290,969	522,393,751	

(注) 当期減少額「その他」は、期末時点における引当金算定の結果、引当不要となったものです。

9 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位: 円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	7,517,110,830	△ 877,262,597	6,639,848,233	1,447,157	△ 34,406	1,412,751	(注)
正常先債権	5,737,427,982	△ 725,150,429	5,012,277,553	485,778	△ 189,896	295,883	
要注意先債権	1,779,682,848	△ 152,112,168	1,627,570,680	961,379	155,489	1,116,868	
未収入金	259,653,678	△ 5,033,724	253,619,954	163,293	1,238,570	1,401,863	
正常先債権	95,317,175	△ 54,848,509	40,468,666	1,935	△ 96	1,839	
要注意先債権	163,336,503	49,814,785	213,151,288	161,358	1,238,666	1,400,024	
未収計	7,775,764,508	△ 882,296,321	6,893,468,187	1,610,450	1,204,164	2,814,614	
1年以内回収予定 長期貸付金	406,857,665,604	△ 26,741,011,513	380,116,654,091	82,502,321	29,238,132	111,740,453	
正常先債権	313,433,620,170	△ 22,421,288,479	291,012,331,691	22,932,868	△ 6,980,673	15,952,195	
要注意先債権	93,419,045,434	△ 4,319,723,034	89,099,322,400	59,569,453	36,218,805	95,788,258	
流動計	414,633,430,112	△ 27,623,307,834	387,010,122,278	84,112,771	30,442,296	114,555,067	
長期貸付金	3,965,644,115,693	△ 59,624,822,107	3,906,019,293,586	4,442,662,670	844,193,713	5,286,856,383	
正常先債権	2,675,759,348,247	△ 19,564,486,212	2,656,194,862,035	239,429,396	△ 73,521,584	165,907,812	
要注意先債権	1,245,692,266,710	△ 34,459,729,289	1,211,232,537,421	800,808,955	291,353,765	1,092,162,720	
破綻懸念先債権	44,192,500,736	△ 5,600,606,606	38,591,894,130	3,402,424,319	626,361,532	4,028,785,851	
破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	21,171,283,037	△ 2,024,066,034	19,147,217,003	8,509,972,634	△ 1,147,487,856	7,362,484,778	
固定計	3,986,815,398,730	△ 61,648,888,141	3,925,166,510,589	12,952,635,304	△ 303,294,143	12,649,341,161	
計	4,401,448,828,842	△ 89,272,195,975	4,312,176,632,867	13,036,748,075	△ 272,851,847	12,763,896,228	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(5)を参照してください。

10 退職給付引当金の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	981,014,142	72,247,347	△ 59,438,437	1,112,699,926	
退職一時金に係る債務	446,705,817	61,467,038	6,209,752	501,963,103	
厚生年金基金等に係る債務	534,308,325	10,780,309	△ 65,648,189	610,736,823	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	463,522,987	31,982,185	18,178,279	477,326,893	
退職給付引当金	517,491,155	40,265,162	△ 77,616,716	635,373,033	

1.1 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
給付費支払準備金	29,859,149,917	3,468,052,071	—	33,327,201,988	(注)
退職手当給付費給付費繰越金	1,358,289	1,547,957	1,358,289	1,547,957	
支払資金給付費支払資金	214,823,985	62,293,866	—	277,117,851	
計	30,075,332,191	3,531,893,894	1,358,289	33,605,857,796	
心身障害者扶養保険責任準備金	78,383,408,702	—	1,251,958,449	77,131,450,253	
合 計	108,458,740,893	3,531,893,894	1,253,316,738	110,737,318,049	

(注) 根拠となった法令及び計上の基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

1.2 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	1,121,382,627,911	—	218,772,776,962	902,609,850,949	(注1)
資 本 剰 余 金					
減 資 差 益	119,532,508	76,157,723	—	195,690,231	(注2)
損 益 外 除 却 差 額 相 当 額	△ 793,692,185	—	244,044,679	△ 1,037,736,864	(注3)
計	△ 674,159,677	76,157,723	244,044,679	△ 842,046,633	
損益外減価償却累計額	476,101,779	14,720,053	128,643,960	362,177,872	(注3)
損益外減損損失累計額	395,106,233	192,052,838	165,251,741	421,907,380	(注3)
差 引 計	△ 1,545,367,739	△ 130,615,168	△ 49,851,022	△ 1,626,131,885	

(注1) 当期減少額の内訳は以下のとおりです。

439,464,394円・・・独立行政法人通則法第46条の2に基づく不要財産の国庫納付によるものです。

148,168,176,497円・・・独立行政法人福祉医療機構法(平成27年法律第17号改正前)附則第5条の2第6項第1号に基づく国庫納付によるものです。

70,165,136,071円・・・独立行政法人に係る改革を推進するための厚生労働省関係法律の整備等に関する法律(平成27年法律第17号)附則第7条第2項に基づく国庫納付によるものです。

(注2) 当期増加額は、独立行政法人通則法第46条の2に基づく不要財産の国庫納付によるものです。

(注3) 当期減少額は、「第87特定の償却資産」に該当する資産の減少によるものです。

1.3 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	242,101,574	—	11,120,438	230,981,136	(注1)
通則法44条1項積立金	123,043,689	34,001,876,764	33,727,579,921	397,340,532	(注2)
計	365,145,263	34,001,876,764	33,738,700,359	628,321,668	

(注1) 当期減少額は「1.4 目的積立金等の取崩しの明細」参照。

(注2) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

当期減少額は、独立行政法人福祉医療機構法(平成27年法律第17号改正前)附則第5条の2第6項第1号に基づく国庫納付によるものです。

1.4 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	11,120,438	前中期目標期間中に自己財源で取得した固定資産の減価償却費等

1.5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期 首 残 高	運営費交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期 末 残 高
			運営費交付金 収 入	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成25年度	203,783,540	—	58,879,751	—	—	58,879,751	144,903,789
平成26年度	29,796,832	—	—	—	△ 2,421,520	△ 2,421,520	32,218,352
平成27年度	—	4,180,971,000	3,310,670,508	67,482,567	—	3,378,153,075	802,817,925
合 計	233,580,372	4,180,971,000	3,369,550,259	67,482,567	△ 2,421,520	3,434,611,306	979,945,065

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成25年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	—	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	—	
	資 本 剰 余 金	—	
	計	—	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	—	
	資 本 剰 余 金	—	
	計	—	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	58,879,751	①当該業務にかかる損益等 損益計算書に計上した費用の額: 58,879,751円 (福祉医療貸付業務費: 26,079,891円、経営指導業務費: 4,826,662円、 福祉保健医療情報サービス業務費: 5,564,493円、 社会福祉振興助成業務費: 4,234,479円、一般管理費: 18,174,226円) ②運営費交付金の振替額の積算根拠 一般勘定においては、独立行政法人福祉医療機構会計規程施行細則第11条第3項に基づき予め 定めた財源充当順位に従い、必要額を運営費交付金収益に計上することとしております。
	資産見返運営費交付金	—	
	資 本 剰 余 金	—	
	計	58,879,751	
合 計		58,879,751	

②平成26年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	—	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	—	
	資 本 剰 余 金	—	
	計	—	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	—	
	資 本 剰 余 金	—	
	計	—	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—	①当該業務にかかる損益等 不要財産の国庫納付に要した費用のうち、主務大臣が控除を認めた額 資本剰余金: △2,421,520円 ②運営費交付金の振替額の積算根拠 一般勘定においては、独立行政法人福祉医療機構会計規程施行細則第11条第3項に基づき予め 定めた財源充当順位に従い、必要額を運営費交付金収益に計上することとしております。
	資産見返運営費交付金	—	
	資 本 剰 余 金	△ 2,421,520	
	計	△ 2,421,520	
合 計		△ 2,421,520	

③平成27年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	—	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	—	
	資 本 剰 余 金	—	
	計	—	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	—	
	資 本 剰 余 金	—	
	計	—	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	3,310,670,508	①当該業務にかかる損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 3,379,392,755円 (福祉医療貸付業務費: 1,192,156,306円、経営指導業務費: 264,675,163円、 福祉保健医療情報サービス業務費: 258,327,316円、 社会福祉振興助成業務費: 191,708,796円、退職手当共済業務費: 442,741,062円、 心身障害者扶養保険業務費: 66,244,797円、一般管理費: 963,539,315円) イ) 自己収入に係る収益計上額: 68,722,247円 (経営指導事業収入: 46,156,274円、 福祉保健医療情報サービス事業収入: 6,404,400円、受取利息: 4,129,463円、 雑益: 12,032,110円) ロ) 固定資産の取得額: 67,482,567円 (建物: 5,200,129円、工具器具備品: 2,385,638円、ソフトウェア: 59,896,800円) ②運営費交付金の振替額の積算根拠 一般勘定においては、独立行政法人福祉医療機構会計規程施行細則第11条第3項に基づき予め 定めた財源充当順位に従い、必要額を運営費交付金収益に計上することとしております。 また、共済勘定及び保険勘定においては、損益計算書上の費用と自己収入に係る収益の差引相 当額を運営費交付金収益に計上することとしております。
	資産見返運営費交付金	67,482,567	
	資 本 剰 余 金	—	
	計	3,378,153,075	
合 計		3,378,153,075	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高			残高の発生理由及び収益化等の計画
	業務等区分	金額		
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	—	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	福祉医療貸付業務	41,825,722	○ 運営費交付金債務の発生理由は、効率的な経費の執行に努めたこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしております。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありませぬ。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
		福祉医療経営指導業務	9,037,437	
		福祉保健医療情報サービス業務	8,339,689	
		社会福祉振興助成業務	6,596,633	
		退職手当共済業務	34,613,037	
		心身障害者扶養保険業務	5,056,509	
		一般管理費	38,939,762	
		計	144,908,789	
	計		144,908,789	
平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	—	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	福祉医療貸付業務	11,949,755	○ 運営費交付金債務の発生理由は、効率的な経費の執行に努めたこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしております。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありませぬ。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
		福祉医療経営指導業務	2,582,027	
		福祉保健医療情報サービス業務	2,525,530	
		社会福祉振興助成業務	1,884,681	
		退職手当共済業務	4,202,214	
		心身障害者扶養保険業務	—	
		一般管理費	9,074,145	
		計	32,218,352	
	計		32,218,352	
平成27年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	—	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	福祉医療貸付業務	—	【福祉保健医療情報サービス業務】 ○ 運営費交付金債務の発生理由は、福祉保健医療情報サービス業務において、社会福祉法人財務諸表開示システム整備に係る運営費交付金として、平成27年度補正予算により措置されましたが、当該整備は翌事業年度以降に実施されるため繰り越したものです。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において遂行した業務の進捗状況に応じて収益化する予定です。
		福祉医療経営指導業務	—	
		福祉保健医療情報サービス業務	688,779,000	
		社会福祉振興助成業務	—	
		退職手当共済業務	88,274,814	【退職手当共済業務及び心身障害者扶養保険業務】 ○ 運営費交付金債務の発生理由は、効率的な経費の執行に努めたこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしております。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありませぬ。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
		心身障害者扶養保険業務	3,517,123	
		一般管理費	22,246,988	
		計	802,817,925	
	計		802,817,925	

16 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳					収 益 計 上	摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	未収財源 措置予定額		
社会福祉振興助成費 補助金（国庫補助金）	686,962,981	—	—	—	—	—	686,962,981	
社会福祉施設職員等退職手当共済事業 給付費補助金（国庫補助金）	26,147,296,576	—	—	—	—	—	26,147,296,576	
社会福祉施設職員等退職手当共済事業 給付費補助金（都道府県補助金）	25,085,251,520	—	—	—	—	159,994,800	24,925,256,720	
社会福祉事業施設等 貸付事業利子補給金	2,772,676,599	—	—	—	—	—	2,772,676,599	
計	54,692,187,676	—	—	—	—	159,994,800	54,532,192,876	

17 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(4,488) 75,653	(1.00) 5.00	8,955	1
職 員	(43,944) 1,997,643	(13.00) 255.33	27,875	6
合 計	(48,432) 2,073,296	(14.00) 260.33	36,830	7

(注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

18 セグメント情報

[illegible]

(注) 1 勘定及び事業の種類別の区分及び内容は以下のとおりです。
(区分方法については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令に基づいて区分し、一般勘定については、事業の内容及び国からの財源措置方法により区分したものです。)

・一般勘定
福祉医療貸付事業
：福祉医療貸付事業、福祉医療関係施設等及び医療関係施設等の設置等に必要資金を融通する貸付事業
：社会福祉事業施設及び社会福祉保健情報サービス事業及び社会福祉振興助成事業に係る勘定

・ 福利医療貸付事業のうち、利子補給金及び政府出資金を財源としている金額
・ 福祉医療貸付事業のうち、運営費交付金を財源としている金額

[illegible][illegible]

- ・共済勘定 業務経理
- ：退職手当共済事業に係る勘定
- ：業務に関する事務の処理に係る経理

- ・保険勘定
- ・給付経理
- ・その他の経理
- ・心身障害者扶養保険事業に係る勘定

[illegible]

- ・年金担保貸付助定
- ・年金担保貸付事業に係る助定

- ・ 方災半並担保員所制定
- ・ 承継債権管理回収助定
- ・ 方災半並担保員所制定
- ・ 承継年金住宅融資等債権管理回収業務に係る助定

・本館教育資金貸付けあっせん制度
：本館教育資金貸付けあっせん業務に係る勘定

3 一般勘定における事業収益のうち各セグメントに配賦しなかった収益は852,187,985円であり、その主なものは運営費交付金収益です。

4 一般勘定における総資産のうち各セグメントに配賦しなかった資産は、6,904,157,180円であり、その主なものは現金及び預金です。

5 福祉医療貸付業務費のうち利子補給金の補助対象額は48,513,774,019円であり、その内訳は借入金利息43,664,520,972円、債券利息3,673,703,341円、信

6 福祉医療貸付事業収入のうち利子補給金の補助対象額は45,741,097,420円です。

7 損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額、引当外退職給付増加見積額及び前中期目標期間繰越積立

培社医療貸付事業	地	市	北
一			

分區

項目	2023年12月31日	2022年12月31日	2021年12月31日
益外減價值却相當額	—	—	—
13,108,207	—	—	—

益外资产和负债当额	—	—	—	—	192,052,838
益外除売却差額相当額	—	—	—	—	△ 52,272,542

当外賞与見積額	-	3,478,726	△ 87,820	1,783,199	△ 1,045,789	2,527,109
当外退職給付増加見積額	-	159,049,379	52,178,931	7,561,437	15,458,919	85,318,568
						73,800,000

[illegible]

19 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 金銭の信託の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	信託元本		運 用 損 益	期 末 残 高	摘 要
		当期増加額	当期減少額			
金 銭 の 信 託	75,414,224,973	11,193,700,000	13,214,820,000	880,568,588	74,273,673,561	

(2) 短期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	期 末 残 高	利率(%)	返 済 日	摘 要
三菱東京UFJ銀行	7,010,000,000	—	7,010,000,000	—	0.19000	平成27年4月16日	
三井住友銀行	7,010,000,000	—	7,010,000,000	—	0.19000	平成27年4月16日	
みずほ銀行	7,010,000,000	—	7,010,000,000	—	0.19000	平成27年4月16日	
三菱東京UFJ銀行	—	230,000,000	230,000,000	—	0.18000	平成27年4月16日	
三井住友銀行	—	230,000,000	230,000,000	—	0.18000	平成27年4月16日	
みずほ銀行	—	230,000,000	230,000,000	—	0.18000	平成27年4月16日	
三菱東京UFJ銀行	—	1,580,000,000	1,580,000,000	—	0.20091	平成27年6月16日	
三井住友銀行	—	1,580,000,000	1,580,000,000	—	0.20091	平成27年6月16日	
みずほ銀行	—	1,580,000,000	1,580,000,000	—	0.20091	平成27年6月16日	
三菱東京UFJ銀行	—	750,000,000	750,000,000	—	0.20091	平成27年6月16日	
三井住友銀行	—	750,000,000	750,000,000	—	0.20091	平成27年6月16日	
みずほ銀行	—	750,000,000	750,000,000	—	0.20091	平成27年6月16日	
三菱東京UFJ銀行	—	80,000,000	80,000,000	—	0.20000	平成27年6月16日	
三井住友銀行	—	80,000,000	80,000,000	—	0.20000	平成27年6月16日	
みずほ銀行	—	80,000,000	80,000,000	—	0.20000	平成27年6月16日	
三菱東京UFJ銀行	—	930,000,000	930,000,000	—	0.20000	平成27年6月16日	
三井住友銀行	—	930,000,000	930,000,000	—	0.20000	平成27年6月16日	
みずほ銀行	—	930,000,000	930,000,000	—	0.20000	平成27年6月16日	
三菱東京UFJ銀行	—	580,000,000	580,000,000	—	0.18000	平成27年6月16日	
三井住友銀行	—	580,000,000	580,000,000	—	0.18000	平成27年6月16日	
みずほ銀行	—	580,000,000	580,000,000	—	0.18000	平成27年6月16日	
三菱東京UFJ銀行	—	300,000,000	300,000,000	—	0.18000	平成27年6月16日	
三井住友銀行	—	300,000,000	300,000,000	—	0.18000	平成27年6月16日	
みずほ銀行	—	300,000,000	300,000,000	—	0.18000	平成27年6月16日	
三菱東京UFJ銀行	—	370,000,000	370,000,000	—	0.20000	平成27年8月17日	
三井住友銀行	—	370,000,000	370,000,000	—	0.20000	平成27年8月17日	
みずほ銀行	—	370,000,000	370,000,000	—	0.20000	平成27年8月17日	
三菱東京UFJ銀行	—	210,000,000	210,000,000	—	0.20000	平成27年8月17日	
三井住友銀行	—	210,000,000	210,000,000	—	0.20000	平成27年8月17日	
みずほ銀行	—	210,000,000	210,000,000	—	0.20000	平成27年8月17日	
三菱東京UFJ銀行	—	100,000,000	100,000,000	—	0.20000	平成27年8月17日	
三井住友銀行	—	100,000,000	100,000,000	—	0.20000	平成27年8月17日	
みずほ銀行	—	100,000,000	100,000,000	—	0.20000	平成27年8月17日	
三菱東京UFJ銀行	—	1,310,000,000	1,310,000,000	—	0.20000	平成27年8月17日	
三井住友銀行	—	1,310,000,000	1,310,000,000	—	0.20000	平成27年8月17日	
みずほ銀行	—	1,310,000,000	1,310,000,000	—	0.20000	平成27年8月17日	
三菱東京UFJ銀行	—	520,000,000	520,000,000	—	0.18000	平成27年8月17日	
三井住友銀行	—	520,000,000	520,000,000	—	0.18000	平成27年8月17日	
みずほ銀行	—	520,000,000	520,000,000	—	0.18000	平成27年8月17日	
三菱東京UFJ銀行	—	380,000,000	380,000,000	—	0.18000	平成27年8月17日	
三井住友銀行	—	380,000,000	380,000,000	—	0.18000	平成27年8月17日	
みずほ銀行	—	380,000,000	380,000,000	—	0.18000	平成27年8月17日	
三菱東京UFJ銀行	—	320,000,000	320,000,000	—	0.18000	平成27年10月16日	
三井住友銀行	—	320,000,000	320,000,000	—	0.18000	平成27年10月16日	
みずほ銀行	—	320,000,000	320,000,000	—	0.18000	平成27年10月16日	
三菱東京UFJ銀行	—	450,000,000	450,000,000	—	0.18000	平成27年10月16日	
三井住友銀行	—	450,000,000	450,000,000	—	0.18000	平成27年10月16日	
みずほ銀行	—	450,000,000	450,000,000	—	0.18000	平成27年10月16日	
三菱東京UFJ銀行	—	230,000,000	230,000,000	—	0.16182	平成28年2月16日	
三井住友銀行	—	230,000,000	230,000,000	—	0.16182	平成28年2月16日	
みずほ銀行	—	230,000,000	230,000,000	—	0.16182	平成28年2月16日	
計	21,030,000,000	25,020,000,000	46,050,000,000	—	—		

平成27事業年度財務諸表

(一 般 勘 定)

(一般勘定)

目 次

	頁
I. 貸借対照表	45
II. 損益計算書	46
III. キャッシュ・フロー計算書	47
IV. 損失の処理に関する書類	48
V. 行政サービス実施コスト計算書	49
VI. 注記	50
VII. 附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	59
2 有価証券の明細	59
3 長期貸付金の明細	59
4 長期借入金の明細	59
5 福祉医療機構債券の明細	60
6 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	60
7 資本金及び資本剰余金の明細	60
8 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	61
9 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	63
10 役員及び職員の給与の明細	63
11 セグメント情報	63
VIII. 参考（リスク管理債権情報）	64

貸借対照表

(平成28年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
Ⅰ 流動資産		
現金及び預金	5,046,303,063	
有価証券	600,000,000	
1年以内回収予定長期貸付金	260,051,196,793	
未収収益	5,420,084,797	
未収入金	92,559,585	
その他	3,318,750	
貸倒引当金	△ 91,600,689	
流動資産合計		271,121,862,299
Ⅱ 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	789,498,898	
減価償却累計額	△ 295,280,973	
減損損失累計額	△ 334,745,760	159,472,165
車両運搬具	5,026,507	
減価償却累計額	△ 4,825,443	201,064
工具器具備品	335,052,443	
減価償却累計額	△ 149,586,534	185,465,909
土地	426,400,000	
減損損失累計額	△ 87,161,620	339,238,380
有形固定資産合計		684,377,518
2 無形固定資産		
ソフトウェア		317,053,152
電話加入権		975,000
無形固定資産合計		318,028,152
3 投資その他の資産		
長期貸付金		3,141,311,390,171
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		7,402,050,834
敷金・保証金		708,818,676
貸倒引当金		△ 8,369,455,731
投資その他の資産合計		3,141,052,803,950
固定資産合計		3,142,055,209,620
資産合計		3,413,177,071,919
負債の部		
Ⅰ 流動負債		
運営費交付金債務		810,471,695
預り補助金等		2,546,084,420
1年以内償還予定福祉医療機構債券		30,000,000,000
1年以内返済予定長期借入金		269,803,618,000
未払金		173,113,083
未払費用		8,307,981,948
前受金		6,739,600
預り金		11,940,538
その他		307,226,639
流動負債合計		311,967,175,923
Ⅱ 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金		360,403,900
福祉医療機構債券	205,000,000,000	
債券発行差額	△ 13,990,912	204,986,009,088
長期借入金		2,878,145,365,000
その他		112,334,830
固定負債合計		3,083,604,112,818
負債合計		3,395,571,288,741
純資産の部		
Ⅰ 資本金		
政府出資金		23,354,226,938
資本金合計		23,354,226,938
Ⅱ 資本剰余金		
資本剰余金		△ 842,046,633
損益外減価償却累計額		△ 340,444,011
損益外減損損失累計額		△ 421,907,380
資本剰余金合計		△ 1,604,398,024
Ⅲ 繰越欠損金		
当期末処理損失		△ 4,144,045,736
(うち当期総損失)		(△ 724,007,159)
繰越欠損金合計		△ 4,144,045,736
純資産合計		17,605,783,178
負債純資産合計		3,413,177,071,919

損 益 計 算 書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
福祉医療貸付業務費			
人件費	829,761,791		
借入金利息	44,982,441,896		
債券利息	3,673,703,341		
債券発行諸費	60,144,164		
業務委託費	50,651,212		
福祉医療貸付業務経費	402,803,363		
減価償却費	85,286,286		
貸倒引当金繰入	1,222,141,708	51,306,933,761	
経営指導業務費			
人件費	177,814,383		
経営指導業務経費	89,873,837		
減価償却費	9,350,525	277,038,745	
福祉保健医療情報サービス業務費			
人件費	41,094,916		
福祉保健医療情報サービス業務経費	222,558,160		
減価償却費	78,369,967	342,023,043	
社会福祉振興助成業務費			
人件費	146,006,825		
社会福祉振興助成費	686,998,000		
社会福祉振興助成業務経費	49,170,936		
減価償却費	3,494,448	885,670,209	
一般管理費			
人件費	605,496,554		
管理経費	235,319,466		
減価償却費	11,397,868	852,213,888	
雑損		6,499,287	
経常費用合計			53,670,378,933
経常収益			
運営費交付金収益		2,724,559,867	
福祉医療貸付事業収入		46,521,045,259	
経営指導事業収入		46,156,274	
福祉保健医療情報サービス事業収入		6,404,400	
補助金等収益			
国庫補助金収益	686,962,981		
利子補給金収益	2,772,676,599	3,459,639,580	
資産見返運営費交付金戻入		164,944,794	
財務収益			
受取利息		4,130,038	
雑益		19,491,562	
経常収益合計			52,946,371,774
経常損失			724,007,159
当期純損失			724,007,159
当期総損失			724,007,159

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 398,264,600,000
利息の支払額	△ 48,973,206,055
債券発行諸費の支払額	△ 60,144,164
社会福祉振興助成金による支出	△ 701,662,000
人件費支出	△ 1,798,774,980
その他の業務支出	△ 1,062,308,244
運営費交付金収入	3,408,021,000
貸付金の回収による収入	309,046,722,327
貸付金利息収入	46,987,035,430
経営指導収入	44,996,858
福祉保健医療情報サービス事業収入	6,469,200
その他の業務収入	165,955,338
補助金等収入	6,005,724,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 4,299,717,528
小 計	△ 89,495,488,818
利息の受取額	4,129,463
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,491,359,355
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 7,066,923
有形固定資産の売却による収入	592,638,814
無形固定資産の取得による支出	△ 39,420,000
有価証券の取得による支出	△ 361,900,000,000
有価証券の償還による収入	361,300,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,848,109
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	330,990,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 330,990,000,000
債券の発行による収入	20,000,000,000
債券の償還による支出	△ 69,000,000,000
長期借入れによる収入	446,200,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 304,636,675,000
リース債務の償還による支出	△ 23,064,288
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 363,306,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,176,954,041
IV 資金増加額	2,631,746,577
V 資金期首残高	2,414,556,486
VI 資金期末残高	5,046,303,063

損失の処理に関する書類

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処理損失			4,144,045,736
当期総損失		724,007,159	
前期繰越欠損金	3,420,038,577		
II 損失処理額			—
III 次期繰越欠損金			<u>4,144,045,736</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
福祉医療貸付業務費	51,306,933,761		
経営指導業務費	277,038,745		
福祉保健医療情報サービス業務費	342,023,043		
社会福祉振興助成業務費	885,670,209		
一般管理費	852,213,888		
雑損	6,499,287	53,670,378,933	
(2) (控除) 自己収入等			
福祉医療貸付事業収入	△ 46,521,045,259		
経営指導事業収入	△ 46,156,274		
福祉保健医療情報サービス事業収入	△ 6,404,400		
財務収益	△ 4,130,038		
雑益	△ 19,491,562	△ 46,597,227,533	
業務費用合計			7,073,151,400
II 損益外減価償却相当額			13,108,207
III 損益外減損損失相当額			192,052,838
IV 損益外除売却差額相当額			△ 52,272,542
V 引当外賞与見積額			6,655,425
VI 引当外退職給付増加見積額			319,567,234
VII 機会費用			
政府出資等の機会費用			0
VIII 行政サービス実施コスト			7,552,262,562

注記

1. 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

事業の性格上、国の政策に即して柔軟かつ継続的に業務運営を実施する必要があるとともに、年度途中において景気の変動等を要因とした業務量の変化や新たな業務の取組みが求められることから、年度計画において業務の達成度を測る定量的指標を設定すること、また、一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であるため、業務達成基準及び期間進行基準を採用せずに、費用進行基準を採用しております。

なお、独立行政法人会計基準（平成 27 年 1 月 27 日（以下、「会計基準」という。））第 81 において、運営費交付金の収益化について、原則、業務達成基準により行う、とされておりますが、独立行政法人会計基準の改定について（平成 27 年 1 月 27 日独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会、財政制度分科会、法制・公会計部会）に基づき、基準変更に伴う準備期間確保のため平成 27 事業年度においては経過措置を適用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物 2 ～ 46 年

車両運搬具 6 年

工具器具備品 2 ～ 15 年

また、特定の償却資産（会計基準第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等にある債務者の債権については、債権ごとに債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減算した残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者の債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額に対し債務者の支払能力を総合的に勘案したうえ貸倒引当金を計上しております。

上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

(6) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）に基づき評価額を算出しております。

(7) 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって定額法により償却しております。

(8) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）（平成 28 年 4 月 1 日総務省行政管理局（独立行政法人制度総括）、財務省主計局法規課公会計室事務連絡）に基づき、10 年利付国債の平成 28 年 3 月末利回り-0.050%を参考とせず、0 を利率として計算しております。

(9) リース取引の処理方法

リース料総額が 3,000,000 円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が 3,000,000 円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 貸借対照表関係

(1) 退職給付引当金の見積額 2,261,111,497 円

(2) 賞与引当金の見積額 128,315,761 円

5. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	5,046,303,063 円
資金の期末残高	5,046,303,063 円

6. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 319,567,234 円のうち、国からの出向職員に係る額は 10,059,692 円です。

7. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(独立行政法人改革等に関する基本的な方針について)

独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）において、独立行政法人制

度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第186回及び第189回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。(第186回国会 閣第78号)
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。(第189回国会 閣第23号)
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年1回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。(第189回国会 閣第23号)

(金融商品の時価関係)

ア 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法(平成14年法律第166号。以下、「機構法」という。)第12条に基づき、貸付事業等を実施しております。これらの事業を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入並びに福祉医療機構債券の発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金及び福祉医療機構債券は、一定の環境の下で当機構が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針、信用リスク等管理規程及び債権管理規程等に基づき、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は顧客業務部により行われ、リスク管理債権の状況については四半期に1回、特殊債権処理状況報告会を開催し、役員への報告を行っております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

業務方法書、当機構の貸付準則及び貸付利率準則に基づき利率を決定しております。

また、ALMシステムを構築し、金利リスクの管理を行っております。

(ii) 繰上償還リスクの管理

弁済補償金制度を導入することにより当該リスクの軽減を図っております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当勘定は、主務大臣により認可された資金計画に基づき資金調達を行うとともに、流動性リスクの管理を行っております。

イ 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	5,046	5,046	—
(2) 有価証券	600	600	—
(3) 長期貸付金	3,401,362		
貸倒引当金	△ 3,742		
	3,397,620	3,604,067	206,447
(4) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権			
貸倒引当金	7,402		
	△ 4,716		
(5) 福祉医療機構債券	2,685	2,685	—
債券発行差額	(235,000)		
	(△ 13)		
(6) 長期借入金	(234,986)	(250,165)	(15,179)
	(3,147,948)	(3,399,710)	(251,761)

(注1)

- (1) 負債に計上されているものは、() で示しております。
- (2) 長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。
- (3) 長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。
- (4) 長期借入金は、1年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(注2) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、貸付金の種類ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

(5) 福祉医療機構債券

当機構の発行する福祉医療機構債券の時価は、市場価格によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(長期貸付金について)

福祉貸付事業及び医療貸付事業においては、貸付実行（金銭消費貸借契約締結）と同時に貸付金の全額を借入者が機構に預け入れたうえ、貸付対象事業等の進捗状況等に応じて、その都度貸付資金を交付する方式を採っております。貸借対照表に計上している長期貸付金には、この貸付資金の未交付額（貸付受入金）は含まれておりません。

なお、平成 27 年度末貸付受入金額は 85,074,100,000 円です。

(減損の兆候について)

(1) 減損の兆候が有り減損を認識したもの

該当固定資産	用途	場所	種類	帳簿価額	減損損失累計額
高槻宿舍 (集合住宅 1 棟)	職員用宿舍	大阪府高槻市	建物	54,172,162 円	175,152,838 円
			土地	54,500,000 円	16,900,000 円

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）において、不要資産の国庫返納として東久留米宿舍、小金井宿舍ほかを国庫納付することとされており、固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準（平成 27 年 1 月 27 日（以下、「減損会計基準」という。））第 3 減損の兆候第 2 項 (5) に基づき、減損の兆候を認めていたところですが、平成 27 年 4 月 4 日をもって当該資産を使用しなくなったため、帳簿価額を回収可能サービス価格まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目としております。また、減損額のうち損益計算に計上している金額はありません。

なお、当該資産の回収可能サービス価額は正味売却価額より測定しており、不動産鑑定評価に基づいて算定しております。

(2) 減損の兆候が有り減損を認識しなかったもの

該当固定資産	用途	場所	種類	帳簿価額	減損の兆候の概要 (不使用決定日)
小金井宿舍 (戸建 2 戸)	職員用宿舍	東京都小金井市	建物	988,156 円	平成 25 年 3 月 29 日
			土地	69,661,240 円	
日野宿舍 (戸建 5 戸)		東京都日野市	建物	44,570,553 円	平成 25 年 4 月 30 日
			土地	96,613,692 円	
宝塚宿舍 (集合住宅 1 棟)		兵庫県宝塚市	建物	25,346,240 円	平成 25 年 4 月 30 日
			土地	52,887,120 円	
千里山宿舍 (集合住宅 1 棟)		大阪府吹田市	建物	24,946,380 円	平成 25 年 9 月 30 日
			土地	65,576,328 円	

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）において、不要資産の国庫返納として東久留米宿舍、小金井宿舍ほかを国庫納付することとされており、減損会計基準

第3減損の兆候第2項(5)に基づき、減損の兆候を認めております。なお、上記宿舎については、それぞれ当該資産を使用しなくなったため、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。また、減損額のうち損益計算に計上している金額はありません。

なお、当該資産の回収可能サービス価額は正味売却価額より測定しており、不動産鑑定評価に基づいて算定しております。

(不要財産に係る国庫納付について)

(1)	不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類		土地及び建物（玉川宿舎、用賀宿舎）		
(2)	帳簿価格		玉川宿舎	用賀宿舎	合計
		取得価格	113,337,404 円	326,126,990 円	439,464,394 円
		減価償却 (減損損失を含む)	26,775,222 円	99,481,974 円	126,257,196 円
		帳簿価格	86,562,182 円	226,645,016 円	313,207,198 円
(3)	不要財産となった理由		独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）において、不要資産の国庫返納として玉川宿舎ほかを国庫返納することとされたことにより、宿舎としての用途を廃止したため。		
(4)	国庫納付等の方法		譲渡収入による納付 (独立行政法人通則法（平成11年法律第103号） 第46条の2第2項))		
(5)	譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額		玉川宿舎	用賀宿舎	合計
			130,926,398 円	235,195,416 円	366,121,814 円
(6)	国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額		2,815,143 円		
(7)	国庫納付等の額		363,306,671 円		
(8)	国庫納付等が行われた年月日		平成27年10月29日		
(9)	減資額		439,464,394 円		

(注) 地方公共団体及びその他民間等への払戻額はあります。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額	当期減損額	前期減損額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建築物	5,969,161	4,295,870	—	10,265,031	2,968,562	514,960	—	7,296,469	
	構築物	—	—	—	—	—	—	—	—	
	車両運搬具	5,026,507	—	—	5,026,507	4,825,443	50,266	—	201,064	
	工具器具備品	148,948,411	141,021,880	5,422,023	284,548,268	101,454,934	40,765,922	—	183,093,334	
	計	159,944,079	145,317,750	5,422,023	299,839,806	109,248,939	41,331,146	—	190,590,867	
有形固定資産 (償却費損益外)	建築物	1,165,941,468	—	386,707,601	779,233,867	292,312,411	12,416,887	334,745,760	175,152,838	152,175,696
	構築物	712,196	—	712,196	—	—	—	—	—	—
	車両運搬具	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	工具器具備品	52,462,728	—	1,958,553	50,504,175	48,131,600	691,320	—	2,372,575	
	計	1,219,116,392	—	389,378,350	829,738,042	340,444,011	13,108,207	334,745,760	175,152,838	154,548,271
非償却資産	土地	887,800,000	—	461,400,000	426,400,000	—	—	87,161,620	16,900,000	339,238,380
有形固定資産合計	建築物	1,171,910,629	4,295,870	386,707,601	789,498,898	295,280,973	12,931,847	334,745,760	175,152,838	159,472,185
	構築物	712,196	—	712,196	—	—	—	—	—	—
	車両運搬具	5,026,507	—	—	5,026,507	4,825,443	50,266	—	201,064	
	工具器具備品	201,411,139	141,021,880	7,330,576	335,052,443	149,586,534	41,457,242	—	185,465,909	
	土地	887,800,000	—	461,400,000	426,400,000	—	—	87,161,620	16,900,000	339,238,380
	計	2,266,860,471	145,317,750	856,200,373	1,555,977,848	449,692,950	54,439,355	421,907,380	192,052,838	684,377,518
無形固定資産	ソフトウェア (償却費損益内)	1,370,504,350	47,260,800	—	1,417,765,150	1,100,711,998	146,567,946	—	317,053,152	
	電話加入権	975,000	—	—	975,000	—	—	—	975,000	
	計	1,371,479,350	47,260,800	—	1,418,740,150	1,100,711,998	146,567,946	—	318,028,152	
投資その他の資産	長期貸付金	3,056,194,102,704	408,353,900,000	323,236,612,533	3,141,311,390,171	—	—	—	3,141,311,390,171	
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	8,974,137,434	1,761,201,957	3,333,288,557	7,402,050,834	—	—	—	7,402,050,834	
	敷金・保証金	706,818,676	—	—	706,818,676	—	—	—	706,818,676	
	計	3,065,877,058,814	410,115,101,957	326,569,901,090	3,149,422,259,681	—	—	—	3,149,422,259,681	

2 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
貸借対照表計上額合計				600,000,000		

3 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期貸付金額) 期首残高	当期増加額	当期減少額		(うち長期貸付金額) 期末残高	摘要
			回収額	償却額		
福祉医療貸付金	(3,056,194,102,704) 3,320,860,952,635	408,353,900,000	319,138,632,281	1,315,418,917	(3,141,311,390,171) 3,408,760,801,437	(注)

(注) 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

4 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期借入金額) 期首残高	当期増加	当期減少	(うち長期借入金額) 期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	(2,740,935,622,000) 3,005,093,658,000	446,200,000,000	303,990,675,000	(2,878,145,365,000) 3,147,302,983,000	1.273	平成28年5月～ 平成58年2月	(注)
みずほ銀行	(646,000,000) 1,292,000,000	—	646,000,000	(—) 646,000,000	0.958	平成29年3月	(注)
計	(2,741,581,622,000) 3,006,385,658,000	446,200,000,000	304,636,675,000	(2,878,145,365,000) 3,147,948,983,000			

(注) 1 1年以内返済予定長期借入金額を含んでいます。

2 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

5 福祉医療機構債券の明細

(単位: 円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	(うち1年以内償還予定額) 期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
第5回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	40,000,000,000	—	40,000,000,000	—	1.40%	平成27年6月19日	
第6回 独立行政法人福祉医療機構債券 /20年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	2.11%	平成37年3月19日	
第8回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	29,000,000,000	—	29,000,000,000	—	1.68%	平成27年9月18日	
第10回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	30,000,000,000	—	—	(30,000,000,000) 30,000,000,000	2.16%	平成28年6月20日	
第11回 独立行政法人福祉医療機構債券 /20年	20,000,000,000	—	—	20,000,000,000	2.57%	平成38年3月20日	
第14回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	20,000,000,000	—	—	20,000,000,000	1.99%	平成29年6月20日	
第17回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	1.99%	平成30年6月20日	
第20回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	1.74%	平成31年6月20日	
第23回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	1.361%	平成32年6月19日	
第25回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	1.280%	平成32年12月18日	
第27回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	1.256%	平成33年6月18日	
第29回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	23,000,000,000	—	—	23,000,000,000	1.145%	平成33年12月20日	
第31回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	17,000,000,000	—	—	17,000,000,000	0.930%	平成34年6月20日	
第33回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.749%	平成34年12月20日	
第35回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.892%	平成35年6月20日	
第37回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	0.743%	平成35年12月20日	
第39回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.674%	平成36年6月20日	
第41回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.490%	平成36年12月20日	
第43回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	—	10,000,000,000	—	10,000,000,000	0.558%	平成37年6月20日	
第44回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	—	10,000,000,000	—	10,000,000,000	0.100%	平成30年12月20日	
計	284,000,000,000	20,000,000,000	69,000,000,000	(30,000,000,000) 235,000,000,000			

6 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位: 円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	5,958,646,292	△ 538,561,495	5,420,084,797	1,041,217	△ 78,202	963,015	(注)
正 常 先 債 権	4,906,284,692	△ 657,032,245	4,249,252,447	443,044	△ 198,881	244,163	
要 注 意 先 債 権	1,052,361,600	118,470,750	1,170,832,350	598,173	120,679	718,852	
未収入金	71,342,614	21,216,971	92,559,585	3,210	1,158,634	1,161,844	
正 常 先 債 権	70,173,699	△ 51,354,928	18,818,771	—	—	—	
要 注 意 先 債 権	1,168,915	72,571,899	73,740,814	3,210	1,158,634	1,161,844	
未 収 計	6,029,988,906	△ 517,344,524	5,512,644,382	1,044,427	1,080,432	2,124,859	
1年以内回収予定 長期貸付金	255,696,548,858	4,354,647,935	260,051,196,793	61,774,164	27,701,666	89,475,830	
正 常 先 債 権	205,572,815,727	△ 6,675,260,176	198,897,555,551	18,915,439	△ 7,110,273	11,805,166	
要 注 意 先 債 権	50,123,733,131	11,029,908,111	61,153,641,242	42,858,725	34,811,939	77,670,664	
流 動 計	261,726,537,764	3,837,303,411	265,563,841,175	62,818,591	28,782,098	91,600,689	
長期貸付金	3,056,194,102,704	85,117,287,467	3,141,311,390,171	2,768,200,215	884,860,600	3,653,060,815	
正 常 先 債 権	2,362,414,645,990	△ 95,963,781,311	2,266,450,864,679	217,470,041	△ 82,850,336	134,619,705	
要 注 意 先 債 権	656,560,866,629	185,949,430,309	842,510,296,938	523,237,747	270,999,482	794,237,229	
破綻懸念先債権	37,218,590,085	△ 4,868,361,531	32,350,228,554	2,027,492,427	696,711,454	2,724,203,881	
破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	8,974,137,434	△ 1,572,086,600	7,402,050,834	5,723,314,823	△ 1,006,919,907	4,716,394,916	
固 定 計	3,065,168,240,138	83,545,200,867	3,148,713,441,005	8,491,515,038	△ 122,059,307	8,369,455,731	
計	3,326,894,777,902	87,382,504,278	3,414,277,282,180	8,554,333,629	△ 93,277,209	8,461,056,420	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

7 資本金及び資本剰余金の明細

(単位: 円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	23,793,691,332	—	439,464,394	23,354,226,938	(注1)
資 本 剰 余 金					
減 資 差 益	119,532,508	76,157,723	—	195,690,231	(注2)
損 益 外 除 却 差 額 相 当 額	△ 793,692,185	—	244,044,679	△ 1,037,736,864	(注3)
計	△ 674,159,677	76,157,723	244,044,679	△ 842,046,633	
損益外減価償却累計額	455,979,764	13,108,207	128,643,960	340,444,011	(注3)
損益外減損損失累計額	395,106,283	192,052,838	165,251,741	421,907,380	(注3)
差 引 計	△ 1,525,245,724	△ 129,003,322	△ 49,851,022	△ 1,604,398,024	

(注1) 当期減少額は、独立行政法人通則法第46条の2に基づく不要財産の国庫納付によるものです。

(注2) 当期増加額は、独立行政法人通則法第46条の2に基づく不要財産の国庫納付によるものです。

(注3) 当期減少額は、「第87特定の償却資産」に該当する資産の減少によるものです。

8 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	運営費交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成25年度	153,530,419	—	58,879,751	—	—	58,879,751	94,650,668
平成26年度	24,620,507	—	—	—	△ 2,421,520	△ 2,421,520	27,042,027
平成27年度	—	3,408,021,000	2,665,680,116	53,561,884	—	2,719,242,000	688,779,000
合 計	178,150,926	3,408,021,000	2,724,559,867	53,561,884	△ 2,421,520	2,775,700,231	810,471,695

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成25年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	—	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	58,879,751	①当該業務にかかる損益等 損益計算書に計上した費用の額：58,879,751円 (福祉医療貸付業務費：26,079,891円、経営指導業務費：4,826,662円、 福祉保健医療情報サービス業務費：5,564,493円、 社会福祉振興助成業務費：4,234,479円、一般管理費：18,174,226円) ②運営費交付金の振替額の積算根拠 独立行政法人福祉医療機構会計規程施行細則第11条第3項に基づき予め定めた財源充当順 位に従い、必要額を運営費交付金収益に計上することとしております。
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	58,879,751	
合 計		58,879,751	

②平成26年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	—	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—	①当該業務にかかる損益等 不要財産の国庫納付に要した費用のうち、主務大臣が控除を認めた額 資本剰余金：△2,421,520円 ②運営費交付金の振替額の積算根拠 独立行政法人福祉医療機構会計規程施行細則第11条第3項に基づき予め定めた財源充当順 位に従い、必要額を運営費交付金収益に計上することとしております。
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	△ 2,421,520	
	計	△ 2,421,520	
合 計		△ 2,421,520	

③平成27年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	—	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	—	
	資 本 剰 余 金	—	
	計	—	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	—	
	資 本 剰 余 金	—	
	計	—	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	2,665,680,116	①当該業務にかかる損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 2,734,274,385円 (福祉医療貸付業務費: 1,192,156,306円、経営指導業務費: 264,675,163円、 福祉保健医療情報サービス業務費: 258,327,316円、 社会福祉振興助成業務費: 191,708,796円、一般管理費: 827,406,804円) イ) 自己収入に係る収益計上額: 68,594,269円 (経営指導事業収入: 46,156,274円、 福祉保健医療情報サービス事業収入: 6,404,400円、受取利息: 4,129,463円、 雑益: 11,904,132円) ロ) 固定資産の取得額: 53,561,884円 (建物: 4,295,870、工具器具備品: 2,005,214円、ソフトウェア: 47,260,800円) ②運営費交付金の振替額の積算根拠 独立行政法人福祉医療機構会計規程施行細則第11条第3項に基づき予め定められた財源充当順 位に従い、必要額を運営費交付金収益に計上することとしております。
	資産見返運営費交付金	53,561,884	
	資 本 剰 余 金	—	
	計	2,719,242,000	
合 計		2,719,242,000	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
	業務等区分	金 額	
平成25年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	—	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	福祉医療貸付業務	○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、効率的な経費の執行に努めたこと等に伴い、 運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。(注: 運 営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしております。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実 施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありま せん。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収 益化する予定です。
		福祉医療経営 指導業務	
		福祉保健医療情報 サービス業務	
		社会福祉振興 助成業務	
		一般管理費	
	計	94,650,668	
平成26年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	—	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	福祉医療貸付業務	○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、効率的な経費の執行に努めたこと等に伴い、 運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。(注: 運 営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしております。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実 施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありま せん。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収 益化する予定です。
		福祉医療経営 指導業務	
		福祉保健医療情報 サービス業務	
		社会福祉振興 助成業務	
		一般管理費	
	計	27,042,027	
平成27年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	—	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	福祉医療貸付業務	○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、福祉保健医療情報サービス業務において、社 会福祉法人財務諸表開示システム整備に係る運営費交付金として、平成27年度補正予算 により措置されましたが、当該整備は翌事業年度以降に実施されるため繰り越したも のです。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において遂 行した業務の進捗状況に応じて収益化する予定です。
		福祉医療経営 指導業務	
		福祉保健医療情報 サービス業務	
		社会福祉振興 助成業務	
		一般管理費	
	計	688,779,000	

9 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳					収益計上	摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産 補助金	見返 金	資本剰余金	長期預り 補助金等		
社会福祉振興助成費 補助金（国庫補助金）	686,962,981	—	—	—	—	—	686,962,981	
社会福祉事業施設等 貸付事業利子補給金	2,772,676,599	—	—	—	—	—	2,772,676,599	
計	3,459,639,580	—	—	—	—	—	3,459,639,580	

10 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(3,229) 54,443	(0.72) 3.60	6,444	0.72
職 員	1,438,044	183.84	20,079	4.32
合 計	(3,229) 1,492,487	(0.72) 187.44	26,523	5.04

- (注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要
 役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。
 2 職員に対する給与等の支給基準の概要
 職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。
 3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。
 4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

11 セグメント情報

(単位：円)

区 分	福祉医療貸付事業		福祉医療経営 指導事業	福祉保健医療 情報サービス事業	社会福祉振興 助成事業	勘定共通	合 計
	利子補給金 ・政府出資金	運営費交付金					
I 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
福祉医療貸付業務費	49,989,079,407	1,317,854,354	—	—	—	—	51,306,933,761
経営指導業務費	—	—	277,038,745	—	—	—	277,038,745
福祉保健医療情報サービス業務費	—	—	—	342,023,043	—	—	342,023,043
社会福祉振興助成業務費	—	—	—	—	885,670,209	—	885,670,209
一般管理費	—	—	—	—	—	852,213,888	852,213,888
雑損	—	1,193,805	190,523	75,964	4,192,916	846,079	6,499,287
計	49,989,079,407	1,319,048,159	277,229,268	342,099,007	889,863,125	853,059,967	53,670,378,933
事業収益							
運営費交付金収益	—	1,206,802,356	223,345,551	257,487,409	195,943,275	840,981,276	2,724,559,867
福祉医療貸付事業収入	46,329,671,317	191,373,942	—	—	—	—	46,521,045,259
経営指導事業収入	—	—	46,156,274	—	—	—	46,156,274
福祉保健医療情報サービス事業収入	—	—	—	6,404,400	—	—	6,404,400
補助金等収益	2,772,676,599	—	—	—	686,962,981	—	3,459,639,580
資産見返運営費交付金戻入	—	70,906,156	7,553,516	77,867,079	2,011,088	6,606,955	164,944,794
財務収益	—	4,129,463	—	575	—	—	4,130,038
雑益	—	7,304,378	—	—	7,587,430	4,599,754	19,491,562
計	49,102,347,916	1,480,516,295	277,055,341	341,759,463	892,504,774	852,187,985	52,946,371,774
事業損益	△ 886,731,491	161,468,136	△ 173,927	△ 339,544	2,641,649	△ 871,982	△ 724,007,159
II 総資産							
現金及び預金	—	—	—	—	—	5,046,303,063	5,046,303,063
有価証券	—	—	—	—	—	600,000,000	600,000,000
1年以内回収予定長期貸付金	260,051,196,793	—	—	—	—	—	260,051,196,793
長期貸付金	3,141,311,390,171	—	—	—	—	—	3,141,311,390,171
破産債権、再生債権、更生債権	—	—	—	—	—	—	—
その他これらに準ずる債権	7,398,214,473	—	—	—	—	3,836,361	7,402,050,834
その他	△ 2,987,561,772	306,067,544	42,203,484	120,707,557	30,696,489	1,254,017,756	△ 1,233,868,942
計	3,405,773,239,665	306,067,544	42,203,484	120,707,557	30,696,489	6,904,157,180	3,413,177,071,919

- (注) 1 事業の種類区分及び内容は以下のとおりです。
 (区分方法については、事業の内容及び国からの財源措置方法により区分したものです。)
 福祉医療貸付事業 : 社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に必要な資金を融通する貸付事業
 利子補給金・政府出資金 : 福祉医療貸付事業のうち、利子補給金及び政府出資金を財源としている金額
 運営費交付金 : 福祉医療貸付事業のうち、運営費交付金を財源としている金額
 福祉医療経営指導事業 : 社会福祉事業施設の設置者等又は病院等の開設者に対する経営診断・指導事業
 福祉保健医療情報サービス事業 : 福祉保健医療情報サービス事業
 社会福祉振興助成事業 : 社会福祉振興事業者に対する助成事業、社会福祉事業に関する調査研究・知識の普及及び研修事業
 2 一般勘定における事業費用のうち各セグメントに配賦しなかった費用は、853,059,967円であり、その主なものは一般管理費です。
 3 一般勘定における事業収益のうち各セグメントに配賦しなかった収益は、852,187,985円であり、その主なものは運営費交付金収益です。
 4 一般勘定における総資産のうち各セグメントに配賦しなかった資産は、6,904,157,180円であり、その主なものは現金及び預金です。
 5 福祉医療貸付事業のうち利子補給金の補助対象額は48,513,774,019円であり、その内訳は借入金利息43,664,520,972円、債券利息3,673,703,341円、債券発行諸費60,144,164円、業務委託費50,651,212円、貸倒引当金繰入1,064,754,330円です。
 6 福祉医療貸付事業収入のうち利子補給金の補助対象額は45,741,097,420円です。
 7 損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

(単位：円)

区 分	福祉医療貸付事業		福祉医療経営 指導事業	福祉保健医療 情報サービス事業	社会福祉振興 助成事業	勘定共通	合 計
	利子補給金 ・政府出資金	運営費交付金					
損益外減価償却相当額	—	—	—	—	—	13,108,207	13,108,207
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—	192,052,838	192,052,838
損益外除売却差額相当額	—	—	—	—	—	△ 52,272,542	△ 52,272,542
引当外賞与見積額	—	3,478,726	△ 87,820	1,783,199	△ 1,045,789	2,527,109	6,655,425
引当外退職給付増加見積額	—	159,049,379	52,178,931	7,561,437	15,458,919	85,318,568	319,567,234

リスク管理債権情報(参考)

(単位: 千円、%)

区 分	平成27年度
破綻先債権 (A)	2,239,031
延滞債権 (B)	32,084,354
3箇月以上延滞債権 (C)	1,100,676
貸出条件緩和債権 (D)	40,224,664
合計 (E) = (A) + (B) + (C) + (D)	75,648,726
総貸付残高 (F)	3,493,834,901
比率 (E) / (F) × 100	2.17

(備考) 1 金額の千円未満は、切捨て表示しています。

2 総貸付残高 (F) には、貸付受入金85,074,100千円を含んでおります。

- (注) 破 綻 先 債 権 (A) : 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
- 延 滞 債 権 (B) : 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
- 3 箇 月 以 上 延 滞 債 権 (C) : 3箇月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3箇月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。
- 貸 出 条 件 緩 和 債 権 (D) : 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3箇月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

平成27事業年度財務諸表

(共 済 勘 定)

(共済勘定)

目 次

	頁
I. 貸借対照表	69
II. 損益計算書	70
III. キャッシュ・フロー計算書	71
IV. 利益の処分に関する書類	72
V. 行政サービス実施コスト計算書	73
VI. 注記	74
VII. 附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細	81
2 有価証券の明細	81
3 法令に基づく引当金等の明細	81
4 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	81
5 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	82
6 役員及び職員の給与の明細	82
7 セグメント情報	83

貸 借 対 照 表
(平成28年3月31日)

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		21,571,376,221	
有価証券		11,000,000,000	
未収収益		13,013	
未収入金		251,015,960	
未収財源措置予定額		1,222,229,524	
流動資産合計			34,044,634,718
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	1,577,107		
減価償却累計額	△ 442,199	1,134,908	
車両運搬具	664,364		
減価償却累計額	△ 637,788	26,576	
工具器具備品	77,040,942		
減価償却累計額	△ 39,380,257	37,660,685	
有形固定資産合計		38,822,169	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		40,867,357	
無形固定資産合計		40,867,357	
固定資産合計			79,689,526
資産合計			34,124,324,244
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
運営費交付金債務		156,550,681	
預り補助金等		92,411,424	
未払金		120,950,798	
預り金		68,451,719	
その他		4,039,104	
流動負債合計			442,403,726
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金		63,686,692	
その他		12,366,030	
固定負債合計			76,052,722
Ⅲ 法令に基づく引当金等			
退職手当給付費支払資金		33,605,867,796	
法令に基づく引当金等合計			33,605,867,796
負債合計			34,124,324,244
純資産の部			
Ⅰ 利益剰余金			
当期末処分利益		0	
(うち当期総利益)		(0)	
利益剰余金合計			0
純資産合計			0
負債純資産合計			34,124,324,244

損 益 計 算 書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
經常費用			
退職手当共済業務費			
人件費	137,260,819		
退職手当給付金	101,154,726,392		
退職手当共済業務経費	303,999,399		
減価償却費	26,474,425	101,622,461,035	
一般管理費			
人件費	68,249,046		
管理経費	33,574,256		
減価償却費	1,608,290	103,431,592	
雑損		24,376	
經常費用合計			101,725,917,003
經常収益			
運営費交付金収益		545,164,599	
退職手当共済事業収入			
掛金	52,347,086,025		
返納金	5,987,032		
給付費支払資金運用等収入	37,406,120	52,390,479,177	
補助金等収益			
国庫補助金収益	26,147,296,576		
都道府県補助金収益	24,925,256,720	51,072,553,296	
財源措置予定額収益		1,222,229,524	
資産見返運営費交付金戻入		25,925,901	
雑益		100,111	
經常収益合計			105,256,452,608
經常利益			3,530,535,605
臨時損失			
退職手当給付費支払資金繰入		3,531,893,894	3,531,893,894
臨時利益			
退職手当給付費支払資金戻入益		1,358,289	1,358,289
当期純利益			0
当期総利益			0

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(共済勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
退職手当共済に係る退職手当給付金による支出	△ 101,146,227,642
人件費支出	△ 204,247,974
その他の業務支出	△ 322,010,167
運営費交付金収入	667,556,000
退職手当共済掛金収入	52,344,046,425
その他の業務収入	8,199,990
補助金等収入	51,200,682,520
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,358,078
小 計	2,546,641,074
利息の受取額	35,904,354
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,582,545,428
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 717,349
無形固定資産の取得による支出	△ 24,840,000
有価証券の取得による支出	△ 691,600,000,000
有価証券の償還による収入	709,400,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,774,442,651
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	△ 2,181,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,181,190
IV 資金増加額	20,354,806,889
V 資金期首残高	1,216,569,332
VI 資金期末残高	<u>21,571,376,221</u>

利益の処分に関する書類

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		0
当期総利益	0	
II 利益処分別		
積立金	<u>0</u>	<u>0</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
退職手当共済業務費	101,622,461,035		
一般管理費	103,431,592		
雑損	24,376	101,725,917,003	
(2) (控除) 自己収入等			
退職手当共済事業収入	△ 52,390,479,177		
雑益	△ 100,111	△ 52,390,579,288	
業務費用合計			49,335,337,715
II 損益外減価償却相当額			—
III 損益外減損損失相当額			—
IV 損益外除売却差額相当額			—
V 引当外賞与見積額			641,028
VI 引当外退職給付増加見積額			73,529,544
VII 機会費用			
政府出資等の機会費用			—
VIII 行政サービス実施コスト			49,409,508,287

注記

1. 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

事業の性格上、国の政策に即して柔軟かつ継続的に業務運営を実施する必要があるとともに、年度途中において景気の変動等を要因とした業務量の変化や新たな業務の取組みが求められることから、年度計画において業務の達成度を測る定量的指標を設定すること、また、一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であるため、業務達成基準及び期間進行基準を採用せずに、費用進行基準を採用しております。

なお、独立行政法人会計基準（平成 27 年 1 月 27 日（以下、「会計基準」という。）第 81 において、運営費交付金の収益化について、原則、業務達成基準により行う、とされておりますが、独立行政法人会計基準の改定について（平成 27 年 1 月 27 日独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会、財政制度分科会、法制・公会計部会）に基づき、基準変更に伴う準備期間確保のため平成 27 事業年度においては経過措置を適用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	15 年
車両運搬具	6 年
工具器具備品	3 ～ 10 年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(4) 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

退職手当給付費支払資金については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成 15 年厚生労働省令第 148 号）及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定の方法について（平成 20 年 3 月 28 日社援発第 0328068 号厚生労働省社会・援護局長通知）に基づき算出した額を計上しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

(6) 未収財源措置予定額の計上基準

当事業年度に費用計上した退職手当給付金のうち、その発生額が社会福祉施設職員等退職手当共済法（昭和 36 年法律第 155 号。以下、「退職手当共済法」という。）第 19 条の規定に基づき、後年度において都道府県補助金により財源措置される金額について社会福祉施設職員等退職手当共済法第 19

条の規定に基づく都道府県の補助金の取扱いについて（平成 18 年 3 月 27 日社援発第 0327020 号厚生労働省社会・援護局長通知）に基づき算出した金額を計上しております。

(7) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）に基づき評価額を算出しております。

(8) リース取引の処理方法

リース料総額が 3,000,000 円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が 3,000,000 円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
退職手当給付費支払資金	独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成 15 年厚生労働省令第 148 号）第 15 条第 1 号の規定に基づき、以下のものの合計額を毎事業年度末において退職手当給付費支払資金として計上しております。 ・給付費支払準備金 既契約掛金の収入金額のうち、当該事業年度の退職手当給付金に充てる額を除いた額等を、翌事業年度以降の既契約掛金の収入金額の調整財源に充てるため、給付費支払準備金に繰り入れております。 ・給付費繰越金 都道府県補助金の収入金額が予定額に比して増加したときは、当該増加額は、翌事業年度以降の当該収入金額の調整財源に充てるため、給付費繰越金に繰り入れております。 ・給付費支払資金 途中掛金等の収入金額は、翌事業年度以降の退職手当給付金の予算に不足が生じた場合に当該不足額の支出に充てるため、給付費支払資金に繰り入れております。
退職手当給付金	退職手当共済法第 7 条の規定に基づき退職した被共済職員（退職が死亡によるものであるときは、その遺族）に支給すべき退職手当金にかかる債務に対する支出決定額を計上しております。

掛金	・退職手当共済契約の締結にかかる掛金で、4月1日現在の被共済職員の掛金収入 ・4月2日以降加入した被共済職員の掛金収入 以上の合計額を計上しております。
返納金	退職手当給付金の年度を経過した過誤払金の戻入額を計上しております。
退職手当給付費支払資金繰入	退職手当給付費支払資金への当該事業年度の繰入額を計上しております。
退職手当給付費支払資金戻入益	当該事業年度の退職手当給付金等に充てるための戻入額を計上しております。

5. 貸借対照表関係

- (1) 退職給付引当金の見積額 290,464,287 円
- (2) 賞与引当金の見積額 14,020,489 円

6. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	21,571,376,221 円
資金の期末残高	21,571,376,221 円

7. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 73,529,544 円のうち、国からの出向職員に係る額は 701,398 円です。

8. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(独立行政法人改革等に関する基本的な方針について)

独立行政法人改革等に関する基本的な方針(平成25年12月24日閣議決定)において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第186回及び第189回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。(第186回国会 閣第78号)
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。(第189回国会 閣第23号)
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年1回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。(第189回国会 閣第23号)

(金融商品の時価関係)

ア 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法(平成14年法律第166号。以下、「機構法」という。)第12条及び退職手当共済法に基づき、退職手当共済事業を実施しております。この事業を実施するた

め、退職手当給付費支払資金を設けております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として退職手当給付費支払資金における預金等であり、これらの運用は独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 47 条の規定に基づく方法に限定されております。

イ 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	21,571	21,571	—
(2) 有価証券	11,000	11,000	—
(3) 未収財源措置予定額	1,222	1,222	—

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収財源措置予定額

未収財源措置予定額は、当事業年度に費用計上した退職手当給付金のうち、その発生額が退職手当共済法第 19 条の規定に基づき、後年度において都道府県補助金により財源措置される金額を計上しており、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額にほぼ等しく当該帳簿価額によっております。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細
（単位：円）

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		差 引 当 期 末 残 高	摘 要
							当 期 償 却 額		
有 形 固 定 資 産 (償 却 費 損 益 内)	建 物	859,758	717,349	—	1,577,107	442,199	75,105	1,134,908	
	車 両 運 搬 具	664,364	—	—	664,364	637,788	6,644	26,576	
	工 具 器 具 備 品	59,165,899	18,484,369	609,326	77,040,942	39,380,257	12,569,445	37,660,685	
	計	60,690,021	19,201,718	609,326	79,282,413	40,460,244	12,651,194	33,822,169	
無 形 固 定 資 産									
ソ フ ト ウ ェ ア (償 却 費 損 益 内)		84,780,942	12,536,000	—	97,416,942	56,549,585	15,431,521	40,867,357	

2 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

（単位：円）

満期保有 目的債券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸 借 対 照 表 計	当 期 費 用 に 含 ま れた 評 価 差 額	摘 要
	譲 渡 性 預 金	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	—	
	譲 渡 性 預 金	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	—	
	譲 渡 性 預 金 計（2銘柄）	11,000,000,000	11,000,000,000	11,000,000,000	—	
	貸 借 対 照 表 計 上 額 合 計			11,000,000,000		

3 法令に基づく引当金等の明細

（単位：円）

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職手当給付費 支 払 資 金	給付費支払準備金	29,859,149,917	3,468,052,071	—	33,327,201,988 (注)
	給付費繰越金	1,358,289	1,547,957	1,358,289	1,547,957
	給付費支払資金	214,823,985	62,293,866	—	277,117,851
	計	30,075,332,191	3,531,893,894	1,358,289	33,605,867,796

(注) 根拠となった法令及び計上の基準については、重要な会計方針（4）を参照してください。

4 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

交付年度	期 首 残 高	運営費交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期 末 残 高
			運営費交付金 収 入	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成25年度	42,636,649	—	—	—	—	—	42,636,649
平成26年度	5,176,325	—	—	—	—	—	5,176,325
平成27年度	—	667,556,000	545,164,599	13,653,694	—	558,818,293	108,737,707
合 計	47,812,974	667,556,000	545,164,599	13,653,694	—	558,818,293	156,550,681

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成27年度交付分

（単位：円）

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資 本 剰 余 金	—
	計	—
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資 本 剰 余 金	—
	計	—
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	545,164,599
	資産見返運営費交付金	13,653,694
	資 本 剰 余 金	—
	計	558,818,293
合 計	558,818,293	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高			残高の発生理由及び収益化等の計画
	業務等区分	金額		
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	—	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	退職手当	34,613,037	○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、効率的な経費の執行に努めたこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしております。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありません。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
		一般管理費	8,023,612	
		小計	42,636,649	
	計		42,636,649	
平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	—	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	退職手当	4,202,214	○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、効率的な経費の執行に努めたこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしております。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありません。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
		一般管理費	974,111	
		小計	5,176,325	
	計		5,176,325	
平成27年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	—	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	退職手当	88,274,814	○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、効率的な経費の執行に努めたこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしております。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありません。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
		一般管理費	20,462,893	
		小計	108,737,707	
	計		108,737,707	

5 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産補助金	返還金	資本剰余金	長期預り金	未収財源措置予定額	
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金(国庫補助金)	26,147,296,576	—	—	—	—	—	—	26,147,296,576
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金(都道府県補助金)	25,085,251,520	—	—	—	—	—	159,994,800	24,925,256,720
計	51,232,548,096	—	—	—	—	—	159,994,800	51,072,553,296

6 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、千円未満切捨て、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(364) 6,141	(0.08) 0.41	727	0.08
職員	164,307	22.01	2,255	0.49
合計	(364) 170,448	(0.08) 22.42	2,982	0.57

- (注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要
 役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。
- 2 職員に対する給与等の支給基準の概要
 職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。
- 3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 4 0は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

7 セグメント情報

(単位：円)

区 分	業 務 経 理	給 付 経 理	合 計
I 事業費用、事業収益及び事業損益			
事業費用			
退職手当共済業務費	467,734,643	101,154,726,392	101,622,461,035
一般管理費	103,431,592	—	103,431,592
雑損	24,376	—	24,376
計	571,190,611	101,154,726,392	101,725,917,003
事業収益			
運営費交付金収益	545,164,599	—	545,164,599
退職手当共済事業収入	—	52,390,479,177	52,390,479,177
補助金等収益	—	51,072,553,296	51,072,553,296
財源措置予定額収益	—	1,222,229,524	1,222,229,524
資産見返運営費交付金戻入	25,925,901	—	25,925,901
雑益	100,111	—	100,111
計	571,190,611	104,685,261,997	105,256,452,608
事業損益	0	3,530,535,605	3,530,535,605
II 総資産			
現金及び預金	278,824,876	21,292,551,345	21,571,376,221
有価証券	—	11,000,000,000	11,000,000,000
未収財源措置予定額	—	1,222,229,524	1,222,229,524
その他	79,689,526	251,028,973	330,718,499
計	358,514,402	33,765,809,842	34,124,324,244

- (注) 1. 経理の種類の区分及び内容は以下のとおりです。
(区分方法については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令に基づいて区分したものです。)
業務経理：業務に関する事務の処理に係る経理
給付経理：その他の経理

- 2 引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

区 分	業 務 経 理	給 付 経 理	合 計
引当外賞与見積額	641,028	—	641,028
引当外退職給付増加見積額	73,529,544	—	73,529,544

平成27事業年度財務諸表

(保 険 勘 定)

(保険勘定)

目 次

	頁
I. 貸借対照表	89
II. 損益計算書	90
III. キャッシュ・フロー計算書	92
IV. 損失の処理に関する書類	93
V. 行政サービス実施コスト計算書	94
VI. 注記	95
VII. 附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細	101
2 法令に基づく引当金等の明細	101
3 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	101
4 役員及び職員の給与の明細	102
5 セグメント情報	102
6 上記以外の主な資産の明細	102

貸借対照表

(平成28年3月31日)

(保険勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		60,615,477	
金銭の信託		74,273,673,561	
流動資産合計			74,334,289,038
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	432,510		
減価償却累計額	△ 126,577	305,933	
車両運搬具	177,136		
減価償却累計額	△ 170,049	7,087	
工具器具備品	9,504,264		
減価償却累計額	△ 3,851,306	5,652,958	
有形固定資産合計		5,965,978	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		150,242	
無形固定資産合計		150,242	
固定資産合計			6,116,220
資産合計			74,340,405,258
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
運営費交付金債務		12,922,690	
未払金		5,746,726	
預り金		453,029	
その他		1,018,068	
流動負債合計			20,140,513
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金		1,655,844	
その他		3,442,308	
固定負債合計			5,098,152
Ⅲ 法令に基づく引当金等			
心身障害者扶養保険責任準備金		77,131,450,253	
法令に基づく引当金等合計			77,131,450,253
負債合計			77,156,688,918
純資産の部			
Ⅰ 繰越欠損金			
当期未処理損失		△ 2,816,283,660	
(うち当期総利益)		(111,407,037)	
繰越欠損金合計			△ 2,816,283,660
純資産合計			△ 2,816,283,660
負債純資産合計			74,340,405,258

損 益 計 算 書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(保険勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
心身障害者扶養保険業務費			
人件費	46,311,852		
支払保険料	7,544,629,600		
給付金	13,302,185,000		
心身障害者扶養保険業務経費	19,504,664		
減価償却費	1,036,825	20,913,667,941	
一般管理費			
人件費	24,884,305		
管理経費	8,522,874		
減価償却費	458,575	33,865,754	
雑損		6,502	
経常費用合計			20,947,540,197
経常収益			
運営費交付金収益		99,825,793	
心身障害者扶養保険事業収入			
受取保険料	7,544,629,600		
保険金	11,281,065,000		
金銭の信託等運用益	880,568,588	19,706,263,188	
資産見返運営費交付金戻入		871,937	
雑益		27,867	
経常収益合計			19,806,988,785
経常損失			1,140,551,412
臨時利益			
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益		1,251,958,449	1,251,958,449
当期純利益			111,407,037
当期総利益			111,407,037

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(保険勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
心身障害者扶養保険に係る保険料納付による支出	△ 7,544,629,600
心身障害者扶養保険に係る給付金による支出	△ 13,302,185,000
人件費支出	△ 71,287,065
その他の業務支出	△ 29,438,238
運営費交付金収入	105,394,000
心身障害者扶養保険に係る保険料受取による収入	7,544,629,600
心身障害者扶養保険に係る保険金受取による収入	11,281,065,000
その他の業務収入	27,867
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,016,423,436
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 186,910
金銭の信託の増加による支出	△ 11,193,700,000
金銭の信託の減少による収入	13,214,820,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,020,933,090
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	△ 629,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 629,965
IV 資金増加額	3,879,689
V 資金期首残高	56,735,788
VI 資金期末残高	<u>60,615,477</u>

損失の処理に関する書類

(保険勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処理損失			2,816,283,660
当期総利益		111,407,037	
前期繰越欠損金	2,927,690,697		
II 損失処理額			—
III 次期繰越欠損金			<u>2,816,283,660</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(保険勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
心身障害者扶養保険業務費	20,913,667,941		
一般管理費	33,865,754		
雑損	6,502	20,947,540,197	
(2) (控除) 自己収入等			
心身障害者扶養保険事業収入	△ 19,706,263,188		
雑益	△ 27,867	△ 19,706,291,055	
業務費用合計			1,241,249,142
II 損益外減価償却相当額			—
III 損益外減損損失相当額			—
IV 損益外除売却差額相当額			—
V 引当外賞与見積額			△ 111,609
VI 引当外退職給付増加見積額			△ 5,666,450
VII 機会費用			
政府出資等の機会費用			—
VIII 行政サービス実施コスト			1,235,471,083

注記

1. 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

事業の性格上、国の政策に即して柔軟かつ継続的に業務運営を実施する必要があるとともに、年度途中において景気の変動等を要因とした業務量の変化や新たな業務の取組みが求められることから、年度計画において業務の達成度を測る定量的指標を設定すること、また、一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であるため、業務達成基準及び期間進行基準を採用せずに、費用進行基準を採用しております。

なお、独立行政法人会計基準（平成 27 年 1 月 27 日（以下、「会計基準」という。））第 81 において、運営費交付金の収益化について、原則、業務達成基準により行う、とされておりますが、独立行政法人会計基準の改定について（平成 27 年 1 月 27 日独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会、財政制度分科会、法制・公会計部会）に基づき、基準変更に伴う準備期間確保のため平成 27 事業年度においては経過措置を適用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	15 年
車両運搬具	6 年
工具器具備品	3 ～ 10 年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(4) 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

心身障害者扶養保険責任準備金については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成 15 年厚生労働省令第 148 号）及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定の方法について（平成 20 年 3 月 28 日社援発第 0328068 号厚生労働省社会・援護局長通知）に基づき算出した額を計上しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

(6) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法に基づき評価額を算出しております。

(7) リース取引の処理方法

リース料総額が 3,000,000 円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が 3,000,000 円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
心身障害者扶養保険責任準備金	独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成 15 年厚生労働省令第 148 号）第 15 条第 2 号の規定に基づき、事業年度末現在における年金受給者について将来支給する年金の現価相当額から、当該年金受給者に係る年金の支払いに充当すべき将来の保険金収入の現価相当額を控除した額を、毎事業年度末において心身障害者扶養保険責任準備金として計上しております。
支払保険料	生命保険会社に支払う基本保険料及び特例基本保険料を計上しております。
給付金	・ 保険加入者（保護者）の死亡により障害者に支払う年金 ・ 保険契約を 1 年以上継続して、保険加入者の生存中に障害者が死亡した場合又は契約を脱退した場合の支払保険金（弔慰金給付保険金） ・ 当機構と地方公共団体が締結する「特別弔慰金給付金の支給に関する協定書」に規定する特別支給の要件に該当した場合に保険加入者が扶養していた障害者に対して支給する特別弔慰金（特別弔慰金給付金） 以上の合計額を計上しております。
受取保険料	・ 都道府県、指定都市からの受取保険料収入 ・ 都道府県、指定都市からの特例受取保険料収入 以上の合計額を計上しております。
保険金	・ 保険加入者（保護者）が死亡した場合の生命保険会社からの保険金収入 ・ 都道府県、指定都市からの特例保険金収入 ・ 弔慰金給付保険金支払いのための生命保険会社からの受入金 ・ 特別弔慰金給付金支払いのための生命保険会社からの受入金 以上の合計額を計上しております。

心身障害者扶養保険責任準備金 戻入益	心身障害者扶養保険責任準備金への当該事業年度の戻入額を計上しております。
-----------------------	--------------------------------------

5. 貸借対照表関係

- (1) 退職給付引当金の見積額 116,542,988 円
- (2) 賞与引当金の見積額 5,162,181 円

6. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	60,615,477 円
資金の期末残高	60,615,477 円

7. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額△5,666,450 円のうち、国からの出向職員に係る額は 242,978 円です。

8. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(独立行政法人改革等に関する基本的な方針について)

独立行政法人改革等に関する基本的な方針(平成 25 年 12 月 24 日閣議決定)において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第 186 回及び第 189 回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。(第 186 回国会 閣第 78 号)
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。(第 189 回国会 閣第 23 号)
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年 1 回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。(第 189 回国会 閣第 23 号)

(金融商品の時価関係)

ア 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法(平成 14 年法律第 166 号。以下、「機構法」という。)第 12 条に基づき、心身障害者扶養保険事業を実施しております。この事業を実施するため、心身障害者扶養保険資金を設けております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として金銭の信託であり、発行体における信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、心身障害者扶養保険資金の運用は機構法第 12 条第 6 項の規定に基づく方法に限定されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当勘定は、金銭の信託の原資となる生命保険会社からの保険金について、生命保険会社の決算報告等により四半期ごとに各社の運用実績等を把握し、その内容を内部検証するとともに、外部有識者等からなる心身障害者扶養保険事業財務状況検討会において確認等の検証を行っております。

② 市場リスクの管理

価格変動リスクの管理

当勘定は、金銭の信託について、心身障害者扶養保険資産運用委員会において分散投資等の運用ルールを設定するとともに、毎月、資産全体の資産構成割合と基本ポートフォリオとの乖離状況を把握し、あらかじめ設定した乖離許容幅内に収まるよう管理しております。

イ 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	60	60	—
(2) 金銭の信託	74,273	74,273	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっております。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		差引当期末 残 高	摘 要
						当 期 償 却 額		
有 形 固 定 資 産 (償却費損益内)	建 物	245,600	186,910	—	432,510	126,577	20,852	305,933
	車 両 運 搬 具	177,136	—	—	177,136	170,049	1,772	7,087
	工 具 器 具 備 品	4,496,305	5,170,420	162,461	9,504,264	3,851,306	1,370,552	5,652,958
	計	4,919,041	5,357,330	162,461	10,113,910	4,147,932	1,393,176	5,965,978
無 形 固 定 資 産	ソ フ ト ウ ェ ア (償却費損益内)	805,240	—	—	805,240	654,998	102,224	150,242

2 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
心身障害者扶養保険責任準備金	78,383,408,702	—	1,251,958,449	77,131,450,253	(注)

(注) 根拠となった法令及び計上の基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

3 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期 首 残 高	運営費交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期 末 残 高
			運営費交付金 収 入	資 産 ・ 見 返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成25年度	7,621,472	—	—	—	—	—	7,621,472
平成26年度	—	—	—	—	—	—	—
平成27年度	—	105,394,000	99,825,793	266,989	—	100,092,782	5,301,218
合 計	7,621,472	105,394,000	99,825,793	266,989	—	100,092,782	12,922,690

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成27年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	99,825,793
	資産見返運営費交付金	266,989
	資本剰余金	—
	計	100,092,782
合 計	100,092,782	

①当該業務にかかる損益等
 ア) 損益計算書に計上した費用の額：99,853,660円
 (心身障害者扶養保険業務費：66,244,797円、一般管理費：33,608,863円)
 イ) 自己収入に係る収益計上額：27,867円
 (雑益：27,867円)
 ウ) 固定資産の取得額：266,989円
 (建物：186,910円、工具器具備品：80,079円)
 ②運営費交付金の振替額の積算根拠
 損益計算書上の費用と自己収入に係る収益の差引相当額を運営費交付金収益に計上することとしております。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運 営 費 交 付 金 債 務 残 高		残 高 の 発 生 理 由 及 び 収 益 化 等 の 計 画
	業 務 等 区 分	金 額	
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	心身障害者 扶養保険業務	5,056,509
		一 般 管 理 費	2,564,963
		小 計	7,621,472
	計	7,621,472	

○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、効率的な経費の執行に努めたこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしております。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありません。
 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。

平成27年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	—	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	心身障害者 扶養保険業務	3,517,123	○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、効率的な経費の執行に努めたこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。（注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしております。） なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありません。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
		一般管理費	1,784,095	
		小計	5,301,218	
	計		5,301,218	

4 役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、千円未満切捨て、人）

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(132) 2,237	(0.03) 0.15	264	0.03
職員	56,636 (132)	6.48 (0.03)	825	0.18
合計	58,873	6.63	1,089	0.21

（注）1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

5 セグメント情報

（単位：円）

区 分	業 務 経 理	給 付 経 理	合 計
I 事業費用、事業収益及び事業損益			
事業費用			
心身障害者扶養保険業務費	66,853,341	20,846,814,600	20,913,667,941
一般管理費	33,865,754	—	33,865,754
雑損	6,502	—	6,502
計	100,725,597	20,846,814,600	20,947,540,197
事業収益			
運営費交付金収益	99,825,793	—	99,825,793
心身障害者扶養保険事業収入	—	19,706,263,188	19,706,263,188
資産見返運営費交付金戻入	871,937	—	871,937
雑益	27,867	—	27,867
計	100,725,597	19,706,263,188	19,806,988,785
事業損益	0	△ 1,140,551,412	△ 1,140,551,412
II 総資産			
現金及び預金	60,615,477	—	60,615,477
金銭の信託	—	74,273,673,561	74,273,673,561
その他	6,116,220	—	6,116,220
計	66,731,697	74,273,673,561	74,340,405,258

（注）1 経理の種類区分及び内容は以下のとおりです。

（区分方法については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令に基づいて区分したものです。）

業務経理：業務に関する事務の処理に係る経理

給付経理：その他の経理

2 引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

区 分	業 務 経 理	給 付 経 理	合 計
引当外賞与見積額	△ 111,609	—	△ 111,609
引当外退職給付増加見積額	△ 5,666,450	—	△ 5,666,450

6 上記以外の主な資産の明細

金銭の信託の明細

（単位：円）

区 分	期 首 残 高	信託元本		運 用 損 益	期 末 残 高	摘 要
		当期増加額	当期減少額			
金 銭 の 信 託	75,414,224,973	11,193,700,000	13,214,820,000	880,568,588	74,273,673,561	

平成 27 事業年度財務諸表
(年金担保貸付勘定)

(年金担保貸付勘定)

目 次

	頁
I. 貸借対照表	107
II. 損益計算書	108
III. キャッシュ・フロー計算書	109
IV. 利益の処分に関する書類	110
V. 行政サービス実施コスト計算書	111
VI. 注記	112
VII. 附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細 . . .	121
2 有価証券の明細	121
3 長期貸付金の明細	121
4 福祉医療機構債券の明細	121
5 引当金の明細	121
6 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	121
7 退職給付引当金の明細	122
8 資本剰余金の明細	122
9 積立金の明細	122
10 目的積立金等の取崩しの明細	122
11 役員及び職員の給与の明細	122
12 上記以外の主な負債の明細	122
VIII. 参考（リスク管理債権情報）	123

貸借対照表

(平成28年3月31日)

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		725,349,691	
有価証券		4,000,000,000	
1年以内回収予定長期貸付金		58,421,804,009	
未収収益		184,709,849	
その他		60,000	
貸倒引当金		△ 1,425,755	
流動資産合計			63,330,497,794
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	24,174,854		
減価償却累計額	△ 22,023,476	2,151,378	
車両運搬具	395,927		
減価償却累計額	△ 380,087	15,840	
工具器具備品	33,405,892		
減価償却累計額	△ 15,987,251	17,418,641	
有形固定資産合計		19,585,859	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		19,042,296	
電話加入権		26,000	
無形固定資産合計		19,068,296	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		29,250,286,816	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		91,124,506	
敷金・保証金		15,321,240	
貸倒引当金		△ 64,147,813	
投資その他の資産合計		29,292,584,749	
固定資産合計			29,331,238,904
資産合計			92,661,736,698
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
1年以内償還予定福祉医療機構債券		38,000,000,000	
未払金		28,431,747	
未払費用		291,611,940	
預り金		456,899,388	
引当金			
賞与引当金		11,826,443	
その他		9,904,617	
流動負債合計			38,798,674,135
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金		520,101	
福祉医療機構債券		53,000,000,000	
引当金			
退職給付引当金		238,892,059	
その他		8,751,792	
固定負債合計			53,248,163,952
負債合計			92,046,838,087
純資産の部			
Ⅰ 資本剰余金			
損益外減価償却累計額		△ 21,733,861	
資本剰余金合計			△ 21,733,861
Ⅱ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		211,024,496	
積立金		391,872,330	
当期未処分利益		33,735,646	
(うち当期総利益)		(33,735,646)	
利益剰余金合計			636,632,472
純資産合計			614,898,611
負債純資産合計			92,661,736,698

損 益 計 算 書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
經常費用			
年金担保貸付業務費			
人件費	94,303,436		
借入金利息	6,835,383		
債券利息	156,263,649		
債券発行諸費	36,779,950		
業務委託費	1,165,745,304		
年金担保貸付業務経費	74,372,067		
減価償却費	15,089,105		
賞与引当金繰入	8,048,800		
退職給付引当金繰入	33,139,311		
貸倒損失	965,688	1,591,542,693	
一般管理費			
人件費	45,565,418		
管理経費	19,684,350		
減価償却費	1,221,961		
賞与引当金繰入	3,777,643		
退職給付引当金繰入	10,289,258	80,538,630	
雑損		221,156	
經常費用合計			1,672,302,479
經常収益			
年金担保貸付事業収入		1,669,161,978	
資産見返運営費交付金戻入		107,622	
財務収益			
受取利息		1,323,045	
雑益		18,133,897	
經常収益合計			1,688,726,542
經常利益			16,424,063
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		6,380,158	6,380,158
当期純利益			22,804,221
前中期目標期間繰越積立金取崩額			10,931,425
当期総利益			33,735,646

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 56,040,633,800
利息の支払額	△ 172,691,134
債券発行諸費の支払額	△ 36,779,950
人件費支出	△ 159,025,847
その他の業務支出	△ 1,456,338,285
貸付金の回収による収入	94,232,550,326
貸付金利息収入	1,737,138,580
その他の業務収入	219,990,371
小 計	38,324,210,261
利息の受取額	1,322,059
業務活動によるキャッシュ・フロー	38,325,532,320
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,710,203
有価証券の取得による支出	△ 93,000,000,000
有価証券の償還による収入	89,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,001,710,203
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	25,020,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 46,050,000,000
債券の発行による収入	17,000,000,000
債券の償還による支出	△ 30,000,000,000
リース債務の償還による支出	△ 1,544,306
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,031,544,306
IV 資金増加額	292,277,811
V 資金期首残高	433,071,880
VI 資金期末残高	<u>725,349,691</u>

利益の処分に関する書類

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金	額
I 当期末処分利益 当期総利益	33,735,646	33,735,646
II 利益処分別 積立金	<u>33,735,646</u>	<u>33,735,646</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
年金担保貸付業務費	1,591,542,693		
一般管理費	80,538,630		
雑損	221,156	1,672,302,479	
(2) (控除) 自己収入等			
年金担保貸付事業収入	△ 1,669,161,978		
財務収益	△ 1,323,045		
雑益	△ 18,133,897		
貸倒引当金戻入益	△ 6,380,158	△ 1,694,999,078	
業務費用合計			△ 22,696,599
II 損益外減価償却相当額			1,611,846
III 損益外減損損失相当額			—
IV 引当外賞与見積額			—
V 引当外退職給付増加見積額			1,510,242
VI 機会費用			
政府出資等の機会費用			—
VII 行政サービス実施コスト			△ 19,574,511

注記

1. 重要な会計方針

(1) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	9 ～ 15 年
車両運搬具	6 年
工具器具備品	3 ～ 10 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準（平成 27 年 1 月 27 日（以下、「会計基準」という。））第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用しております。

なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

【会計方針の変更】

(退職給付に関する会計基準)

会計基準等を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直したうえ割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、当事業年度の経常利益、当期純利益及び行政サービス実施コストに与える影響は軽微であります。

(3) 貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については債権ごとに保証による回収見込額を勘案し、要注意先債権及び正常先債権については貸付金残高を基に、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく貸倒引当金を計上しております。

(4) 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(5) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）に基づき評価額を算出しております。

(6) リース取引の処理方法

リース料総額が 3,000,000 円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が 3,000,000 円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る

る方法に準じた会計処理としております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	725, 349, 691 円
資金の期末残高	725, 349, 691 円

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 1, 510, 242 円は全額国からの出向職員に係る額となっております。

6. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(独立行政法人改革等に関する基本的な方針について)

独立行政法人改革等に関する基本的な方針(平成25年12月24日閣議決定)において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第186回及び第189回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。(第186回国会 閣第78号)
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。(第189回国会 閣第23号)
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年1回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。(第189回国会 閣第23号)

(金融商品の時価関係)

ア 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法(平成14年法律第166号)第12条に基づき、貸付事業を実施しております。これらの事業を実施するため、金融機関からの借入及び福祉医療機構債券の発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金及び福祉医療機構債券は、一定の環境の下で当法人が市場を利用できなくなる場合など、

支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針、信用リスク等管理規程及び債権管理規程等に基づき、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

② 市場リスクの管理

金利リスクの管理

業務方法書及び当機構の貸付準則に基づき利率を決定しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当勘定は、主務大臣により認可された資金計画に基づき資金調達を行うとともに、流動性リスク管理を行っております。

イ 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	725	725	—
(2) 有価証券	4,000	4,000	—
(3) 長期貸付金	87,672		
貸倒引当金	△ 2		
	87,669	87,633	△ 36
(4) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	91		
貸倒引当金	△ 63		
	27	27	—
(5) 福祉医療機構債券	(91,000)	(91,101)	(101)

(注1)

(1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(2) 長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

(3) 長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

(4) 福祉医療機構債券は、1年以内償還予定福祉医療機構債券を含んでおります。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

(4) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

(5) 福祉医療機構債券

当機構の発行する福祉医療機構債券の時価は、市場価格によっております。

(退職給付引当金関係)

退職給付引当金に関する事項は、以下のとおりとなっております。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度となっておりますが、年金資産の額を退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は以下の確定給付制度の注記に含めて記載しております。

企業年金基金制度（積立型制度となっております。）では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度となっております。）では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（③に掲げられたものを除く。）

（単位：円）

区 分	金 額
期首における退職給付債務	205,231,983
勤務費用	3,560,685
利息費用	466,743
従業員からの拠出額	—
数理計算上の差異の発生額	25,697,695
退職給付の支払額	△ 6,791,244
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
期末における退職給付債務	<u>228,165,862</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
年金資産の期首残高	178,042,784
期待運用収益	3,560,856
数理計算上の差異の発生額	△ 1,957,058
事業主からの拠出額	5,469,757
従業員からの拠出額	—
退職給付の支払額	△ 6,791,244
その他	—
年金資産の期末残高	<u>178,325,095</u>

③ 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
期首における退職給付引当金	176,063,956
退職給付費用	15,307,244
退職給付への支払額	△ 2,319,908
期末における退職給付引当金	<u>189,051,292</u>

④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
積立型制度の退職給付債務	228,165,862
年金資産	△ <u>178,325,095</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	49,840,767
非積立型制度の退職給付債務	<u>189,051,292</u>
未積立退職給付債務	238,892,059
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	—
貸借対照表に計上された負債の資産の純額	238,892,059
退職給付引当金	238,892,059
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>238,892,059</u>

⑤ 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	金 額
勤務費用	3,560,685
利息費用	466,743
期待運用収益	△ 3,560,856
数理計算上の差異の費用処理額	27,654,753
過去勤務費用の費用処理額	—
簡便法で計算した退職給付費用	<u>15,307,244</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>43,428,569</u>

⑥ 年金資産合計の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりとなっております。

株 式	12%
債 券	39%
一 般 勘 定	8%
現金及び預金	41%
合 計	100%

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎については、次のとおりとなっております。

区 分	平成 28 年 3 月 31 日現在
割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.0%

(3) 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は 689,985 円となっております。

(年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定について)

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）において、次のとおり記載されております。

講ずべき措置		実施時期	具体的内容
不要資産の国庫返納	政府出資金等	23 年度以降実施	業務廃止後、年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定の不要資産（約 58 億円）を国庫納付する。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位: 円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		差引当期末 残 高	摘 要
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	574,729	387,580	—	962,309	289,615	47,128	672,664	
	車 両 運 搬 具	395,927	—	—	395,927	380,087	3,959	15,840	
	工 具 器 具 備 品	19,356,912	14,819,067	770,087	33,405,892	15,987,251	3,597,482	17,418,641	
	計	20,327,568	15,206,647	770,087	34,764,128	16,656,953	3,648,569	18,107,175	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	23,212,545	—	—	23,212,545	21,733,861	1,611,846	1,478,684	
	建 物	23,787,274	387,580	—	24,174,854	22,023,476	1,658,974	2,151,378	
	車 両 運 搬 具	395,927	—	—	395,927	380,087	3,959	15,840	
	工 具 器 具 備 品	19,356,912	14,819,067	770,087	33,405,892	15,987,251	3,597,482	17,418,641	
有形固定資産合計	計	43,540,113	15,206,647	770,087	57,976,673	38,390,814	5,260,415	19,585,859	
無 形 固 定 資 産	ソ フ ト ウ ェ ア (償 却 費 損 益 内)	129,161,014	—	—	129,161,014	110,118,718	12,662,497	19,042,296	
	電 話 加 入 権	26,000	—	—	26,000	—	—	26,000	
	計	129,187,014	—	—	129,187,014	110,118,718	12,662,497	19,068,296	
投資その他の資産	長 期 貸 付 金	42,299,521,255	56,015,290,000	69,064,524,439	29,250,286,816	—	—	29,250,286,816	
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	119,760,945	25,419,208	54,055,647	91,124,506	—	—	91,124,506	
	敷 金 ・ 保 証 金	15,321,240	—	—	15,321,240	—	—	15,321,240	
	計	42,434,603,440	56,040,709,208	69,118,580,086	29,356,732,562	—	—	29,356,732,562	

2 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位: 円)

満期保有目的の債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
貸借対照表計上額合計	譲渡性預金	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	—	
				4,000,000,000		

3 長期貸付金の明細

(単位: 円)

区分	(うち長期貸付金額)期首残高	当期増加額	当期減少額		(うち長期貸付金額)期末残高	摘要
			回収額	償却額		
年金担保貸付金	(42,299,521,255) 125,997,496,849	56,015,290,000	94,232,472,899	25,416,679	(29,250,286,816) 87,754,897,271	(注)

(注) 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

4 福祉医療機構債券の明細

(単位: 円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	(うち1年以内償還予定額)期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第30回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	20,000,000,000	—	20,000,000,000	—	0.186%	平成27年6月19日	
第32回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	10,000,000,000	—	10,000,000,000	—	0.146%	平成27年12月18日	
第34回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	19,000,000,000	—	—	(19,000,000,000) 19,000,000,000	0.233%	平成28年6月20日	
第36回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	19,000,000,000	—	—	(19,000,000,000) 19,000,000,000	0.167%	平成28年12月20日	
第38回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	23,000,000,000	—	—	23,000,000,000	0.152%	平成29年6月20日	
第40回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	13,000,000,000	—	—	13,000,000,000	0.101%	平成29年12月20日	
第42回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	—	17,000,000,000	—	17,000,000,000	0.100%	平成30年6月20日	
計	104,000,000,000	17,000,000,000	30,000,000,000	(38,000,000,000) 91,000,000,000			

5 引当金の明細

(単位: 円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	11,184,496	11,826,443	11,184,496	—	11,826,443	

6 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位: 円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	252,685,465	△ 67,975,616	184,709,849	7,408	△ 2,805	4,603	(注)
正常先債権	252,669,644	△ 67,969,844	184,699,800	6,822	△ 2,390	4,432	
要注意先債権	15,821	△ 6,772	10,049	586	△ 415	171	
未収入金	—	—	—	—	—	—	
正常先債権	—	—	—	—	—	—	
要注意先債権	—	—	—	—	—	—	
未収計	252,685,465	△ 67,975,616	184,709,849	7,408	△ 2,805	4,603	
1年以内回収予定							
長期貸付金	83,589,552,096	△ 25,167,748,087	58,421,804,009	2,323,508	△ 902,356	1,421,152	
正常先債権	83,587,755,021	△ 25,167,066,517	58,420,688,504	2,256,872	△ 854,756	1,402,106	
要注意先債権	1,797,075	△ 881,570	1,115,505	66,636	△ 47,590	19,046	
流動計	83,842,237,561	△ 25,235,723,703	58,606,513,858	2,330,916	△ 905,161	1,425,755	
長期貸付金	42,299,521,255	△ 13,049,234,439	29,250,286,816	1,416,550	△ 575,028	841,522	
正常先債権	42,271,058,193	△ 13,042,152,729	29,228,905,464	1,141,315	△ 439,831	701,484	
要注意先債権	4,620,400	△ 1,050,611	3,569,789	171,323	△ 110,373	60,950	
破綻懸念先債権	23,842,662	△ 6,031,099	17,811,563	103,912	△ 24,824	79,088	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	119,760,945	△ 28,636,439	91,124,506	94,496,933	△ 31,190,642	63,306,291	
固定計	42,419,282,200	△ 13,077,870,878	29,341,411,322	95,913,483	△ 31,765,670	64,147,813	
計	126,261,519,761	△ 38,313,594,581	87,947,925,180	98,244,399	△ 32,670,831	65,573,568	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(3)を参照してください。

7 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退 職 給 付 債 務 合 計 額	381,295,939	19,334,672	△ 16,586,543	417,217,154	
退職一時金に係る債務	176,063,956	15,307,244	2,319,908	189,051,292	
厚生年金基金等に係る債務	205,231,983	4,027,428	△ 18,906,451	228,165,862	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	178,042,784	7,073,555	6,791,244	178,325,095	
退職給付引当金	203,258,155	12,261,117	△ 23,377,787	238,892,059	

8 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 剰 余 金					
損益外減価償却累計額	20,122,015	1,611,846	-	21,733,861	
差 引 計	△ 20,122,015	△ 1,611,846	-	△ 21,733,861	

9 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	221,955,921	-	10,931,425	211,024,496	(注1)
通則法44条1項積立金	118,116,045	273,756,285	-	391,872,330	(注2)
計	340,071,966	273,756,285	10,931,425	602,896,826	

(注1) 当期減少額は「10 目的積立金等の取崩しの明細」参照。

(注2) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

10 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	10,931,425	前中期目標期間中に自己財源で取得した固定資産の減価償却費等

11 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与	退 職 手 当
	支 給 額	支 給 額
役 員	(284) 4,796	(0.06) 0.32
職 員	126,905 (284)	16.03 (0.06)
合 計	131,701	16.35

(注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 0は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

12 上記以外の主な負債の明細

短期借入金

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	期 末 残 高	利 率 (%)	返 済 日	摘 要
三 菱 東 京 U F J 銀 行	7,010,000,000	-	7,010,000,000	-	0.19000	平成27年4月16日	
三 井 住 友 銀 行	7,010,000,000	-	7,010,000,000	-	0.19000	平成27年4月16日	
み ず ほ 銀 行	7,010,000,000	-	7,010,000,000	-	0.19000	平成27年4月16日	
三 菱 東 京 U F J 銀 行	-	230,000,000	230,000,000	-	0.18000	平成27年4月16日	
三 井 住 友 銀 行	-	230,000,000	230,000,000	-	0.18000	平成27年4月16日	
み ず ほ 銀 行	-	230,000,000	230,000,000	-	0.18000	平成27年4月16日	
三 菱 東 京 U F J 銀 行	-	1,580,000,000	1,580,000,000	-	0.20091	平成27年6月16日	
三 井 住 友 銀 行	-	1,580,000,000	1,580,000,000	-	0.20091	平成27年6月16日	
み ず ほ 銀 行	-	1,580,000,000	1,580,000,000	-	0.20091	平成27年6月16日	
三 菱 東 京 U F J 銀 行	-	750,000,000	750,000,000	-	0.20091	平成27年6月16日	
三 井 住 友 銀 行	-	750,000,000	750,000,000	-	0.20091	平成27年6月16日	
み ず ほ 銀 行	-	750,000,000	750,000,000	-	0.20091	平成27年6月16日	
三 菱 東 京 U F J 銀 行	-	80,000,000	80,000,000	-	0.20000	平成27年6月16日	
三 井 住 友 銀 行	-	80,000,000	80,000,000	-	0.20000	平成27年6月16日	
み ず ほ 銀 行	-	80,000,000	80,000,000	-	0.20000	平成27年6月16日	
三 菱 東 京 U F J 銀 行	-	930,000,000	930,000,000	-	0.20000	平成27年6月16日	
三 井 住 友 銀 行	-	930,000,000	930,000,000	-	0.20000	平成27年6月16日	
み ず ほ 銀 行	-	930,000,000	930,000,000	-	0.20000	平成27年6月16日	
三 菱 東 京 U F J 銀 行	-	580,000,000	580,000,000	-	0.18000	平成27年6月16日	
三 井 住 友 銀 行	-	580,000,000	580,000,000	-	0.18000	平成27年6月16日	
み ず ほ 銀 行	-	580,000,000	580,000,000	-	0.18000	平成27年6月16日	
三 菱 東 京 U F J 銀 行	-	300,000,000	300,000,000	-	0.18000	平成27年6月16日	
三 井 住 友 銀 行	-	300,000,000	300,000,000	-	0.18000	平成27年6月16日	
み ず ほ 銀 行	-	300,000,000	300,000,000	-	0.18000	平成27年6月16日	
三 菱 東 京 U F J 銀 行	-	370,000,000	370,000,000	-	0.20000	平成27年8月17日	
三 井 住 友 銀 行	-	370,000,000	370,000,000	-	0.20000	平成27年8月17日	
み ず ほ 銀 行	-	370,000,000	370,000,000	-	0.20000	平成27年8月17日	

三菱東京UFJ銀行	-	210,000,000	210,000,000	-	0.20000	平成27年8月17日	
三井住友銀行	-	210,000,000	210,000,000	-	0.20000	平成27年8月17日	
みずほ銀行	-	210,000,000	210,000,000	-	0.20000	平成27年8月17日	
三菱東京UFJ銀行	-	100,000,000	100,000,000	-	0.20000	平成27年8月17日	
三井住友銀行	-	100,000,000	100,000,000	-	0.20000	平成27年8月17日	
みずほ銀行	-	100,000,000	100,000,000	-	0.20000	平成27年8月17日	
三菱東京UFJ銀行	-	1,310,000,000	1,310,000,000	-	0.20000	平成27年8月17日	
三井住友銀行	-	1,310,000,000	1,310,000,000	-	0.20000	平成27年8月17日	
みずほ銀行	-	1,310,000,000	1,310,000,000	-	0.20000	平成27年8月17日	
三菱東京UFJ銀行	-	520,000,000	520,000,000	-	0.18000	平成27年8月17日	
三井住友銀行	-	520,000,000	520,000,000	-	0.18000	平成27年8月17日	
みずほ銀行	-	520,000,000	520,000,000	-	0.18000	平成27年8月17日	
三菱東京UFJ銀行	-	380,000,000	380,000,000	-	0.18000	平成27年8月17日	
三井住友銀行	-	380,000,000	380,000,000	-	0.18000	平成27年8月17日	
みずほ銀行	-	380,000,000	380,000,000	-	0.18000	平成27年8月17日	
三菱東京UFJ銀行	-	320,000,000	320,000,000	-	0.18000	平成27年10月16日	
三井住友銀行	-	320,000,000	320,000,000	-	0.18000	平成27年10月16日	
みずほ銀行	-	320,000,000	320,000,000	-	0.18000	平成27年10月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	450,000,000	450,000,000	-	0.18000	平成27年10月16日	
三井住友銀行	-	450,000,000	450,000,000	-	0.18000	平成27年10月16日	
みずほ銀行	-	450,000,000	450,000,000	-	0.18000	平成27年10月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	230,000,000	230,000,000	-	0.16182	平成28年2月16日	
三井住友銀行	-	230,000,000	230,000,000	-	0.16182	平成28年2月16日	
みずほ銀行	-	230,000,000	230,000,000	-	0.16182	平成28年2月16日	
計	21,030,000,000	25,020,000,000	46,050,000,000	-	-	-	

リスク管理債権情報(参考)

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度
破綻先債権 (A)	55,305
延滞債権 (B)	47,255
3箇月以上延滞債権 (C)	15,560
貸出条件緩和債権 (D)	26,203
合計(E) = (A) + (B) + (C) + (D)	144,324
総貸付残高 (F)	87,754,897
比率 (E) / (F) × 100	0.16

(備考) 金額の千円未満は、切捨て表示しています。

(注) 破 綻 先 債 権 (A) : 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからオまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

延 滞 債 権 (B) : 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

3 箇 月 以 上 延 滞 債 権 (C) : 3箇月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3箇月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

貸 出 条 件 緩 和 債 権 (D) : 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3箇月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

平成27事業年度財務諸表

(労災年金担保貸付勘定)

(労災年金担保貸付勘定)

目 次

	頁
I. 貸借対照表	1 2 9
II. 損益計算書	1 3 0
III. キャッシュ・フロー計算書	1 3 1
IV. 利益の処分に関する書類	1 3 2
V. 行政サービス実施コスト計算書	1 3 3
VI. 注記	1 3 4
VII. 附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細 . . .	1 4 3
2 長期貸付金の明細	1 4 3
3 引当金の明細	1 4 3
4 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	1 4 3
5 退職給付引当金の明細	1 4 3
6 資本金の明細	1 4 3
7 積立金の明細	1 4 4
8 目的積立金等の取崩しの明細	1 4 4
9 役員及び職員の給与の明細	1 4 4
VIII. 参考（リスク管理債権情報）	1 4 4

貸借対照表

(平成28年3月31日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		2,391,741,815	
1年以内回収予定長期貸付金		1,405,346,329	
未収収益		2,601,126	
未収入金		11,173,101	
その他		7,102	
流動資産合計			3,810,869,473
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	138,214		
減価償却累計額	△ 52,482	85,732	
車両運搬具	49,649		
減価償却累計額	△ 47,662	1,987	
工具器具備品	1,546,067		
減価償却累計額	△ 1,189,370	356,697	
有形固定資産合計		444,416	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		864,049	
無形固定資産合計		864,049	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		666,462,844	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		1,320,723	
貸倒引当金		△ 1,320,723	
投資その他の資産合計		666,462,844	
固定資産合計			667,771,309
資産合計			4,478,640,782
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
未払金		11,678,511	
未払費用		3,782,700	
預り金		33,030,395	
引当金			
賞与引当金		241,338	
その他		48,408	
流動負債合計			48,781,352
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金		88,130	
引当金			
退職給付引当金		4,874,897	
その他		164,586	
固定負債合計			5,127,613
負債合計			53,908,965
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金		4,397,641,748	
資本金合計			4,397,641,748
Ⅱ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		19,956,640	
積立金		5,468,202	
当期未処分利益		1,665,227	
(うち当期総利益)		(1,665,227)	
利益剰余金合計			27,090,069
純資産合計			4,424,731,817
負債純資産合計			4,478,640,782

損 益 計 算 書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
労災年金担保貸付業務費			
人件費	1,923,825		
業務委託費	18,425,286		
労災年金担保貸付業務経費	2,082,824		
減価償却費	456,145		
賞与引当金繰入	164,261		
退職給付引当金繰入	675,877	23,728,218	
一般管理費			
人件費	929,891		
管理経費	1,325,514		
減価償却費	28,882		
賞与引当金繰入	77,077		
退職給付引当金繰入	209,501	2,570,865	
雑損		4,010	
経常費用合計			26,303,093
経常収益			
労災年金担保貸付事業収入		23,297,948	
資産見返運営費交付金戻入		17,065	
財務収益			
受取利息		973,577	
雑益		590,081	
経常収益合計			24,878,671
経常損失			1,424,422
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		2,900,636	2,900,636
当期純利益			1,476,214
前中期目標期間繰越積立金取崩額			189,013
当期総利益			1,665,227

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 1,316,262,200
人件費支出	△ 3,243,560
その他の業務支出	△ 27,272,862
貸付金の回収による収入	2,263,796,052
貸付金利息収入	24,073,659
その他の業務収入	7,934,393
小 計	949,025,482
利息の受取額	986,398
業務活動によるキャッシュ・フロー	950,011,880
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 62,522
有価証券の取得による支出	△ 49,500,000,000
有価証券の償還による収入	50,700,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,199,937,478
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	△ 29,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,046
IV 資金増加額	2,149,920,312
V 資金期首残高	241,821,503
VI 資金期末残高	<u>2,391,741,815</u>

利益の処分に關する書類

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金	額
I 当期末処分利益		1, 665, 227
当期総利益	1, 665, 227	
II 利益処分額		
積立金	<u>1, 665, 227</u>	<u>1, 665, 227</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
労災年金担保貸付業務費	23,728,218		
一般管理費	2,570,865		
雑損	4,010	26,303,093	
(2) (控除) 自己収入等			
労災年金担保貸付事業収入	△ 23,297,948		
財務収益	△ 973,577		
雑益	△ 590,081		
貸倒引当金戻入益	△ 2,900,636	△ 27,762,242	
業務費用合計			△ 1,459,149
II 損益外減価償却相当額			—
III 損益外減損損失相当額			—
IV 損益外除売却差額相当額			—
V 引当外賞与見積額			—
VI 引当外退職給付増加見積額			30,819
VII 機会費用			
政府出資等の機会費用			0
VIII 行政サービス実施コスト			△ 1,428,330

注記

1. 重要な会計方針

(1) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	15 年
車両運搬具	6 年
工具器具備品	3 ～ 10 年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用しております。

なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

【会計方針の変更】

(退職給付に関する会計基準)

独立行政法人会計基準（平成 27 年 1 月 27 日）等を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直したうえ割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、当事業年度の経常利益、当期純利益及び行政サービス実施コストに与える影響は軽微であります。

(3) 貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については債権ごとに保証による回収見込額を勘案し、要注意先債権及び正常先債権については貸付金残高を基に、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく貸倒引当金を計上しております。

(4) 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(5) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）（平成 28 年 4 月 1 日総務省行政管理局（独立行政法人制度総括）、財務省主計局法規課公会計室事務連絡）に基づき、10 年利付国債の平成 28 年 3 月末利回り-0.050%を参考とせず、0 を利率として計算しております。

(6) リース取引の処理方法

リース料総額が 3,000,000 円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が 3,000,000 円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,391,741,815 円
資金の期末残高	2,391,741,815 円

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 30,819 円は全額国からの出向職員に係る額となっております。

6. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(独立行政法人改革等に関する基本的な方針について)

独立行政法人改革等に関する基本的な方針(平成 25 年 12 月 24 日閣議決定)において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第 186 回及び第 189 回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。(第 186 回国会 閣第 78 号)
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。(第 189 回国会 閣第 23 号)
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年 1 回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。(第 189 回国会 閣第 23 号)

(金融商品の時価関係)

ア. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法(平成 14 年法律第 166 号)第 12 条に基づき、貸付事業を実施しております。これらの事業を実施するため、国から政府出資金を受けております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針、信用リスク等管理規程及び債権管理規程等に基づき、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

② 市場リスクの管理

金利リスクの管理

業務方法書及び当機構の貸付準則に基づき利率を決定しております。

イ 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,391	2,391	—
(2) 長期貸付金	2,071		
貸倒引当金	—		
	2,071	2,071	0
(3) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	1		
貸倒引当金	△ 1		
	—	—	—

(注1)

(1) 長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

(2) 長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

(3) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価とし

ております。

(退職給付引当金関係)

退職給付引当金に関する事項は、以下のとおりとなっております。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度となっておりますが、年金資産の額を退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は以下の確定給付制度の注記に含めて記載しております。

企業年金基金制度（積立型制度となっております。）では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度となっております。）では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（③に掲げられたものを除く。）

(単位：円)

区 分	金 額
期首における退職給付債務	4,189,647
勤務費用	72,650
利息費用	9,523
従業員からの拠出額	—
数理計算上の差異の発生額	522,097
退職給付の支払額	△ 138,564
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
期末における退職給付債務	<u>4,655,353</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
年金資産の期首残高	3,634,601
期待運用収益	72,692
数理計算上の差異の発生額	△ 41,898
事業主からの拠出額	111,602
従業員からの拠出額	—
退職給付の支払額	△ 138,564
その他	—
年金資産の期末残高	<u>3,638,433</u>

③ 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
期首における退職給付引当金	3, 593, 409
退職給付費用	311, 902
退職給付への支払額	<u>△ 47, 334</u>
期末における退職給付引当金	<u>3, 857, 977</u>

④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
積立型制度の退職給付債務	4, 655, 353
年金資産	<u>△ 3, 638, 433</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	1, 016, 920
非積立型制度の退職給付債務	<u>3, 857, 977</u>
未積立退職給付債務	4, 874, 897
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	<u>—</u>
貸借対照表に計上された負債の資産の純額	4, 874, 897
退職給付引当金	4, 874, 897
前払年金費用	<u>—</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>4, 874, 897</u>

⑤ 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	金 額
勤務費用	72, 650
利息費用	9, 523
期待運用収益	<u>△ 72, 692</u>
数理計算上の差異の費用処理額	563, 995
過去勤務費用の費用処理額	—
簡便法で計算した退職給付費用	<u>311, 902</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>885, 378</u>

⑥ 年金資産合計の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりとなっております。

株	式	12%
債	券	39%
一	般 勘 定	8%
現	金及び預金	41%
合	計	100%

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎については、次のとおりとなっております。

区 分	平成 28 年 3 月 31 日現在
割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.0%

(3) 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は 14,078 円となっております。

(年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定について)

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）において、次のとおり記載されております。

講ずべき措置		実施時期	具体的内容
不要資産の国庫返納	政府出資金等	23 年度以降実施	業務廃止後、年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定の不要資産（約 58 億円）を国庫納付する。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細
（単位：円）

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		差引当期末 残 高	摘 要
							当 期 償 却 額		
有 形 固 定 資 産 (償却費損益内)	建 物	95,833	42,381	—	138,214	52,482	7,113	85,732	
	車 両 運 搬 具	49,649	—	—	49,649	47,662	497	1,987	
	工 具 器 具 備 品	1,285,704	278,681	18,318	1,546,067	1,189,370	73,591	356,697	
	計	1,431,186	321,062	18,318	1,733,930	1,289,514	81,201	444,416	
無 形 固 定 資 産	ソ フ ト ウ ェ ア (償却費損益内)	3,245,212	—	—	3,245,212	2,381,163	403,326	864,049	
投 資 そ の 他 の 資 産	長 期 貸 付 金	1,003,600,652	1,314,170,000	1,651,307,808	666,462,844	—	—	666,462,844	
	破 産 債 権、 再 生 債 権、 更 生 債 権 そ の 他 これらに準ずる債権	5,964,640	—	4,643,917	1,320,723	—	—	1,320,723	
	計	1,009,565,292	1,314,170,000	1,655,951,725	667,783,567	—	—	667,783,567	

2 長期貸付金の明細

（単位：円）

区分	(うち長期貸付金額) 期首残高	当期増加額	当期減少額		(うち長期貸付金額) 期末残高	摘要
			回収額	償却額		
労災年金担保貸付金	(1,003,600,652) 3,024,586,131	1,314,170,000	2,263,796,032	1,830,203	(666,462,844) 2,073,129,896	(注)

(注) 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

3 引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	228,276	241,338	228,276	—	241,338	

4 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	3,389,658	△ 788,532	2,601,126	77	△ 77	—	(注)
正常先債権	3,389,658	△ 788,532	2,601,126	77	△ 77	—	
要注意先債権	—	—	—	—	—	—	
未収入金	11,173,101	—	11,173,101	—	—	—	
正常先債権	—	—	—	—	—	—	
要注意先債権	11,173,101	—	11,173,101	—	—	—	
未収計	14,562,759	△ 788,532	13,774,227	77	△ 77	—	
1年以内回収予定長期貸付金	2,015,020,839	△ 609,674,510	1,405,346,329	50,205	△ 50,205	—	
正常先債権	2,014,936,839	△ 609,674,510	1,405,262,329	46,343	△ 46,343	—	
要注意先債権	84,000	—	84,000	3,862	△ 3,862	—	
流動計	2,029,583,598	△ 610,463,042	1,419,120,556	50,282	△ 50,282	—	
長期貸付金	1,003,600,652	△ 337,137,808	666,462,844	36,640	△ 36,640	—	
正常先債権	1,001,447,482	△ 335,753,705	665,693,777	23,033	△ 23,033	—	
要注意先債権	295,913	△ 84,000	211,913	13,607	△ 13,607	—	
破綻懸念先債権	1,857,257	△ 1,300,103	557,154	—	—	—	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	5,964,640	△ 4,643,917	1,320,723	5,964,640	△ 4,643,917	1,320,723	
固定計	1,009,565,292	△ 341,781,725	667,783,567	6,001,280	△ 4,680,557	1,320,723	
計	3,039,148,890	△ 952,244,767	2,086,904,123	6,051,562	△ 4,730,839	1,320,723	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針（3）を参照してください。

5 退職給付引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	7,783,056	394,075	△ 336,199	8,513,330	
退職一時金に係る債務	3,593,409	311,902	47,334	3,857,977	
厚生年金基金等に係る債務	4,189,647	82,173	△ 383,533	4,655,353	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	3,634,601	142,396	138,564	3,638,433	
退職給付引当金	4,148,455	251,679	△ 474,763	4,874,897	

6 資本金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	4,397,641,748	—	—	4,397,641,748

7 積立金の明細

(単位: 円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	20,145,653	—	189,013	19,956,640	(注1)
通則法44条1項積立金	4,927,644	540,558	—	5,468,202	(注2)
計	25,073,297	540,558	189,013	25,424,842	

(注1) 当期減少額は、「8 目的積立金等の取崩しの明細」参照。

(注2) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

8 目的積立金等の取崩しの明細

(単位: 円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	189,013	前中期目標期間中に自己財源で取得した固定資産の減価償却費等

9 役員及び職員の給与の明細

(単位: 千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(5) 97	(0.00) 0.01	11	—
職 員	2,589	0.31	35	0.01
合 計	(5) 2,686	(0.00) 0.32	46	0.01

(注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 0 は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

リスク管理債権情報(参考)

(単位: 千円、%)

区 分	平成27年度
破綻先債権 (A)	1,616
延滞債権 (B)	557
3箇月以上延滞債権 (C)	284
貸出条件緩和債権 (D)	4,520
合計 (E) = (A) + (B) + (C) + (D)	6,978
総貸付残高 (F)	2,073,129
比率 (E) / (F) × 100	0.34

(備考) 金額の千円未満は、切捨て表示しています。

(注) 破 綻 先 債 権 (A) : 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

延 滞 債 権 (B) : 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

3 箇 月 以 上 延 滞 債 権 (C) : 3 箇月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3 箇月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

貸 出 条 件 緩 和 債 権 (D) : 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3 箇月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

平成27事業年度財務諸表

(承継債権管理回収勘定)

(承継債権管理回収勘定)

目 次

	頁
I. 貸借対照表	149
II. 損益計算書	150
III. キャッシュ・フロー計算書	151
IV. 利益の処分に関する書類	152
V. 行政サービス実施コスト計算書	153
VI. 注記	154
VII. 附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細	163
2 有価証券の明細	163
3 長期貸付金の明細	163
4 引当金の明細	163
5 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	163
6 退職給付引当金の明細	164
7 資本金の明細	164
8 積立金の明細	164
9 役員及び職員の給与の明細	164
VIII. 参考（リスク管理債権情報）	164

貸借対照表

(平成28年3月31日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	55,704,379,427	
有価証券	46,600,000,000	
1年以内回収予定長期貸付金	60,238,306,960	
未収収益	1,032,452,461	
未収入金	149,887,268	
その他	289,116,734	
貸倒引当金	△ 21,528,623	
流動資産合計		163,992,614,227
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	20,845,790	
減価償却累計額	△ 9,682,218	11,163,572
車両運搬具	1,016,112	
減価償却累計額	△ 975,466	40,646
工具器具備品	38,547,259	
減価償却累計額	△ 13,467,546	25,079,713
有形固定資産合計		36,283,931
2 無形固定資産		
ソフトウェア		49,851,971
無形固定資産合計		49,851,971
3 投資その他の資産		
長期貸付金	734,791,153,755	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	11,652,720,940	
貸倒引当金	△ 4,214,416,894	
投資その他の資産合計	742,229,457,801	
固定資産合計		742,315,593,703
資産合計		906,308,207,930
負債の部		
I 流動負債		
未払金	71,269,141	
未払費用	447,368,206	
預り金	16,655,683	
引当金		
賞与引当金	19,858,919	
その他	77,342,315	
流動負債合計		632,494,264
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	9,417,800	
引当金		
退職給付引当金	391,606,077	
抵当権移転登記引当金	490,467,051	
その他		14,588,916
固定負債合計		906,079,844
負債合計		1,538,574,108
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	874,857,982,263	
資本金合計		874,857,982,263
II 利益剰余金		
当期未処分利益	29,911,651,559	
(うち当期総利益)	(29,911,651,559)	
利益剰余金合計		29,911,651,559
純資産合計		904,769,633,822
負債純資産合計		906,308,207,930

損 益 計 算 書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
承継債権管理回収業務費			
人件費	156,521,196		
承継債権管理回収業務経費	1,615,696,791		
減価償却費	37,737,250		
賞与引当金繰入	13,573,376		
退職給付引当金繰入	73,599,397		
貸倒引当金繰入	132,343,454		
貸倒損失	8,510,684	2,037,982,148	
一般管理費			
人件費	75,759,404		
管理経費	64,834,555		
減価償却費	1,924,661		
賞与引当金繰入	6,285,543		
退職給付引当金繰入	20,819,312	169,623,475	
雑損		777,174	
経常費用合計			2,208,382,797
経常収益			
承継債権管理回収業務収入			
年金住宅資金等貸付金利息	31,982,650,885		
手数料収入	1,141,350	31,983,792,235	
資産見返運営費交付金戻入		1,286,942	
財務収益			
受取利息		125,671,185	
雑益		2,083,025	
経常収益合計			32,112,833,387
経常利益			29,904,450,590
臨時利益			
抵当権移転登記引当金戻入益		7,200,969	7,200,969
当期純利益			29,911,651,559
当期総利益			29,911,651,559

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 262,484,392
その他の業務支出	△ 1,879,716,992
貸付金の回収による収入	136,866,130,866
貸付金利息収入	32,191,893,715
承継債権管理回収手数料収入	1,141,350
その他の業務収入	2,148,875
小 計	166,919,113,422
利息の受取額	215,900,722
国庫納付金の支払額	△ 252,060,892,489
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 84,925,878,345
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	68,100,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,821,910
有価証券の取得による支出	△ 395,500,000,000
有価証券の償還による収入	466,900,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	139,498,178,090
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	△ 2,574,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,574,303
IV 資金増加額	54,569,725,442
V 資金期首残高	1,134,653,985
VI 資金期末残高	<u>55,704,379,427</u>

利益の処分にに関する書類

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		29,911,651,559
当期総利益	29,911,651,559	
II 利益処分額		
積立金	<u>29,911,651,559</u>	<u>29,911,651,559</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
承継債権管理回収業務費	2,037,982,148		
一般管理費	169,623,475		
雑損	777,174	2,208,382,797	
(2) (控除) 自己収入等			
承継債権管理回収業務収入	△ 31,983,792,235		
財務収益	△ 125,671,185		
雑益	△ 2,083,025		
抵当権移転登記引当金戻入益	△ 7,200,969	△ 32,118,747,414	
業務費用合計			△ 29,910,364,617
II 損益外減価償却相当額			—
III 損益外減損損失相当額			—
IV 損益外除売却差額相当額			—
V 引当外賞与見積額			—
VI 引当外退職給付増加見積額			2,474,171
VII 機会費用			
政府出資等の機会費用			0
VIII 行政サービス実施コスト			△ 29,907,890,446

注記

1. 重要な会計方針

(1) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	15 年
車両運搬具	6 年
工具器具備品	3 ～ 10 年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用しております。

なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

【会計方針の変更】

(退職給付に関する会計基準)

独立行政法人会計基準（平成 27 年 1 月 27 日）等を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直したうえ割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、当事業年度の経常利益、当期純利益及び行政サービス実施コストに与える影響は軽微であります。

(3) 貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等にある債務者の債権については、債権ごとに債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減算した残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者の債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額に対し債務者の支払能力を総合的に勘案したうえ貸倒引当金を計上しております。

上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

(4) 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(5) 抵当権移転登記引当金の計上基準

年金積立金管理運用独立行政法人法（平成 16 年法律第 105 号）附則第 3 条第 1 項の規定により年金資金運用基金から承継した貸付金に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用

の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しております。

(6) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）に基づき評価額を算出しております。

(7) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）（平成 28 年 4 月 1 日総務省行政管理局（独立行政法人制度総括）、財務省主計局法規課公会計室事務連絡）に基づき、10 年利付国債の平成 28 年 3 月末利回り-0.050%を参考とせず、0 を利率として計算しております。

(8) リース取引の処理方法

リース料総額が 3,000,000 円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が 3,000,000 円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

2. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為は、以下のとおりとなっております。

年金住宅融資業務回収処理システムのホスティングと運用保守業務一式 1,114,560,000 円

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	55,704,379,427 円
資金の期末残高	55,704,379,427 円

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 2,474,171 円は全額国からの出向職員に係る額となっております。

6. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

（独立行政法人改革等に関する基本的な方針について）

独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第 186 回及び第 189 回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

○ 中期目標管理型の法人とする。（第 186 回国会 閣第 78 号）

○ 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図る

とともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。(第189回国会 閣第23号)

- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年1回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。(第189回国会 閣第23号)

(金融商品の時価関係)

ア 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法(平成14年法律第166号。以下、「機構法」という。)附則第5条の2に基づき、貸付金の管理及び回収業務を実施しております。当該貸付金は、国から全額政府出資金として受けております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針、信用リスク等管理規程及び債権管理規程等に基づき、貸付金について、個別案件ごとの信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運用しております。

イ 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	55,704	55,704	—
(2) 有価証券	46,600	46,600	—
(3) 長期貸付金	795,029		
貸倒引当金	△ 1,653		
	793,375	838,919	45,543
(4) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	11,652		
貸倒引当金	△ 2,581		
	9,071	9,071	—

(注1)

(1) 長期貸付金は1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

(2) 長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、貸付金の種類ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

(4) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

(退職給付引当金関係)

退職給付引当金に関する事項は、以下のとおりとなっております。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度となっておりますが、年金資産の額を退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は以下の確定給付制度の注記に含めて記載しております。

企業年金基金制度（積立型制度となっております。）では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度となっております。）では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（③に掲げられたものを除く。）

(単位：円)

区 分	金 額
期首における退職給付債務	324, 886, 695
勤務費用	5, 897, 633
利息費用	773, 075
従業員からの拠出額	—
数理計算上の差異の発生額	57, 606, 676
退職給付の支払額	△ 11, 248, 471
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
期末における退職給付債務	<u>377, 915, 608</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
年金資産の期首残高	281,845,602
期待運用収益	5,636,912
数理計算上の差異の発生額	10,069,655
事業主からの拠出額	9,059,667
従業員からの拠出額	—
退職給付の支払額	△ 11,248,471
その他	—
年金資産の期末残高	<u>295,363,365</u>

③ 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
期首における退職給付引当金	267,048,452
退職給付費用	45,847,892
退職給付への支払額	△ 3,842,510
期末における退職給付引当金	<u>309,053,834</u>

④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
積立型制度の退職給付債務	377,915,608
年金資産	△ 295,363,365
積立型制度の未積立退職給付債務	82,552,243
非積立型制度の退職給付債務	<u>309,053,834</u>
未積立退職給付債務	391,606,077
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	—
貸借対照表に計上された負債の資産の純額	391,606,077
退職給付引当金	391,606,077
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>391,606,077</u>

⑤ 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	金 額
勤務費用	5,897,633
利息費用	773,075
期待運用収益	△ 5,636,912
数理計算上の差異の費用処理額	47,537,021
過去勤務費用の費用処理額	—
簡便法で計算した退職給付費用	45,847,892
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>94,418,709</u>

⑥ 年金資産合計の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりとなっております。

株 式	12%
債 券	39%
一 般 勘 定	8%
現金及び預金	41%
合 計	100%

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎については、次のとおりとなっております。

区 分	平成 28 年 3 月 31 日現在
割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.0%

(3) 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は 1,142,835 円となっております。

(国庫納付及び資本金の減少について)

承継債権管理回収勘定は、機構法附則第 5 条の 2 第 6 項から第 8 項並びに同法施行令附則第 5 条の 2 第 2 項から第 6 項の規定に基づき、回収元本及び積立金について定められる期日までに国庫納付を行い、資本金及び利益剰余金を減少させることが定められております。

なお、平成 27 年度においては、252,060,892,489 円を国庫納付し、資本金を 218,333,312,568 円、利益剰余金を 33,727,579,921 円減少させております。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位:円)

単位：円									
資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		差引当期末 残 高	摘要
							当 期 償 却 額		
有 形 固 定 資 産 (償 却 費 損 益 内)	建 物	19,023,880	1,821,910	—	20,845,790	9,682,218	1,191,065	11,163,572	
	車 両 運 搬 具	1,016,112	—	—	1,016,112	975,466	10,161	40,646	
	工 具 器 具 備 品	16,123,710	23,715,619	1,292,070	38,547,259	13,467,546	5,182,403	25,079,713	
	計	36,163,702	25,537,529	1,292,070	60,409,161	24,125,230	6,383,629	36,283,931	
無 形 固 定 資 産	ソフトウェア (償却費損益内)	221,107,802	—	—	221,107,802	171,255,831	33,278,282	49,851,971	
投資その他の資産	長期貸付金	866,146,891,082	—	131,355,737,327	734,791,153,755	—	—	734,791,153,755	
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	12,071,420,018	222,254,530	640,963,608	11,652,720,940	—	—	11,652,720,940	
	計	878,218,311,100	222,254,530	131,996,700,935	746,443,874,695	—	—	746,443,874,695	

2 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	当 期 費 用 に 含 ま れ た 評 価 差 額	摘 要
満期保有 目的債券	譲 渡 性 預 金	7,200,000,000	7,200,000,000	7,200,000,000	—	
	譲 渡 性 預 金	5,900,000,000	5,900,000,000	5,900,000,000	—	
	譲 渡 性 預 金	6,400,000,000	6,400,000,000	6,400,000,000	—	
	譲 渡 性 預 金	20,700,000,000	20,700,000,000	20,700,000,000	—	
	譲 渡 性 預 金	6,400,000,000	6,400,000,000	6,400,000,000	—	
	譲 渡 性 預 金 計 (5 銘柄)	46,600,000,000	46,600,000,000	46,600,000,000	—	
貸 借 対 照 表 計 上 額 合 計				46,600,000,000		

3 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	(うち長期貸付金額) 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額			(うち長期貸付金額) 期 末 残 高	摘 要
			回 収 額	償 却 額	そ の 他		
年 金 住 宅 資 金 等 貸 付 金	(866,146,891,082) 943,774,854,911	—	136,842,468,163	283,027,106	△ 32,822,013	(734,791,153,755) 806,682,181,655	(注)

(注) 1 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

(注) 2 当期減少額「その他」には、貸付金と相殺表示した仮受金の増減額を計上しています。

4 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	17,918,977	19,858,919	17,918,977	—	19,858,919	
抵当権移転登記引当金	562,198,590	—	64,530,570	7,200,969	490,467,051	(注)
計	580,117,567	19,858,919	82,449,547	7,200,969	510,325,970	

(注) 当期減少額「その他」は、期末時点における引当金算定の結果、引当不要となったものです。

5 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	1,302,389,415	△ 269,936,954	1,032,452,461	398,455	46,678	445,133	(注)
正 常 先 債 権	575,083,988	640,192	575,724,180	35,835	11,453	47,288	
要 注 意 先 債 権	727,305,427	△ 270,577,146	456,728,281	362,620	35,225	397,845	
未収入金	176,137,963	△ 26,250,695	149,887,268	160,083	79,936	240,019	
正 常 先 債 権	25,143,476	△ 3,493,581	21,649,895	1,935	△ 96	1,839	
要 注 意 先 債 権	150,994,487	△ 22,757,114	128,237,373	158,148	80,032	238,180	
未 収 計	1,478,527,378	△ 296,187,649	1,182,339,729	558,538	126,614	685,152	
1 年以内回収予定 長期貸付金	65,556,543,811	△ 5,318,235,851	60,238,308,960	18,354,444	2,489,027	20,843,471	
正 常 先 債 権	22,263,112,583	10,030,712,724	32,293,825,307	1,714,214	1,030,709	2,744,923	
要 注 意 先 債 権	43,293,431,228	△ 15,348,949,575	27,944,481,653	16,640,230	1,458,318	18,098,549	
流 動 計	67,035,071,189	△ 5,614,424,500	61,420,646,689	18,912,982	2,615,641	21,528,623	
長期貸付金	866,146,891,082	△ 131,355,737,327	734,791,153,755	1,673,009,265	△ 40,055,219	1,632,954,046	
正 常 先 債 権	270,072,196,582	89,777,201,533	359,849,398,115	20,795,007	9,791,616	30,586,623	
要 注 意 先 債 権	539,126,483,768	△ 220,408,024,987	318,718,458,781	277,386,278	20,478,263	297,864,541	
破 綻 懸 念 先 債 権	6,948,210,732	△ 724,913,873	6,223,296,859	1,374,827,980	△ 70,325,098	1,304,502,882	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	12,071,420,018	△ 418,699,078	11,652,720,940	2,686,196,238	△ 104,733,390	2,581,462,848	
固 定 計	878,218,311,100	△ 131,774,436,405	746,443,874,695	4,359,205,503	△ 144,788,609	4,214,416,894	
計	945,253,382,289	△ 137,388,860,905	807,864,521,384	4,378,118,485	△ 142,172,958	4,235,945,517	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(3)を参照してください。

6 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退 職 給 付 債 務 合 計 額	591,935,147	52,518,600	△ 42,515,695	686,969,442	
退職一時金に係る債務	267,048,452	45,847,892	3,842,510	309,053,834	
厚生年金基金等に係る債務	324,886,695	6,670,708	△ 46,358,205	377,915,608	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	281,845,602	24,766,234	11,248,471	295,363,365	
退職給付引当金	310,089,545	27,752,366	△ 53,764,166	391,606,077	

7 資本金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	1,093,191,294,831	—	218,333,312,568	874,857,982,263	(注)

(注) 当期減少額の内訳は以下のとおりです。

148,168,176,497円・・・独立行政法人福祉医療機構法(平成27年法律第17号改正前)附則第5条の2第6項第1号に基づく国庫納付によるものです。

70,165,136,071円・・・独立行政法人に係る改革を推進するための厚生労働省関係法律の整備等に関する法律(平成27年法律第17号)附則第7条第2項に基づく国庫納付によるものです。

8 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
通 則 法 4 4 条 1 項 積 立 金	—	33,727,579,921	33,727,579,921	—	(注)

(注) 1 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

2 当期減少額は、独立行政法人福祉医療機構法(平成27年法律第17号改正前)附則第5条の2第6項第1号に基づく国庫納付によるものです。

9 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(470) 7,936	(0.10) 0.52	939	0.10
職 員	(43,944) 209,161	(13.00) 26.66	2,926	0.63
合 計	(44,414) 217,097	(13.10) 27.18	3,865	0.73

(注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 0は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

リスク管理債権情報(参考)

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度
破綻先債権 (A)	8,251,345
延滞債権 (B)	5,002,700
3箇月以上延滞債権 (C)	4,627,348
貸出条件緩和債権 (D)	35,324,870
合計 (E) = (A) + (B) + (C) + (D)	53,206,265
総貸付残高 (F)	807,278,969
比率 (E) / (F) × 100	6.59

(備考) 金額の千円未満は、切捨て表示しています。

- (注) 破 綻 先 債 権 (A) : 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
- 延 滞 債 権 (B) : 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
- 3 箇 月 以 上 延 滞 債 権 (C) : 3箇月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3箇月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。
- 貸 出 条 件 緩 和 債 権 (D) : 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3箇月以上延滞債権に該当しない貸出金です。
- そ の 他 : 1 総貸付残高 (F) には、仮受金596,787千円を含んでおります。
2 債権質により転借人から回収している債権については、当該転貸債権の状況により判断しており、当該転貸債権が正常債権である2,833,362千円については、リスク管理債権に含めておりません。
3 リスク管理債権のうち、金融機関の保証で全額回収が見込まれる債権は32,718,320千円であり、当該債権額を除いた比率は2.54%となります。

平成27事業年度財務諸表

(承継教育資金貸付けあっせん勘定)

(承継教育資金貸付けあっせん勘定)

目 次

	頁
I. 貸借対照表	169
II. 損益計算書	170
III. キャッシュ・フロー計算書	171
IV. 利益の処分に関する書類	172
V. 行政サービス実施コスト計算書	173
VI. 注記	174

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日)

(承継教育資金貸付けあっせん勘定)

(単位：円)

科 目		金 額	
資産の部	資産合計		—
負債の部	負債合計		—
純資産の部	純資産合計		—
	負債純資産合計		—

(注) 承継教育資金貸付けあっせん業務は、独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）に基づき平成20年度から業務を休止しております。

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(承継教育資金貸付けあっせん勘定)

(単位：円)

科 目	金 額
経常費用	
経常費用合計	—
経常収益	
経常収益合計	—
経常利益	—
当期純利益	—
当期総利益	—

(注) 承継教育資金貸付けあっせん業務は、独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）に基づき平成20年度から業務を休止しております。

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(承継教育資金貸付けあっせん勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	—
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV 資金増加額	—
V 資金期首残高	—
VI 資金期末残高	—

(注) 承継教育資金貸付けあっせん業務は、独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）に基づき平成20年度から業務を休止しております。

利益の処分に関する書類

(承継教育資金貸付けあっせん勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		—
当期総利益	—	
II 利益処分別		
積立金	—	—

(注) 承継教育資金貸付けあっせん業務は、独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）に基づき平成20年度から業務を休止しております。

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(承継教育資金貸付けあっせん勘定)

(単位：円)

科 目	金	額
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	—	
(2) (控除) 自己収入等	—	
業務費用合計		—
II 損益外減価償却相当額		—
III 損益外減損損失相当額		—
IV 損益外除売却差額相当額		—
V 引当外賞与見積額		—
VI 引当外退職給付増加見積額		—
VII 機会費用		
政府出資等の機会費用		—
VIII (控除)法人税等及び国庫納付額		
国庫納付額		—
IX 行政サービス実施コスト		—

(注) 承継教育資金貸付けあっせん業務は、独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）に基づき平成20年度から業務を休止しております。

注記

1. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

2. 重要な後発事象

該当事項はありません。

3. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

承継教育資金貸付けあっせん業務は、独立行政法人整理合理化計画（平成 19 年 12 月 24 日閣議決定）に基づき、平成 20 年度より業務を休止しております。

平成 2 7 年 度
事 業 報 告 書

目 次

1 国民のみなさまへ	181
(1) 福祉医療機構（WAM）の役割	181
(2) 経営理念に基づく業務運営の実施	181
(3) 平成27年度の概況	182
2 法人の基本情報	191
(1) 法人の概要	191
① 目的	191
② 業務内容	191
③ 沿革	192
④ 設立根拠法	192
⑤ 主務大臣（主務省所管課等）	192
⑥ 組織図	193
⑦ その他法人の概要	193
(2) 事務所所在地	193
(3) 資本金の状況	194
(4) 役員の状況	194
(5) 常勤職員の状況	194
3 財務諸表の要約	195
(1) 要約した財務諸表	195
① 貸借対照表	195
② 損益計算書	196
③ キャッシュ・フロー計算書	196
④ 行政サービス実施コスト計算書	197
(2) 財務諸表の科目	197
① 貸借対照表	197
② 損益計算書	198
③ キャッシュ・フロー計算書	198
④ 行政サービス実施コスト計算書	198

4	財務情報	199
(1)	財務諸表の概況	199
①	経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フロー などの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）	199
②	セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）	201
③	セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）	203
④	目的積立金の申請、取崩内容等	204
⑤	行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）	204
(2)	重要な施設等の整備等の状況	205
①	当事業年度中に完成した主要施設等	205
②	当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充	205
③	当事業年度中に処分した主要施設等	205
(3)	予算及び決算の概要	206
(4)	経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	207
①	経費削減及び効率化目標	207
②	経費削減及び効率化目標の達成度合いを図る財務諸表等の科目（費用等） の経年比較	207
5	事業の説明	208
(1)	財源の内訳	208
①	内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）	208
②	自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）	208
(2)	財務情報及び業務実績の説明	209
ア	福祉医療貸付事業、福祉医療経営指導事業、福祉保健医療情報 サービス事業（WAMNET事業）、社会福祉振興助成事業	209
イ	退職手当共済事業	209
ウ	心身障害者扶養保険事業	210
エ	年金担保貸付事業	210
オ	労災年金担保貸付事業	210
カ	承継年金住宅融資等債権管理回収業務	210
キ	承継教育資金貸付けあっせん業務	211
6	事業等のまとめりとごとの予算・決算の概況	212

独立行政法人福祉医療機構 平成27年度事業報告書

1 国民のみなさまへ

(1) 福祉医療機構（WAM）の役割

独立行政法人福祉医療機構（以下「WAM」という。）は、社会福祉・医療事業団の事業を承継し、平成15年10月1日に福祉の増進と医療の普及向上を目的として設立された独立行政法人です。

急速な少子高齢化に伴う本格的な人口減少社会の到来の中で、国民一人ひとりが心豊かに安心して暮らすことができるように、国民のみなさまのニーズを的確かつ迅速に捉え、社会福祉施設や医療施設に対する融資や経営支援、NPOへの助成など福祉・医療に関する多種多様な事業を一体的に実施することにより、社会保障を支える福祉医療の基盤づくりに貢献しています。

[WAMが実施する事業]

事業名	事業内容
福祉貸付事業	社会福祉施設等に対して建築資金や運営のための資金を融資し、福祉の基盤整備を支援する。
医療貸付事業	医療施設等に対して建築資金や運営のための資金を融資し、医療の基盤整備を支援する。
福祉医療経営指導事業	融資を通じて蓄積した豊富なデータを活用し、社会福祉施設、医療施設の安定経営を支援する。
社会福祉振興助成事業	高齢者・障害者等が自立した生活を送れるよう、また、子どもたちが健やかに安心して成長できるよう、助成事業を通じて地域を支える福祉活動を支援する。
退職手当共済事業	社会福祉事業に従事する人材を確保し、福祉サービスの向上を図り、社会福祉事業の振興に寄与する。
心身障害者扶養保険事業	障害のある方を扶養している保護者に万一のことがあったとき、障害のある方に終身一定額の年金を支給する。
福祉保健医療情報サービス事業 (WAM NET事業)	福祉保健医療関連の各種情報を幅広く総合的に提供し、また、利用機関同士の情報交換、情報発信の場を提供する。
年金担保貸付事業 労災年金担保貸付事業	年金を受給されている方に年金受給権を担保に医療費などの一時的に必要な資金を融通する。
承継年金住宅融資等債権管理回収業務	年金資金運用基金から承継した年金住宅融資等債権の管理・回収を実施する。

(2) 経営理念に基づく業務運営の実施

WAMでは、「民間活動応援宣言」と題して、WAMの目指すべき方向性を明確にした経営理念を策定しています。「民間活動応援宣言」の全文につきましては、次ページに掲載しているとおりですが、WAMの使命は、福祉と医療に関する多様な事業を一体的に実施することにより、地域の福祉と医療の向上を目指して民間活動を応援していくことです。

このため、WAMにおいては、この「民間活動応援宣言」に基づき、国の政策効果

が最大となるよう、お客さま目線を大切にし、公共性、透明性及び自主性を発揮するとともに、コンプライアンスを徹底することにより、健全性を確保した業務運営に努めているところです。

また、東日本大震災等で被災したお客さまに対しては、引き続き、各事業の連携のもと適切に対応し、多岐にわたる事業を実施しているWAMの特長や専門性を活かしつつ、総力を挙げてさまざまな支援を行い、被災地の復興をお手伝いしているところです。

今後ともWAMの果たすべき役割を十分に認識したうえで、役職員一人ひとりが国の政策の一翼を担うという使命のもと、国民のみなさまにとって身近で信頼され、より役立つ組織となるよう、「小回りのきく福祉・医療支援の専門店」として、組織一丸となって業務運営に取り組む所存です。

■福祉医療機構 民間活動応援宣言■

私たちは、国の政策効果が最大になるよう、地域の福祉と医療の向上を目指して、お客さまの目線に立ってお客さま満足を追求することにより、福祉と医療の民間活動を応援します。

1. 民間では対応が困難な政策金融やNPOへの助成などにより、福祉と医療の向上を目指します。
2. 専門性を磨き、民間活動への支援の質を高め、福祉と医療の向上を目指します。
3. 機構の持つ総合力を発揮し、福祉と医療の連携を支援します。
4. 公共性、透明性及び自主性を発揮し、コンプライアンスを徹底することにより、健全性を確保します。
5. コスト意識を徹底し、効率的な業務運営を行います。
6. 強く明るい職員を目指し、自ら働きがいのある組織として、お客さま満足を追求します。

(3) 平成27年度の概況

平成27年度においては、国の政策や福祉医療に係る事業経営環境が変化する中で、福祉医療に係る事業の健全な発展を総合的に支援するため、業務運営の改善、効率化及びお客さまに対して提供するサービスの質の向上に努めてきたところです。

以下、平成27年度において実施した主な取組みを記載しています。

[法人全体の業務運営の改善]

WAMの経営理念である民間活動応援宣言の具体化に向けて、理事長のリーダーシップのもとで、WAMに期待される社会的使命を効率的かつ効果的に果たすための業務運営を推進してきました。

毎月開催する経営企画会議においては、各事業における現状や課題等の報告、重要事項に対する審議、業務の進捗状況及び業務プロセスの管理を行うとともに、理事長所感（理事長の経営姿勢及び考え方等）を役員及び幹部職員に対して発信し、同時に組織内のイントラネットを通じて全職員に対して周知させるなど、理事長の意向が組織運営に直ちに反映される環境整備を推進してきました。

また、役員連絡会を毎週開催し、組織内での情報の共有化及び問題意識の統一を徹底し、重要事項等に対して迅速かつ的確に対応しました。

業務運営体制については、福祉貸付部及び医療貸付部を統合して福祉医療貸付部を設置し、福祉・介護・医療を一体的に支援する体制の整備を図るとともに、顧客業務部内に与信管理課を新設し、金融庁検査を見据えた信用リスク管理の拡充を図るなどの組織の見直しを平成 27 年 4 月から実施しました。

さらに、業務管理課に集中していた各リスクの管理態勢を適切に分散させることにより、ガバナンス態勢の更なる高度化を図るため、企画室を再編して企画管理部を創設し、総務企画部から業務管理課を移管するとともに、地域課題の解決を目指すソーシャルビジネス（社会的事業）の担い手として重要な役割を果たすことが期待されている福祉系 NPO に対する「貸付」・「助成」・「専門的助言や情報提供」による支援をワンストップで実施するため、福祉医療貸付部と助成事業部を統合・再編し、福祉医療貸付部内に NPO リソースセンターを創設するなど、国等の政策の実現、利用者サービスの向上に資する組織の見直しを平成 28 年 4 月から実施することを決定し、より効率的かつ効果的な業務運営体制の整備を図りました。

業務管理体制については、ガバナンスの更なる高度化を図るため、定期的（毎月）にガバナンス委員会を開催し、リスク等管理に係る各種モニタリング活動の報告等及び当該活動結果を踏まえた関連規程等の見直しを実施するとともに、平成 27 年度リスク対応計画に係る実績評価及び当該実績評価を踏まえた平成 28 年度リスク対応計画の策定を行いました。

また、金融検査マニュアルをベンチマークとしたリスクベース・アプローチに基づく内部監査を効果的に実施するとともに、当該結果等を踏まえ、リスク管理上の課題を分析・評価したうえで平成 28 年度内部監査計画を策定したほか、システムリスク管理態勢の強化・充実を図るため、平成 26 年度に実施したシステムリスク外部監査の監査報告書で示された課題につき、改善活動のフォローアップを行うなど、監査機能及びリスク管理機能の充実・強化を図りました。

情報セキュリティ対策については、機構が保有する個人情報等の漏えいを防止するための取組みとして、インターネットと分離したオフラインネットワークを構築し、個人情報等を取り扱う環境をオフライン環境に限定したうえで、オフライン及びオンラインネットワークそれぞれに専用端末を設置（ネットワークの二重化）するとともに、ファイルの自動暗号化機能を導入するなど、万全のセキュリティ環境を迅速に整備したほか、情報セキュリティ研修（e-ラーニング形式）を実施するなど、情報セキュリティの強化を図りました。

[業務運営の効率化]

WAMにおいては、常に業務運営の効率化を推進しています。平成 27 年度においては、引き続き、業務・システム最適化計画を着実に実施するとともに、第 3 期

中期計画期間における情報化推進計画により、業務を効率的かつ安定的に実施しました。

また、経費の節減のため、契約については、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について（平成 27 年 5 月 25 日閣議決定）」に基づき、平成 27 年 7 月に「調達等合理化計画」を新たに策定のうえ、着実に実施し、真にやむを得ないものを除き一般競争入札を行い、競争性、透明性の確保を図りました。

さらに、一般管理費等については、第 3 期中期目標期間（平成 25 年度～29 年度）における一般管理費等のより一層の削減を推進するため、お客さまサービスの向上と WAM の事務の簡素化を基本とし、業務方法の見直し及び事務の効率化による既定経費の節減等に努めるとともに、人件費については、給与水準の適正化を着実に進めていくため、特別都市手当の据置等により、年度計画を上回る節減を行うなど、法人全体の業務運営の効率化を図りました。

〔福祉貸付事業〕

福祉貸付事業における貸付契約額及び資金交付額につきましては、次のとおりとなりました。

区 分	平成 27 事業年度	平成 26 事業年度	前年度比
貸付契約額	225, 997 百万円	298, 818 百万円	75. 6%
資金交付額	269, 284 百万円	277, 365 百万円	97. 1%

政策融資の果たすべき役割を踏まえ、国の推進する地域における医療及び介護の総合的な確保を推進する施設整備、待機児童解消加速化プランの実現に向けた保育所整備等に係る融資について、優遇措置を講じるとともに、利用者ニーズに迅速かつ的確に対応した結果、貸付契約額は 225, 997 百万円、資金交付額は 269, 284 百万円となりました。

利用者サービスの向上を図る観点から、円滑な施設経営と利用者サービスの質的向上に資するため、施設整備に係る融資相談等の充実に努め、計画の早期段階から融資相談に応じ、資金調達や償還計画の整合性だけでなく、長期にわたる安定経営が可能となるよう多面的な支援・助言等を行うとともに、借入申込者が自らの経営状況及び事業計画に合わせて、償還期間や金利を選択することができるよう償還期間に対応した柔軟な金利（期間別金利）制度を導入するなど、お客さま目線に立った利用しやすい融資環境の整備に努めました。

また、民業補完の観点から、民間金融機関に対して社会福祉施設に関するデータ等を提供するとともに、全国地方銀行協会と意見交換会を開催したほか、民間金融機関が開催するセミナー等において融資制度及び協調融資制度の周知、広報活動等を行い、民間金融機関と協調した融資を推進しました。

東日本大震災で被災した社会福祉施設等の開設者に対し、引き続き、円滑、迅速かつきめ細かな対応を図り、審査、貸付契約及び資金交付にあっては最優先で実施

するとともに、被災地における個別融資相談及び訪問相談を実施するなど、被災した社会福祉施設等の復旧・復興を支援した結果、27 件 3,458 百万円の貸付契約を行いました。さらに、平成 26 年度末において返済猶予措置を講じていた貸付先 11 法人全てに対して、フォローアップ調査を実施し、施設の現況把握に努めるとともに、今後の返済に対する要望等を聴取した結果、5 法人について貸付金の返済を再開することができました。

〔医療貸付事業〕

医療貸付事業における貸付契約額及び資金交付額につきましては、次のとおりとなりました。

区 分	平成 27 事業年度	平成 26 事業年度	前年度比
貸付契約額	110,650 百万円	133,184 百万円	83.1%
資金交付額	139,070 百万円	151,205 百万円	92.0%

政策融資の果たすべき役割を踏まえ、病院の耐震化整備、医療の機能分化のための施設整備等に係る融資について、優遇措置を講じるとともに、利用者ニーズに迅速かつ的確に対応した結果、貸付契約額は 110,650 百万円、資金交付額は 139,070 百万円となりました。

利用者サービスの向上を図る観点から、法人経営の安定化及び医療サービスの質の向上に資するため、事業計画の早期段階から融資相談に応じ、利用者ニーズの把握や建物の機能性等について助言等を行うとともに、借入申込者が自らの経営状況及び事業計画に合わせて、償還期間や金利を選択することができるよう償還期間に対応した柔軟な金利（期間別金利）制度を導入したほか、建築資金に係る貸付金額の算定方法を所要額に融資率を乗じる方法に簡素化するなど、お客さま目線に立った利用しやすい融資環境の整備に努めました。

また、民業補完の観点から、民間金融機関に対して病院・医療経営指導のノウハウ等の普及を行うとともに、全国地方銀行協会との意見交換会を踏まえ、平成 27 年度から新たに医療貸付事業においても福祉貸付事業と同様の協調融資制度を導入しました。

東日本大震災で被災した医療関係施設等の開設者に対し、引き続き、円滑、迅速かつきめ細かな対応を図り、審査、貸付契約及び資金交付にあつては最優先で実施するとともに、被災地における融資相談会及び個別訪問相談を実施したほか、株式会社東日本大震災事業者再生支援機構と連携のうえ被災した貸付先の再生支援を実施するなど、被災した医療関係施設等の復旧・復興を支援した結果、4 件 293 百万円の貸付契約を行いました。さらに、平成 26 年度末において返済猶予措置を講じていた貸付先 16 法人全てに対して、フォローアップ調査を実施し、施設の現況把握に努めるとともに、今後の返済に対する要望等を聴取した結果、4 法人について貸付金の返済を再開することができました。

[福祉医療経営指導事業]

福祉医療経営指導事業における集団経営指導（セミナー）受講者数及び個別経営診断件数につきましては、次のとおりとなりました。

区 分	平成 27 事業年度	平成 26 事業年度	前年度比
セミナー受講者数	3,376 人	3,362 人	100.4%
個別経営診断件数	309 件	353 件	87.5%

（注）セミナーについて、平成 26 事業年度においては上記のほか、東日本大震災の被災地における東北応援企画に係る福祉経営セミナー（受講者数：213 人）を実施しています。

セミナーについては、民間と競合することのないよう、WAMが実施したリサーチ結果等に基づいたWAM職員による講義を増加させるなど、WAMの独自性を発揮するとともに、社会福祉法人制度改革や平成 27 年度介護報酬改定を踏まえた施設経営に係る講義、また、地域包括ケアシステムや地域医療構想（ビジョン）など地域における施設経営に焦点を当てた講義を追加するなど、時宜を得た政策動向に関する情報提供等により、講義内容の充実を図った結果、延べ受講者数は 3,376 人となり、前年度とほぼ同水準となりました。

また、WAMが有する病院等の経営ノウハウについては、受託金融機関との事務打合せ会議に加え、民間金融機関に対する病院の最近の経営動向を含めた医療・福祉に関する研修会の実施や全国地方銀行協会との意見交換会の開催などを通じて、民間金融機関への普及を図りました。

さらに、社会福祉法人及び医療法人等の経営者を支援するため、施設の経営状況や介護報酬改定等の影響に係る各種調査等を実施し、リサーチレポートとして取りまとめ、15 回プレスリリースするとともに、WAMホームページに公表したほか、平成 27 年度から特別養護老人ホームを経営する社会福祉法人に対する定期的な動向調査のためのスキームを構築し、モニターを選定のうえ、調査を開始しました。

個別経営診断については、社会福祉法人のガバナンス向上を支援するため、「ガバナンス診断プログラム」をコンサルティングのメニューとして新設したほか、利用者の多様なニーズに対応するため、個別支援プログラムとして、地域包括支援センター運営支援、利益改善に向けた業績評価支援、給与規程の総合改定支援などのコンサルティングを実施した結果、診断件数は 309 件となり、施設の安定的な経営に寄与しました。

[社会福祉振興助成事業]

社会福祉振興助成事業における要望及び採択の状況につきましては、次のとおりとなりました。

区 分	平成 27 年度分		平成 26 年度分		前年度比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
要 望	545 件	2,517 百万円	1,138 件	5,098 百万円	47.9%	49.4%
採 択	167 件	715 百万円	324 件	1,303 百万円	51.5%	54.9%

助成事業の募集にあたっては、政策動向や国民ニーズ、過年度の助成事業の実施状況や事後評価の結果等を踏まえつつ、国と協議し助成対象テーマ等について見直したうえで募集要領を策定するとともに、広くWAMホームページで公表し、募集を行いました。

審査・採択にあたっては、厚生労働省行政事業レビューの指摘や事後評価の結果を踏まえて選定方針を見直すとともに、複数の団体が連携ネットワーク化によって実施する事業に特化したことに加え、過去 5 年間に 2 回以上助成を受けた団体については審査時の更なる減点を行うことにより、固定化回避の強化を図りました。

また、審査の客観性及び透明性の確保を図る観点から、選定方針をWAMホームページで公表したうえで、外部の有識者からなる社会福祉振興助成事業審査・評価委員会において審査し、採択しました。

なお、東日本大震災で被災した方等の支援については、被災地域の状況やニーズを踏まえ、NPO等が様々な団体等と連携・協働して、地域・コミュニティ主体の復興に取り組む活動に対して引き続き重点的に助成を行いました。

助成事業の事後評価については、自己評価、ヒアリング評価または書面評価による重層的な総合評価を行い、その結果を助成事業の選定等に反映させるとともに、ヒアリング評価結果については、助成先団体の今後の事業内容の充実や団体運営の発展を支援するため、各助成先団体に対してフィードバックするなど、評価結果の積極的な活用を図りました。

さらに、事業効果の高い優れた助成事業の成果の周知とその効果的な普及を推進することにより、各地で実施される民間福祉活動の更なる質の向上を図るため、事業報告会を全国 2 か所で開催するとともに、生活困窮者自立支援法の施行等を踏まえて、貧困・格差問題に関するシンポジウムを開催し、シンポジウム参加者に対するアンケート調査を実施した結果、多数の参加者から高い評価を得ることができました。

[退職手当共済事業]

退職手当共済事業における被共済職員数、退職手当支給者数及び退職手当金支給額につきましては、次のとおりとなりました。

区 分	平成 27 事業年度	平成 26 事業年度	前年度比
被共済職員数	807,458 人	783,846 人	103.0%
退職手当支給者数	76,586 人	72,578 人	105.5%
退職手当金支給額	101,155 百万円	95,740 百万円	105.7%

退職手当共済事業においては、利用者サービスの向上を図る観点から、退職手当金支給に係る平均処理期間の早期化に努めた結果、請求書の受付から給付までの平均処理日数は41.2日となり、中期計画に定めた目標（50日以内）を大幅に上回ることができました。

電子届出システムについては、システムの利用率向上を図るための取組みとして、新規加入法人に対し積極的にシステムの利用を案内（新規加入法人利用率65.9%）するとともに、利用者アンケート調査結果を反映したシステム改善を行い、更なる操作性の向上に努めた結果、95.8%の共済契約者から事務負担が軽減されたとの回答を得ることができ、利用者の手続き面での負担を軽減するとともに、届出書類の不備も大幅に減少し、併せてWAMの事務効率化を図ることができました。

共済法改正に伴う制度改正及びマイナンバー法の施行に円滑に対応するため、実務研修会（42道府県）において周知・指導を行うとともに、改正共済法案の審議状況に応じ、WAMホームページへの資料掲載、電子メール及びFAXを利用した連絡など様々な手段を用いて周知を行いました。

また、改正共済法の成立が施行日前日（平成28年3月31日）となったことから、システム改修などに着手できませんでしたが、事務手続きに影響を生じないよう暫定システムによる対応準備を進めるなどの取組みにより、法改正に円滑に対応できました。

[心身障害者扶養保険事業]

心身障害者扶養保険事業における保険対象加入者数、年金給付保険金支払対象障害者数及び年金給付保険金額につきましては、次のとおりとなりました。

区 分	平成 27 事業年度	平成 26 事業年度	前年度比
保険対象加入者数	69,407 人	71,590 人	97.0%
年金給付保険金 支払対象障害者数	54,829 人	54,150 人	101.3%
年金給付保険金額	13,215 百万円	13,018 百万円	101.5%

心身障害者扶養保険事業においては、平成27年9月に外部有識者からなる心身障害者扶養保険事業財務状況検討会を開催し、事業の安定的な運営を図り、将来にわたり障害者に対する年金給付を確実にを行うため、平成26年度決算を踏まえた財務状況の検証を行い、同検討会の報告書を取りまとめました。また、当該報告書については、厚生労働省及び事業の実施主体である地方公共団体へ報告するとともに障害者関係団体、加入者等に公表し、事業の透明性の確保に努めました。

平成27年度における心身障害者扶養保険資金の運用実績については、中国経済の減速、原油価格の低迷、円高等により厳しい金融市場環境の中で、資産合計で年1.26%の運用利回りを確保するとともに、資産ごとの運用利回りについても概ねベンチマーク収益率を確保することができました。このため、平成27年度末における繰越欠損金については、約29億円となり、前年度に比べ約1億円減少しました。

[福祉保健医療情報サービス事業（WAM NET事業）]

WAM NETのヒット件数につきましては、次のとおりとなりました。

区 分	平成 27 事業年度	平成 26 事業年度	前年度比
ヒット件数	8,781 万件	8,768 万件	100.2%

WAM NETについては、提供する情報の質の向上を図る取組みとして、子ども・子育て支援新制度、改正介護保険法施行に伴い、変更・制定された制度に係る経緯や概要等のポイントを整理した制度解説ページを新設するとともに、「制度解説・ハンドブック」及び「福祉のしごとガイド（資格・職種編／職場編）」について全面的に改定を行いました。

また、「WAM NET授産品・芸術品ギャラリー」については、障害福祉施設等へDM送付・電話及びメールでの案内を行うとともに、直接訪問による広報活動を行うことにより、登録事業所数を昨年度の 46 事業所から 113 事業所に拡大し、掲載情報の拡充を図りました。

さらに、アンケート調査等の結果から得られた利用者ニーズに的確に対応するため、「イベント・セミナー情報」コーナーへの直接掲載申込みについてWeb上から直接行えるよう機能の見直しを行い、申込み方法の簡素化及び利便性の向上を図るとともに、掲載手続きの迅速化を図りました。

これらの取組みにより、年間のヒット件数は 8,781 万件、満足度指数は 95.1% となり、中期計画に定めた目標（年間ヒット件数 7,000 万件、満足度指数 90%）を大幅に上回ることができました。

[年金担保貸付事業及び労災年金担保貸付事業]

年金担保貸付事業及び労災年金担保貸付事業における貸付金額につきましては、次のとおりとなりました。

区 分	平成 27 事業年度	平成 26 事業年度	前年度比
年金担保貸付事業	56,015 百万円	92,088 百万円	60.8%
労災年金担保貸付事業	1,314 百万円	2,312 百万円	56.8%

年金担保貸付事業及び労災年金担保貸付事業については、国における「年金担保貸付事業廃止計画」を踏まえ、年金受給者にとって真に必要な資金が融資され、無理のない返済となるよう配慮した制度変更を平成 26 年 12 月に実施した結果、貸付件数及び貸付金額ともに前年度に引き続き減少しました。

制度変更後における年金担保貸付利用者の実態を把握し、国における計画立案に必要な基礎資料とするため、制度変更後の借入者に対して平成 28 年 3 月にアンケート調査を実施しました。

また、返済期間中に生活困窮に陥った利用者に対する貸付条件変更については、年間 975 件（東日本大震災による貸付条件変更を除く。）の変更承認を行い、利用

者の安定した生活を支援することができました。

さらに、これまでの貸付制度等の周知に加え、平成 26 年 12 月実施の制度変更内容や他の公的貸付制度を周知するため、パンフレット等を作成のうえ、受託金融機関、福祉関係団体、司法関係団体及び消費者関係団体等に配布するとともに、WAM ホームページにおいても周知に努めました。

[承継年金住宅融資等債権管理回収業務]

承継年金住宅融資等債権管理回収業務については、その回収金が国への納付により将来の年金給付の財源となることを踏まえ、貸付先の財務状況等の把握及び分析、保証機関または保証人の保証履行能力の評価等を適時実施するなど、適切な債権管理を図ることにより、着実な債権回収を行いました。

なお、国庫納付の在り方については、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）」を踏まえて厚生労働省と調整し、機構法等の改正（平成 27 年 10 月施行）を経て元本回収部分の定期納付（年 4 回）を開始しました。

また、ローン返済困難者に対する返済条件の変更措置として 211 件、民事再生法の適用による返済条件の変更として 16 件、東日本大震災の被災者に対する返済条件の変更措置として 1 件の措置を講じること等により、利用者の安定した生活を支援するとともに、延滞債権の発生の抑制に努めました。

さらに、破綻した保証会社に代わって金融機関が転貸法人に対して弁済を行う現行の第三者弁済契約の終了期限が平成 29 年度に到来することを踏まえ、機構として必要な調整を行った結果、関係する全ての転貸法人及び金融機関と当該契約を平成 30 年度以降 10 年延長することについて合意することができました。

[承継教育資金貸付けあっせん業務]

「独立行政法人整理合理化計画（平成 19 年 12 月 24 日閣議決定）」において、「承継教育資金貸付けあっせん業務について、平成 20 年度から業務を休止する。」とされたことを踏まえ、引き続き WAM ホームページにより周知を図りました。

2 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的

WAMは、社会福祉事業施設及び病院、診療所等の設置等に必要な資金の融通並びにこれらの施設に関する経営指導、社会福祉事業に関する必要な助成、社会福祉施設職員等退職手当共済制度の運営、心身障害者扶養保険事業等を行い、もって福祉の増進並びに医療の普及及び向上を図ることを目的とする。また、厚生年金保険制度、国民年金制度及び労働者災害補償保険制度に基づき支給される年金たる給付の受給権を担保として小口の資金の貸付けを行うことを目的とする（独立行政法人福祉医療機構法第3条）。

② 業務内容

WAMは、独立行政法人福祉医療機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行う（独立行政法人福祉医療機構法第12条及び附則第5条の2）。

ア 社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に必要な資金を融通する貸付事業
イ 社会福祉事業施設の設置者等及び病院等の開設者に対する経営の診断又は指導事業
ウ 社会福祉振興事業者に対する助成事業
エ 社会福祉事業に関する調査研究、知識の普及及び研修事業
オ 社会福祉施設職員等退職手当共済法の規定による退職手当共済事業
カ 都道府県等が心身障害者扶養共済制度の加入者に対して負う共済責任を保険する心身障害者扶養保険事業
キ 福祉・保健・医療に関する情報提供等を行う福祉保健医療情報サービス事業
ク 厚生年金保険法又は国民年金法に基づく年金受給権者に対する、その受給権を担保とした小口の資金の貸付事業
ケ 労働者災害補償保険法に基づく年金受給権者に対する、その受給権を担保とした小口の資金の貸付事業
コ その他前記に附帯する事業

また、上記の業務のほか、以下の業務を行う。

サ 承継年金住宅融資等債権管理回収業務
シ 承継教育資金貸付けあっせん業務

③ 沿革

- 昭和 29 年 社会福祉事業振興会設立、福祉貸付事業開始
35 年 医療金融公庫設立、医療貸付事業開始
36 年 退職手当共済事業開始（社会福祉事業振興会）
45 年 心身障害者扶養保険事業開始（社会福祉事業振興会）
58 年 臨時行政調査会が「行政改革に関する第 5 次答申－最終答申－」のなかで社会福祉事業振興会と医療金融公庫の統合を提言
59 年 社会福祉・医療事業団法公布
60 年 社会福祉・医療事業団発足（1 月 1 日）
福祉医療貸付事業、退職手当共済事業、心身障害者扶養保険事業等を承継
経営診断・指導事業開始
- 平成 2 年 長寿社会福祉基金事業（※1）開始
福祉・保健情報サービス事業開始
13 年 年金福祉事業団の解散に伴い、年金担保貸付事業を開始
14 年 独立行政法人福祉医療機構法公布
15 年 独立行政法人福祉医療機構発足（社会福祉・医療事業団解散）（10 月 1 日）
16 年 労働福祉事業団の解散に伴い、労災年金担保貸付事業を開始
18 年 年金資金運用基金の解散に伴い、承継年金住宅融資等債権管理回収業務及び承継教育資金貸付けあっせん業務（※2）を開始
22 年 基金の国庫返納に伴い、長寿社会福祉基金事業を廃止し、社会福祉振興助成事業を開始

※1 本事業は、昭和 63 年度補正予算による政府からの出資金の運用益をもとに在宅介護を振興するための事業実施がはじまりである。社会福祉・医療事業団法の一部改正により、平成 2 年 8 月 1 日付で「長寿社会福祉基金」が創設された。

※2 承継教育資金貸付けあっせん業務は、「独立行政法人整理合理化計画」（平成 19 年 12 月 24 日閣議決定）に基づき、平成 20 年 3 月末をもって休止している。

④ 設立根拠法

独立行政法人福祉医療機構法（平成 14 年法律第 166 号）

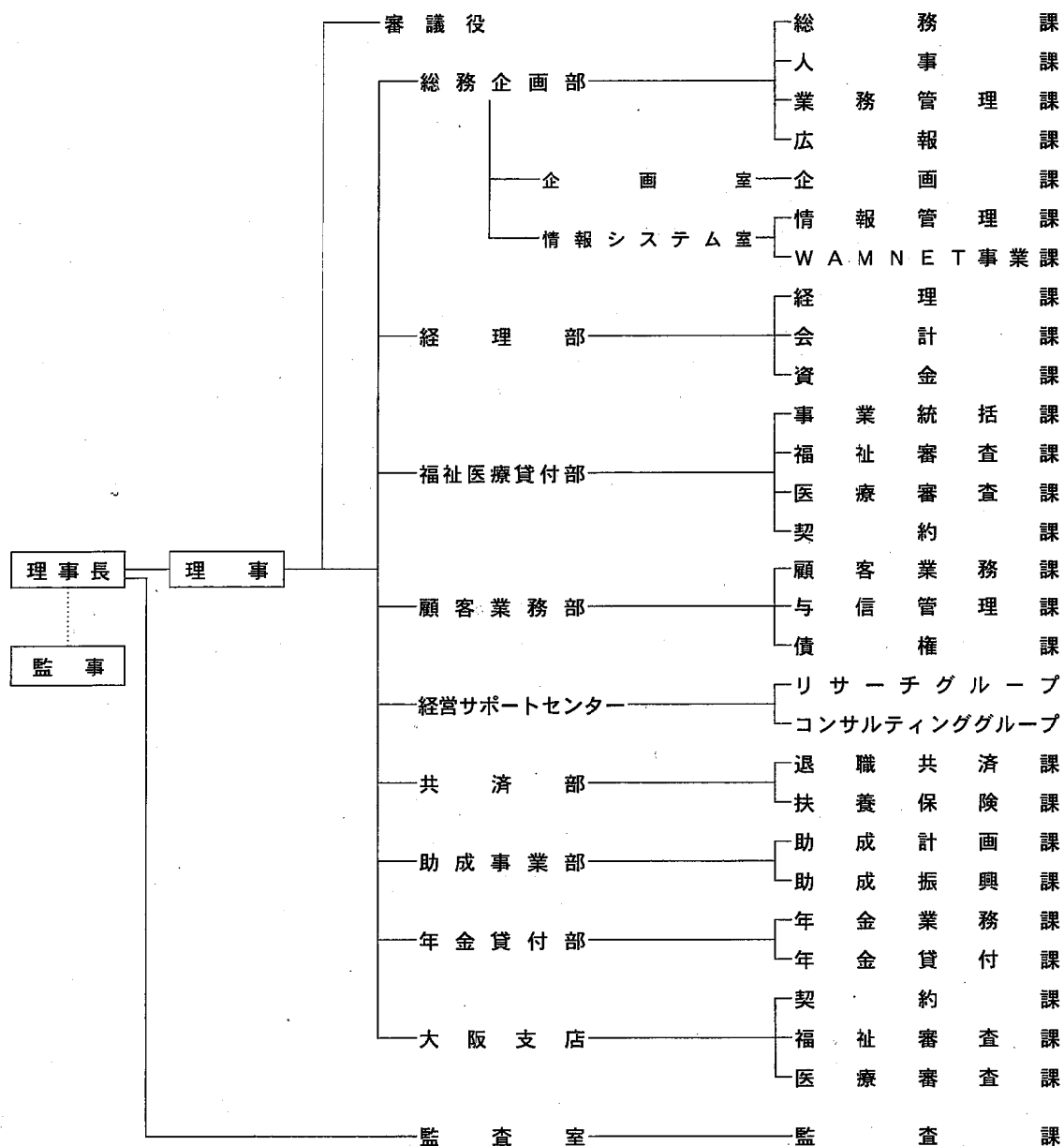
⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

厚生労働大臣

【担当部局】 社会・援護局福祉基盤課、医政局総務課、
社会・援護局障害保健福祉部企画課、年金局総務課、
労働基準局労災保険業務課

⑥ 組織図

独立行政法人福祉医療機構の組織（平成27年4月1日）



⑦ その他法人の概要

該当なし

(2) 事務所所在地

本社：東京都港区虎ノ門4丁目3番13号（ヒューリック神谷町ビル9階、10階）

支社：大阪府大阪市中央区南本町3丁目6番14号（イトウビル3階）

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	1,121,383	—	218,773	902,610

(注) 百万円未満は四捨五入としている。

(4) 役員の状況

役 職	氏 名 (担 当)	任 期	経 歴
理事長	中 村 裕 一	自 平成 27 年 10 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日	菱進ホールディングス株式会社取締役社長 三菱 UFJ 信託銀行株式会社執行役員
理 事	須 田 康 幸 (総務企画部) (助成事業部)	自 平成 27 年 10 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日	厚生労働省四国厚生支局長 【現役出向】
理 事	宮 地 薫 (経 理 部) (顧客業務部) (経営サポートセンター) (共 済 部)	自 平成 27 年 10 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日	資産管理サービス信託銀行株式会社 常務執行役員
理 事	長 尾 恵 吉 (福祉医療貸付部) (年金貸付部) (大阪支店)	自 平成 27 年 10 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日	独立行政法人福祉医療機構 大阪支店長
監 事	太 田 克 芳	自 平成 27 年 11 月 1 日 至 平成 29 年度の財務諸表 承認日	ちばぎん保証株式会社取締役業務部長
監 事 (非常勤)	大 橋 裕 子	自 平成 28 年 1 月 1 日 至 平成 29 年度の財務諸表 承認日	大橋裕子公認会計士事務所所長

(注 1) 平成 28 年 3 月 31 日現在である。

(注 2) 国家公務員OBは 0 名となっている。

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成 27 年度末において 259 人(前期末と同じ)であり、平均年齢は 41.1 歳(前期末 40.4 歳)となっている。このうち、国からの出向者は 7 人、民間からの出向者は 0 人、平成 28 年 3 月 31 日退職者は 6 人です。

3 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表

(財務諸表へのリンク <http://hp.wam.go.jp/koukai/zaimu27/tabid/2387/Default.aspx>)

(単位：百万円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
流動資産	610,635	流動負債	351,910
現金及び預金等	221,973	1年以内返済予定 借入金・債券等	337,804
1年以内回収予定 長期貸付金	380,117	その他	14,106
その他	8,545		
固定資産	3,914,456	固定負債	3,137,845
有形固定資産	785	借入金・債券等	3,136,131
無形固定資産	429	その他	1,713
長期貸付金等	3,912,517	法令に基づく引当金等	110,737
その他	724	負債合計	3,600,492
		純 資 産 の 部	
		資本金	902,610
		資本剰余金	△ 1,626
		利益剰余金	23,615
		純資産合計	924,599
資産合計	4,525,090	負債純資産合計	4,525,090

② 損益計算書

(財務諸表へのリンク <http://hp.wam.go.jp/koukai/zaimu27/tabid/2387/Default.aspx>)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用 (A)	180,251
業務費	179,001
業務経費等	177,113
人件費	1,631
減価償却費	257
一般管理費	1,242
管理経費等	405
人件費	821
減価償却費	17
その他	8
経常収益 (B)	211,836
補助金等収益等	59,124
自己収入等	152,347
その他	366
臨時損失 (C)	3,532
臨時利益 (D)	1,270
その他調整額 (E)	11
当期総利益 (B + D - A - C + E)	29,334

③ キャッシュ・フロー計算書

(財務諸表へのリンク <http://hp.wam.go.jp/koukai/zaimu27/tabid/2387/Default.aspx>)

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 134,576
人件費支出	△ 2,499
補助金等収入	61,387
自己収入等	152,825
その他収入・支出	△ 346,289
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	156,438
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	58,140
IV 資金減少額 (I + II + III)	80,002
V 資金期首残高	5,497
VI 資金期末残高 (IV + V)	85,500

④ 行政サービス実施コスト計算書

(財務諸表へのリンク <http://hp.wam.go.jp/koukai/zaimu27/tabid/2387/Default.aspx>)

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務費用	27,715
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	180,251 △ 152,536
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	15
III 損益外減損損失相当額	192
IV 損益外除売却差額相当額	△ 52
V 引当外賞与見積額	7
VI 引当外退職給付増加見積額	391
VII 機会費用	0
VIII 行政サービス実施コスト	28,268

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

- 現金及び預金等：現金、預金、金銭の信託及び満期保有を目的とする有価証券など
- 有形固定資産：土地、建物、車両、工具など長期にわたって使用または利用する有形の固定資産
- 無形固定資産：ソフトウェアなど長期にわたって使用または利用する無形の固定資産
- 長期貸付金等：福祉医療貸付事業、年金担保貸付事業、労災年金担保貸付事業及び承継債権管理回収業務にかかる貸付金
- 借入金・債券等：事業資金等の調達のため独立行政法人が借り入れた長期(短期)借入金及び発行する債券
- 法令に基づく引当金等：独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成15年厚生労働省令第148号)の規定に基づき計上している退職手当給付費支払資金、心身障害者扶養保険責任準備金
- 資本金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
- 資本剰余金：国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
- 利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

業務経費等	： 独立行政法人の業務に要した費用
人件費	： 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の役職員等に要する経費
減価償却費	： 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
補助金等収益等	： 国・地方公共団体等の補助金等、国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
自己収入等	： 貸付金利息収入、手数料収入、掛金などの収益
臨時損失	： 法令に基づく引当金等の繰入等が該当
臨時利益	： 法令に基づく引当金等の戻入等が該当
その他調整額	： 前中期目標期間繰越積立金の取崩額

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動による キャッシュ・フロー	独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
投資活動による キャッシュ・フロー	将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券等の取得・売却等による収入・支出が該当
財務活動による キャッシュ・フロー	債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用	独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
その他の行政サービス 実施コスト	独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
損益外減価償却 相当額	償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
引当外賞与見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）
引当外退職給付 増加見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を基に貸借対照表に注記している）
機会費用	国の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

4 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成 27 年度の経常費用は 180,251 百万円であり、前年度比 1,950 百万円増（1.1%増）となっています。これは、一般勘定において借入金利息が前年度比 2,488 百万円減（5.2%減）、承継債権管理回収勘定において貸倒引当金繰入が前年度比 959 百万円減（87.9%減）となったものの、共済勘定において退職手当給付金が前年度比 6,934 百万円増（7.4%増）となったことが主な要因です。

（経常収益）

平成 27 年度の経常収益は 211,836 百万円であり、前年度比 7,652 百万円減（3.5%減）となっています。これは、共済勘定において退職手当共済事業収入が前年度比 2,180 百万円増（4.3%増）、補助金等収益が前年度比 2,015 百万円増（3.8%増）となったものの、保険勘定において金銭の信託等運用益が前年度比 4,789 百万円減（84.5%減）、承継債権管理回収勘定において年金住宅資金等貸付金利息が前年度比 5,293 百万円減（14.2%減）となったことが主な要因です。

（当期総損益）

上記経常損益の状況に加え、臨時損失として退職手当給付費支払資金繰入 3,532 百万円、臨時利益として貸倒引当金戻入益等 11 百万円、心身障害者扶養保険責任準備金戻入益 1,252 百万円、抵当権移転登記引当金戻入益 7 百万円及び前中期目標期間繰越積立金取崩額 11 百万円を計上した結果、平成 27 年度の当期総利益は 29,334 百万円となり、前年度比 7,826 百万円減（21.1%減）となっています。

（資産）

平成 27 年度末現在の資産合計は 4,525,090 百万円であり、前年度末比 163,638 百万円減（3.5%減）となっています。これは、長期貸付金（1 年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含む）が前年度末比 88,117 百万円減（2.0%減）となったことが主な要因です。

（負債）

平成 27 年度末現在の負債合計は 3,600,492 百万円であり、前年度末比 59,620 百万円増（1.7%増）となっています。これは、福祉医療機構債券（1 年以内

償還予定福祉医療機構債券を含む)が前年度末比 61,997 百万円減(16.0%減)となったものの、長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)が前年度末比 141,566 百万円増(4.7%増)となったことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△134,576 百万円であり、前年度比 2,202 百万円減(1.7%減)となっています。これは、貸付金の回収による収入が 28,384 百万円減(5.0%減)、貸付金利息収入が 7,104 百万円減(8.1%減)となり、貸付けによる支出が 65,523 百万円減(12.6%減)、国庫納付金の支払額が 31,790 百万円増(14.4%増)となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 156,438 百万円であり、前年度比 125,929 百万円増(412.8%増)となっています。これは、定期預金の預入による支出が 68,100 百万円減(100.0%減)となり、あわせて、定期預金の払戻による収入が 68,100 百万円増となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 58,140 百万円であり、前年度比 38,014 百万円減(39.5%減)となっています。これは、短期借入れ及び長期借入れによる収支差が 11,927 百万円増(11.0%増)となった一方で、債券の発行による収支差が 51,000 百万円減(463.6%減)となったこと及び不要財産に係る国庫納付等による支出が 1,070 百万円減(74.7%減)となったことが主な要因です。

【表：主要な財務データの経年比較】

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
経 常 費 用	175,390	180,124	177,162	178,301	180,251
経 常 収 益	233,613	234,909	224,245	219,488	211,836
当 期 総 利 益	50,241	51,900	43,216	37,160	29,334
資 産	5,153,151	4,958,509	4,770,072	4,688,728	4,525,090
負 債	3,354,598	3,405,968	3,437,630	3,540,871	3,600,492
利 益 剰 余 金 (又は繰越欠損金)	41,965	37,252	32,130	28,019	23,615
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 111,005	△ 80,896	△ 90,126	△ 132,373	△ 134,576
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	64,394	35,830	61,996	30,509	156,438
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	41,256	49,714	29,425	96,154	58,140
資 金 期 末 残 高	5,264	9,912	11,208	5,497	85,500

(注1) 平成 16 年度から労働福祉事業団の解散に伴い、労災年金担保貸付事業を開始しました。

(注2) 平成18年度から年金資金運用基金の解散に伴い、承継年金住宅等債権管理回収業務及び承継教育資金貸付けあっせん業務を開始しました。

(注3) 平成20年度から承継教育資金貸付けあっせん業務を休止しています。

(注4) 平成22年11月27日をもって、長寿・子育て・障害者基金勘定は一般勘定に統合しました。

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

〔一般勘定〕

一般勘定の事業損益は△724百万円の損失となり、前年度比1,500百万円増（67.5%増）となっています。事業損失は、福祉医療貸付にかかる金利優遇措置並びに東日本大震災にかかる新規貸付又は旧債権の返済条件を変更したこと等に伴い発生した逆ざや等によるものです。

〔共済勘定〕

共済勘定の事業損益は3,531百万円の利益となり、前年度比991百万円減（21.9%減）となっています。これは、退職手当給付金が前年度比5,415百万円増（5.7%増）となった一方で、退職手当共済事業収入が前年度比2,180百万円増（4.3%増）、補助金等収入（財源措置予定額収益を含む）が2,244百万円増（4.5%増）となったことが主な要因です。

〔保険勘定〕

保険勘定の事業損益は△1,141百万円の損失となり、前年度比5,888百万円減（124.0%減）となっています。これは、金銭の信託等運用益が前年度比△4,789百万円の減（84.5%減）となったことにあわせ、保険金（収益）と給付金（費用）の差額が前年度比1,121百万円の減（124.6%減）となったことが主な要因です。

〔年金担保貸付勘定〕

年金担保貸付勘定の事業損益は16百万円の利益となり、前年度比102百万円減（86.1%減）となっています。年金担保貸付事業収入が前年度比495百万円減（22.9%減）となった一方で、債券利息が前年度比81百万円減（34.1%減）、業務委託費が前年度比276百万円減（19.1%減）となったこと等、費用の減少額が収益の減少額を上回ったことにより利益が発生しているものです。

〔労災年金担保貸付勘定〕

労災年金担保貸付勘定の事業損益は1百万円の損失となり、前年度比1百万円増（45.0%増）となっています。これは、労災年金担保貸付事業収入が前年度比5百万円減（18.6%減）となった一方で、業務委託費が前年度比6百万円減（23.8%減）となったこと、貸倒引当金繰入が前年度比2百万円減（100.0%減）となったことが主な要因です。

【承継債権管理回収勘定】

承継債権管理回収勘定の事業損益は 29,905 百万円の利益となり、前年度比 4,123 百万円減 (12.1%減) となっています。これは、年金住宅資金等貸付金利息が前年度比 5,293 百万円減 (14.2%減) となったことが主な要因です。

【表：事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）】 (単位：百万円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
一 般 勘 定	△ 1,945	△ 1,078	△ 1,092	△ 2,224	△ 724
長寿・子育て・障害 基 金 勘 定					
共 済 勘 定	1,878	2,962	3,858	4,521	3,531
保 険 勘 定	1,693	4,711	3,145	4,747	△ 1,141
年金担保貸付勘定	35	△ 54	44	118	16
労災年金担保貸付 勘 定	2	0	1	△ 3	△ 1
承継債権管理回収 勘 定	56,561	48,244	41,127	34,027	29,904
承継教育資金貸付 あ っ せ ん 勘 定	—	—	—	—	—
合 計	58,224	54,785	47,083	41,188	31,585

(注) 平成 22 年 11 月 27 日をもって、長寿・子育て・障害者基金勘定は一般勘定に統合しました。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

〔一般勘定〕

一般勘定の総資産は 3,413,177 百万円であり、前年度末比 89,953 百万円増（2.7％増）となっています。これは、長期貸付金（1 年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含む）が前年度末比 87,900 百万円増（2.6％増）となったことが主な要因です。

〔共済勘定〕

共済勘定の総資産は 34,124 百万円であり、前年度末比 3,745 百万円増（12.3％増）となっています。これは、退職手当給付費支払資金が前年度末比 3,531 百万円増（11.7％増）となったことが主な要因です。

〔保険勘定〕

保険勘定の総資産は 74,340 百万円であり、前年度末比 1,133 百万円減（1.5％減）となっています。これは、金銭の信託が前年度末比 1,141 百万円減（1.5％減）となったことが主な要因です。

〔年金担保貸付勘定〕

年金担保貸付勘定の総資産は 92,662 百万円であり、前年度末比 33,992 百万円減（26.8％減）となっています。これは、長期貸付金（1 年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含む）が前年度末比 38,246 百万円減（30.4％減）となったことにあわせて、有価証券が 4,000 百万円増となったことが主な要因です。

〔労災年金担保貸付勘定〕

労災年金担保貸付勘定の総資産は 4,479 百万円であり、前年度末比 2 百万円増（0.1％増）となっています。これは、長期貸付金（1 年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含む）が前年度末比 951 百万円減（31.5％減）となった一方で、現金及び預金、有価証券が前年度末比 950 百万円増（65.9％増）となったこと及び貸倒引当金が 5 百万円減（78.2％減）となったことが主な要因です。

〔承継債権管理回収勘定〕

承継債権管理回収勘定の総資産は 906,308 百万円であり、前年度末比 222,213 百万円減（19.7％減）となっています。これは、長期貸付金（1 年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含む）が前年度末比 136,951 百万円減（14.6％減）となったことが主な要因です。

【表：総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）】

（単位：百万円）

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
一 般 勘 定	3,094,035	3,166,103	3,202,656	3,323,224	3,413,177
長寿・子育て・障害者 基 金 勘 定					
共 済 勘 定	18,986	22,013	25,814	30,380	34,124
保 険 勘 定	62,948	67,575	70,727	75,473	74,340
年 金 担 保 貸 付 勘 定	179,976	159,683	150,038	126,653	92,662
労災年金担保貸付勘定	5,946	5,948	5,918	4,476	4,479
承継債権管理回収勘定	1,791,261	1,537,187	1,314,918	1,128,521	906,308
承継教育資金貸付け あ っ せ ん 勘 定	—	—	—	—	—
合 計	5,153,151	4,958,509	4,770,072	4,688,728	4,525,090

（注）平成 22 年 11 月 27 日をもって、長寿・子育て・障害者基金勘定は一般勘定に統合しました。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

平成 27 年度の当期総利益について、目的積立金としての申請は行っていません。

前中期目標期間繰越積立金取崩額は、中期計画の「積立金の処分に関する事項」において定めた使途のうち、自己収入財源で取得し、当期へ繰り越した固定資産の減価償却に充てるため、平成 25 年 6 月 28 日付にて主務大臣から承認を受けた 286 百万円（平成 26 年度末残高 242 百万円）のうち 11 百万円（年金担保貸付勘定：10.9 百万円、労災年金担保貸付勘定：0.2 百万円）について取り崩したものです。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成 27 年度の行政サービス実施コストは 28,268 百万円であり、前年度比 12,212 百万円増（76.1％増）となっています。これは、自己収入等が増加したことにより業務費用が前年度比 13,637 百万円増（96.9％増）、一般勘定、共済勘定及び保険勘定において引当外退職給付増加見積額が前年度比 3,278 百万円増（113.6％増）となったことが主な要因です。なお、政府出資等の機会費用の算定については 0 を利率として算定しています。

【表：行政サービス実施コストの経年比較】

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
業務費用	△ 3,756	2,338	10,286	14,078	27,715
うち損益計算上の費用	177,720	180,124	177,162	178,863	180,251
うち自己収入	△181,475	△177,786	△166,877	△164,785	△152,536
損益外減価償却相当額	38	35	25	21	15
損益外減損損失相当額	—	24	371	—	192
損益外除売却差額相当額	0	6	0	—	△ 52
引当外賞与見積額	△ 11	13	10	4	7
引当外退職給付増加見積額	△ 20	729	△ 354	△ 2,887	391
機会費用	18,783	9,161	9,010	4,840	0
(控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 2,330	—	△ 1	—	—
行政サービス実施コスト	12,703	12,307	19,348	16,057	28,268

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(3) 予算及び決算の概要

(単位: 百万円)

区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
(収入)										
運営費交付金	3,948	3,948	3,438	3,438	3,353	3,353	3,470	3,470	4,181	4,181
国庫補助金	24,873	24,869	27,421	27,382	26,653	26,494	26,330	26,330	26,942	26,942
利子補給金	5,512	5,512	5,534	5,534	5,946	5,946	5,622	5,622	5,303	5,303
政府出資金	14,200	14,200	4,611	4,611	461	461	-	-	-	-
福祉医療貸付事業収入	54,055	52,930	51,954	51,890	47,304	48,860	48,855	48,290	46,715	46,987
経営指導事業収入	45	40	40	38	37	39	38	39	39	46
福祉保健医療情報サービス事業収入	20	19	14	8	2	8	3	8	5	6
基金事業運用収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当共済事業収入	66,426	65,387	68,504	68,533	76,255	76,844	75,107	75,081	77,425	77,477
心身障害者扶養保険事業収入	33,496	34,053	33,375	33,988	33,781	33,334	32,615	33,022	32,516	32,041
年金担保貸付事業収入	3,611	3,150	3,251	2,639	2,268	2,371	2,424	2,204	2,075	1,737
労災年金担保貸付事業収入	46	40	46	35	31	31	30	29	29	24
承継債権管理回収業務収入	63,019	59,552	53,566	51,015	45,265	43,650	38,966	37,514	33,267	32,190
利息収入	561	614	400	445	331	354	184	192	172	222
有価証券等売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産売却収入	-	-	-	91	-	-	-	-	-	610
雑収入	21	176	29	25	16	26	12	28	12	33
計	269,832	264,489	252,181	249,672	241,704	241,772	233,657	231,828	228,681	227,799
(支出)										
福祉医療貸付事業費	58,199	56,665	55,947	55,505	53,039	52,173	54,277	51,459	52,077	49,045
東日本大震災・復興福祉医療貸付事業費	44	-	73	8	122	44	148	30	187	53
社会福祉振興事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社会福祉振興助成金	2,081	1,976	1,873	1,767	1,686	1,410	1,300	1,209	703	687
東日本大震災復興社会福祉振興助成金	-	-	517	23	-	-	-	-	-	-
退職手当共済事業費	83,825	84,154	95,890	95,917	97,491	98,072	100,137	100,268	104,818	104,685
東日本大震災復興・復興退職手当共済事業費	5,393	5,393	-	-	-	-	-	-	-	-
心身障害者扶養保険事業費	33,496	34,053	33,375	33,988	33,781	33,334	32,615	33,022	32,516	32,041
年金担保貸付事業費	3,369	2,988	2,846	2,299	2,290	2,161	2,181	1,955	1,862	1,377
労災年金担保貸付事業費	33	31	34	28	27	28	25	26	26	19
業務経費	4,327	4,174	3,714	4,367	3,402	3,286	3,445	3,214	3,921	2,932
東日本大震災復興業務経費	-	-	18	12	-	-	-	-	-	-
一般管理費	446	419	415	378	394	316	367	313	351	380
人件費	2,885	2,536	2,631	2,243	2,601	2,272	2,595	2,524	2,660	2,512
返還金	-	148	-	5	-	12	-	6	-	4
不要財産に係る国庫納付金の支払額	-	-	-	85	-	-	-	-	-	363
計	194,098	192,537	197,334	196,625	194,833	193,107	197,091	194,024	199,121	194,099

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

WAMにおいては、平成24年度決算を基準年度として、第3期中期目標期間中における一般管理費について15%程度、業務経費について5%程度をそれぞれ削減することを目標としており、この目標を達成するため、平成27年度においては、全般的に業務の効率化による経費の節減を図り、主にWAM NETシステムに係る運用支援・保守経費、郵送料等の通信運搬費、事務所管理費などの削減の他、複数年契約による各種契約価格の引き下げによる削減等を講じたところです。

なお、第3期中期目標期間中における経費削減の取組状況については、次表のとおりです。

② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを図る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

(単位：百万円)

区 分	基 準 年 度		平成26年度		平成27年度	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
業 務 経 費 (一般勘定、共済勘定及び保険勘定)	(平成24年度) 1,056	100.0%	612	57.9%	639	60.5%
一 般 管 理 費 (一般勘定、共済勘定及び保険勘定)	(平成24年度) 233	100.0%	204	87.5%	225	96.4%

5 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）

WAMの経常収益は211,836百万円で、その内訳は、運営費交付金収益3,370百万円（経常収益の1.6%）、国庫補助金等収益（退職手当共済事業における財源措置予定額収益を含む）55,754百万円（26.3%）、事業収入120,363百万円（56.8%）、業務収入31,983百万円（15.1%）となっています。

これを事業別に区分すると、福祉医療貸付事業、経営指導事業、福祉保健医療情報サービス事業及び社会福祉振興助成事業では、運営費交付金収益2,725百万円（経常収益の5.1%）、国庫補助金収益687百万円（1.3%）、利子補給金収益2,773百万円（5.2%）、福祉医療貸付事業収入46,521百万円（87.9%）、経営指導事業収入46百万円（0.09%）、福祉保健医療情報サービス事業収入6百万円（0.01%）、退職手当共済事業では、運営費交付金収益545百万円（0.5%）、国庫補助金収益26,147百万円（24.8%）、都道府県補助金収益24,925百万円（23.7%）、退職手当共済事業収入52,390百万円（49.8%）、心身障害者扶養保険事業では、運営費交付金収益100百万円（0.5%）、心身障害者扶養保険事業収入19,706百万円（99.5%）、年金担保貸付事業では、年金担保貸付事業収入1,669百万円（98.8%）、労災年金担保貸付事業では、労災年金担保貸付事業収入23百万円（93.6%）、承継債権管理回収業務では、承継債権管理回収業務収入31,984百万円（99.6%）となっています。

また、独立行政法人福祉医療機構法第17条に基づき、厚生労働大臣の認可を受けて、福祉医療貸付事業に必要な費用に充てるため、長期借入（平成27年度4,462億円、期末残高3兆1,479億円）を行うとともに、福祉医療機構債券（平成27年度200億円、期末残高2,350億円）を発行し、年金担保貸付事業に必要な費用に充てるため、短期借入（平成27年度250億円、期末残高一）を行うとともに、福祉医療機構債券（平成27年度170億円、期末残高910億円）を発行しています。

② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

WAMは、福祉医療経営指導事業及び福祉保健医療情報サービス事業等において自己収入を得ています。このうち、福祉医療経営指導事業においては、社会福祉施設や病院等を対象とした集団経営指導（セミナー）の受講料及び個別経営診断の経営指導料などを受領しています。

福祉保健医療情報サービス事業においては、WAM NET にバナー広告を掲載する企業から掲載料を受領するなどしています。なお、平成27年度は、福祉医療経営指導事業において46百万円、福祉保健医療情報サービス事業において6百万円、計53百万円の自己収入を確保しました。

(2) 財務情報及び業務実績の説明

ア 福祉医療貸付事業、福祉医療経営指導事業、福祉保健医療情報サービス事業（WAM NET 事業）、社会福祉振興助成事業

福祉医療貸付事業については、国の福祉・医療政策に即して民間の福祉・医療施設等の整備に対し長期・固定・低利の資金を提供すること等により、福祉、介護、医療サービスを安定的かつ効率的に提供する基盤整備に貢献しています。

福祉医療経営指導事業（集団経営指導（セミナー）及び個別経営診断）については、民間の社会福祉・医療施設経営者に対し、健全で安定した経営に向けての有益な情報を提供すること、あるいは融資を通じて蓄積した豊富なデータに基づいてコンサルティングを行うことにより、施設の安定経営を支援しています。

福祉保健医療情報サービス事業（WAM NET 事業）については、福祉及び保健医療に関する情報システムの整備及び管理を行い、行政機関や福祉保健医療に係る民間団体に対して全国規模での共通の基盤を提供することにより情報交換の推進を支援し、併せて福祉・介護及び保健医療サービスの利用者に対する提供情報の拡充を実施しています。

社会福祉振興助成事業については、高齢者・障害者が自立した生活を送れるよう、また、子どもたちが健やかに安心して成長できるよう支援すること等を目的として、民間の創意工夫ある活動や地域に密着したきめ細かな活動等に対し、効果的な資金助成を行っています。

これら事業の財源は、事務費については、運営費交付金 2,725 百万円、事業費については、社会福祉事業施設整備等の貸付事業を行うための借入金等に係る利子等の一部を補給することを目的として厚生労働省から交付される社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金 2,773 百万円、福祉医療貸付事業収入 46,521 百万円、経営指導事業収入 46 百万円、福祉保健医療情報サービス事業収入 6 百万円、社会福祉振興助成事業に係る助成を行うことを目的として厚生労働省から交付される社会福祉振興助成費補助金 687 百万円となっています。

事業に要する費用は、福祉医療貸付業務費 51,307 百万円、経営指導業務費 277 百万円、福祉保健医療情報サービス業務費 342 百万円、社会福祉振興助成業務費 886 百万円、一般管理費 852 百万円となっています。

なお、福祉医療貸付にかかる金利等の優遇措置並びに東日本大震災に係る無利子貸付等の災害復旧・復興資金又は既往貸付金の返済猶予、貸付条件の変更等の措置については、逆ざや等が発生したことにより、損失が生じています。

イ 退職手当共済事業

退職手当共済事業は、社会福祉施設等を経営する社会福祉法人等の相互扶助の精神に基づき、社会福祉施設等に従事する職員について退職手当共済制度を確立し、社会福祉事業の振興に寄与しています。

事業の財源は、事務費については、運営費交付金 545 百万円、事業費については、社会福祉施設等職員に係る退職手当金を支給することを目的として厚生労働省から交付される社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金 26,147 百万円、都道府県から交付される補助金 24,925 百万円、退職手当共済事業収入 52,390 百万円となっています。

事業に要する費用は、退職手当共済業務費 101,622 百万円、一般管理費 103 百万円となっています。

ウ 心身障害者扶養保険事業

心身障害者扶養保険事業については、地方公共団体が実施する心身障害者扶養共済制度によって地方公共団体が加入者に対して負う共済責任を保険する業務を安定的に行うことにより、心身障害者の保護者の不安を解消し、保護者死亡後の心身障害者の生活安定に寄与しています。

事業の財源は、事務費については、運営費交付金 100 百万円、事業費については、心身障害者扶養保険事業収入 19,706 百万円となっています。

事業に要する費用は、心身障害者扶養保険業務費 20,914 百万円、一般管理費 34 百万円となっています。

エ 年金担保貸付事業

年金担保貸付事業については、厚生年金保険制度及び国民年金制度に基づき支給される年金の受給者に対し、その受給権を担保にする特例措置として低利で小口の資金を貸し付けることにより、高齢者の生活の安定を支援しています。

事業の財源は、年金担保貸付事業収入 1,669 百万円となっています。

事業に要する費用は、年金担保貸付業務費 1,592 百万円、一般管理費 81 百万円となっています。

オ 労災年金担保貸付事業

労災年金担保貸付事業については、労働者災害補償保険制度に基づき支給される年金の受給者に対し、その受給権を担保にする特例措置として低利で小口の資金を貸し付けることにより、労災年金受給者の生活の安定を支援しています。

事業の財源は、労災年金担保貸付事業収入 23 百万円となっています。

事業に要する費用は、労災年金担保貸付業務費 24 百万円、一般管理費 3 百万円となっています。

カ 承継年金住宅融資等債権管理回収業務

承継年金住宅融資等債権管理回収業務については、年金積立金管理運用独立行政法人法（平成 16 年法律第 105 号）に基づき WAM に承継されたものであり、年金住宅融資等に係る債権の回収が終了するまでの間、当該債権の管理及び回収

を行っています。

事業の財源は、承継債権管理回収業務収入 31,984 百万円となっています。

事業に要する費用は、承継債権管理回収業務費 2,038 百万円、一般管理費 170 百万円となっています。

キ 承継教育資金貸付けあっせん業務

承継教育資金貸付けあっせん業務については、「独立行政法人整理合理化計画」(平成 19 年 12 月 24 日閣議決定)に基づき、平成 20 年度から業務を休止しています。

6 事業等のまとめりの予算・決算の概況

[法人全体]

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	4,181	4,181	-	
国庫補助金	26,942	26,942	-	
社会福祉振興助成費補助金	703	703	-	
給付費補助金	26,240	26,240	-	
利子補給金	5,303	5,303	-	
福祉医療貸付事業収入				
福祉医療貸付金利息	46,715	46,987	272	
経営指導事業収入	39	46	7	
福祉保健医療情報サービス事業収入	5	6	1	
退職手当共済事業収入	77,425	77,477	52	
掛金	52,319	52,347	28	
都道府県補助金	25,085	25,085	0	
退職手当給付費支払資金戻入	1	1	-	
給付費支払資金運用等収入	19	38	19	
返納金	-	6	6	
心身障害者扶養保険事業収入	32,516	32,041	△ 475	
保険料収入	7,446	7,545	99	
保険金	11,537	11,194	△ 343	
特別給付金	75	87	12	
弔慰金	0	-	0	
信託運用収入	288	-	△ 288	
扶養保険資金戻入	13,170	13,215	45	
年金担保貸付事業収入				
年金担保貸付金利息	2,075	1,737	△ 338	
労災年金担保貸付事業収入				
労災年金担保貸付金利息	29	24	△ 5	
承継債権管理回収業務収入	33,267	32,190	△ 1,077	
承継債権貸付金利息	33,265	32,189	△ 1,076	
手数料収入	1	1	0	
利息収入	172	222	50	
固定資産売却収入	-	610	610	
雑収入	12	33	21	
計	228,681	227,799	△ 882	
支出				
福祉医療貸付事業費	52,077	49,045	△ 3,032	
支払利息	51,951	48,920	△ 3,031	
業務委託費	51	65	14	
債券発行諸費	74	60	△ 14	
東日本大震災復興福祉医療貸付事業費				
支払利息	187	53	△ 134	
社会福祉振興助成金	703	687	△ 16	
退職手当共済事業費	104,818	104,685	△ 133	
退職手当給付金	101,506	101,155	△ 351	
退職手当給付費支払資金繰入	3,312	3,531	219	
心身障害者扶養保険事業費	32,516	32,041	△ 475	
支払保険料	7,446	7,545	99	
年金給付保険金	13,170	13,215	45	
弔慰金給付保険金	75	87	12	
特別弔慰金給付金	0	-	0	
扶養保険資金繰入	11,825	11,194	△ 631	
年金担保貸付事業費	1,862	1,377	△ 485	
支払利息	227	173	△ 54	
業務委託費	1,562	1,168	△ 394	
債券発行諸費	72	37	△ 35	
労災年金担保貸付事業費				
業務委託費	26	19	△ 7	
業務経費	3,921	2,932	△ 989	
福祉医療貸付業務経費	449	446	△ 3	
経営指導業務経費	102	104	2	
福祉保健医療情報サービス業務経費	899	231	△ 668	
社会福祉振興助成業務経費	59	51	△ 8	
退職手当共済業務経費	430	318	△ 112	
心身障害者扶養保険業務経費	19	20	1	
年金担保貸付業務経費	59	77	18	
労災年金担保貸付業務経費	2	2	0	
承継債権管理回収業務経費	1,903	1,684	△ 219	
一般管理費	351	380	29	
人件費	2,660	2,512	△ 148	
返還金	-	4	4	
不要財産に係る国庫納付金の支払額	-	363	363	
計	199,121	194,099	△ 5,022	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

〔一般勘定〕

(単位:百万円)

区 分	福祉医療貸付事業				福祉医療経営指導事業				福祉保健医療情報サービス事業			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	1,178	1,178	-		211	211	-		935	935	-	
国庫補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
社会福祉振興助成費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
利子補給金	5,303	5,303	-		-	-	-		-	-	-	
福祉医療貸付事業収入	46,715	46,987	272	任意繰上償還の受入等による増	-	-	-		-	-	-	
福祉医療貸付金利息	-	-	-		39	46	7	個別診療メニューの新設による影響平均単価の増等による増	-	-	-	
経営指導事業収入	-	-	-		-	-	-		5	6	1	バナー広告収入の増
福祉保健医療情報サービス事業収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
利息収入	10	4	△ 6	運用平均残高の減及び運用平均利回りの低下による減	-	-	-		-	-	-	
固定資産売却収入	3	11	8	債権回収債権受入額の増等による増	1	1	0		0	0	0	
雑収入	53,209	53,483	274		251	258	7		940	941	1	
計												
支出												
福祉医療貸付事業費	52,077	49,045	△ 3,032		-	-	-		-	-	-	
支払利息	51,951	48,920	△ 3,031	借入金平均利率の低下等による減	-	-	-		-	-	-	
業務委託費	51	65	14	代理貸付に係る貸付金利息収入の増による増	-	-	-		-	-	-	
債券発行諸費	74	60	△ 14	債券発行年限の短期化に伴う発行手数料の減	-	-	-		-	-	-	
東日本大震災復興福祉医療貸付事業費												
支払利息	187	53	△ 134	東日本大震災への対応に係る借入の減による減	-	-	-		-	-	-	
社会福祉振興助成金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務経費	449	446	△ 3		102	104	2		899	231	△ 668	
福祉医療貸付業務経費	449	446	△ 3		-	-	-		-	-	-	
経営指導業務経費	-	-	-		102	104	2		-	-	-	
福祉保健医療情報サービス業務経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
社会福祉振興助成業務経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
一般管理費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
人件費	938	833	△ 105	福祉医療貸付事業の減員による減	149	179	30	福祉医療経営指導事業の増員による増	-	-	-	
返還金	-	-	-		-	-	-		41	41	0	
不図財産に係る国庫補助金の支払額	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
計	53,651	50,377	△ 3,274		251	282	31		940	272	△ 668	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

【一般勘定】

(単位:百万円)

区 分	社会福祉振興助成事業				共 通				合 計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	195	195	-		889	889	-		3,408	3,408	-	
国庫補助金	703	703	-		-	-	-		703	703	-	
社会福祉振興助成費補助金	-	-	-		-	-	-		5,303	5,303	-	
利子補給金	-	-	-		-	-	-		46,715	46,987	272	任意繰上償還の受入等による増
福祉医療貸付事業収入	-	-	-		-	-	-		39	46	7	印刷製本マネーの新設による影響平均単価の増等による増
福祉医療貸付金利息	-	-	-		-	-	-		5	6	1	バナー広告収入の増
経営指導事業収入	-	-	-		-	-	-		10	4	△ 6	運用平均残高の減及び運用平均利回りの低下による減
福祉保健医療情報サービス事業収入	-	-	-		-	-	-		-	610	610	不要財産の国庫納付に伴う借金の償還収入による増
利息収入	-	-	-		-	610	610		-	-	-	不要財産の国庫納付に伴う借金の償還収入による増
固定資産売却収入	1	8	7	7 助成金返還金の増等による増	2	7	5	7 借金の返済に係る固定資産売却主償還分の受入等による増	7	27	20	借付債権受入額及び助成金返還の増等による増
雑収入	898	906	8		892	1,506	614		56,190	57,094	904	
計												
支出												
福祉医療貸付事業費	-	-	-		-	-	-		52,077	49,045	△ 3,032	
支払利息	-	-	-		-	-	-		51,951	48,920	△ 3,031	借入金平均利率の低下等による減
業務委託費	-	-	-		-	-	-		51	65	14	代理貸付に係る貸付金利息収入の増による増
債券発行諸費	-	-	-		-	-	-		74	60	△ 14	債券発行年間の短期化に伴う実行手数料の減
東日本大震災復興福祉医療貸付事業費	-	-	-		-	-	-					
支払利息	-	-	-		-	-	-		187	53	△ 134	東日本大震災への対応に係る借入の減による減
社会福祉振興助成金	703	687	△ 16	社会福祉振興助成金の繰退・減額等による減	-	-	-		703	687	△ 16	社会福祉振興助成金の繰退・減額等による減
業務経費	59	51	△ 8		-	-	-		1,509	831	△ 678	
福祉医療貸付業務経費	-	-	-		-	-	-		449	446	△ 3	
経営指導業務経費	-	-	-		-	-	-		102	104	2	
福祉保健医療情報サービス業務経費	-	-	-		-	-	-		899	231	△ 668	平成27年度補正予算により措置された社会福祉法人財務諸表開示システム整備に係る運営費交付金利息の支出が翌事業年度以降となることに伴う減
社会福祉振興助成業務経費	59	51	△ 8	行政事業レビュー公開プロセスに基づく直接経費の減等による減	-	-	-		59	51	△ 8	行政事業レビュー公開プロセスに基づく直接経費の減等による減
一般管理費	-	-	-		236	246	10		236	246	10	
人件費	137	147	10		656	608	△ 48		1,921	1,807	△ 114	
返還金	-	4	4	前年度社会福祉振興助成費補助金の返還による増	-	-	-		-	4	4	前年度社会福祉振興助成費補助金の返還による増
不要財産に係る国庫納付金の支払額	-	-	-		-	363	363	不要財産の国庫納付による増	-	363	363	不要財産の国庫納付による増
計	898	888	△ 10		892	1,217	325		56,632	53,037	△ 3,595	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

【共済勘定】

(単位:百万円)

区 分	業務経理				給付経理				合 計		
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額
収入											
運営費交付金	668	668	-		-	-	-		668	668	-
国庫補助金	-	-	-		26,240	26,240	-		26,240	26,240	-
給付費補助金	-	-	-		77,425	77,477	52		77,425	77,477	52
退職手当共済事業収入	-	-	-		52,319	52,347	28	途中掛金の増による増	52,319	52,347	28
損金	-	-	-		25,085	25,085	0		25,085	25,085	0
都道府県補助金	-	-	-		1	1	-		1	1	-
退職手当給付費支払資金戻入	-	-	-		19	38	19	運用平均利回りの上昇による増	19	38	19
給付費支払資金運用等収入	-	-	-		-	6	6	年度を経過した退職払金の受入による増	-	6	6
返納金	-	-	-		-	-	-		-	-	-
雑収入	1	1	0		-	-	-		1	1	0
計	668	669	1		103,665	103,717	52		104,333	104,386	53
支出											
退職手当共済事業費	-	-	-		104,818	104,685	△ 133		104,818	104,685	△ 133
退職手当給付金	-	-	-		101,506	101,155	△ 351	平均給付額の減による減	101,506	101,155	△ 351
退職手当給付費支払資金繰入	-	-	-		3,312	3,531	219	退職手当給付金の減等による増	3,312	3,531	219
業務経費											
退職手当共済業務経費	430	318	△ 112	制度改正に係る運営費交付金見合いの支出が翌事業年度以降となること等に伴う減	-	-	-		430	318	△ 112
一般管理費	25	35	10	中期計画策定時との配賦率の変更等による増	-	-	-		25	35	10
人件費	213	206	△ 7		-	-	-		213	206	△ 7
計	668	560	△ 108		104,818	104,685	△ 133		105,466	105,245	△ 241

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

【保険勘定】

(単位:百万円)

区 分	業務経理				給付経理				合 計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	105	105	-		-	-	-		105	105	-	
心身障害者扶養保険事業収入	-	-	-		32,516	32,041	△ 475		32,516	32,041	△ 475	
保険料収入	-	-	-		7,446	7,545	99	平均月額保険料の増等による増	7,446	7,545	99	平均月額保険料の増等による増
保険金	-	-	-		11,537	11,194	△ 343	保険金受給件数の減等による減	11,537	11,194	△ 343	保険金受給件数の減等による減
特別給付金	-	-	-		75	87	12	弔慰金給付保険金見合いの増	75	87	12	弔慰金給付保険金見合いの増
弔慰金	-	-	-		0	-	0	特別弔慰金給付金見合いの減	0	-	0	特別弔慰金給付金見合いの減
信託運用収入	-	-	-		288	-	△ 288	信託収益金の減	288	-	△ 288	信託収益金の減
扶養保険資金戻入	-	-	-		13,170	13,215	45	年金給付保険金見合いの増	13,170	13,215	45	年金給付保険金見合いの増
雑収入	0	0	0		-	-	-		0	0	0	
計	106	106	0		32,516	32,041	△ 475		32,622	32,146	△ 476	
支出												
心身障害者扶養保険事業費	-	-	-		32,516	32,041	△ 475		32,516	32,041	△ 475	
支払保険料	-	-	-		7,446	7,545	99	保険料収入見合いの増	7,446	7,545	99	保険料収入見合いの増
年金給付保険金	-	-	-		13,170	13,215	45	年金受給者数の増による増	13,170	13,215	45	年金受給者数の増による増
弔慰金給付保険金	-	-	-		75	87	12	弔慰金受給者数の増による増	75	87	12	弔慰金受給者数の増による増
特別弔慰金給付金	-	-	-		0	-	0	特別弔慰金受給者数の減による減	0	-	0	特別弔慰金受給者数の減による減
扶養保険資金繰入	-	-	-		11,825	11,194	△ 631	保険金の減等による減	11,825	11,194	△ 631	保険金の減等による減
業務経費												
心身障害者扶養保険業務経費	19	20	1		-	-	-		19	20	1	
一般管理費	11	9	△ 2	中期計画策定時の配賦率の変更等による減	-	-	-		11	9	△ 2	中期計画策定時の配賦率の変更等による減
人件費	76	71	△ 5		-	-	-		76	71	△ 5	
計	106	100	△ 6		32,516	32,041	△ 475		32,622	32,141	△ 481	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

[年金担保貸付勘定]

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
年金担保貸付事業収入				
年金担保貸付金利息	2,075	1,737	△ 338	貸付金平均残高の減による減
利息収入	1	1	0	
雑収入	2	1	△ 1	償却済債権受入額の減等による減
計	2,078	1,740	△ 338	
支出				
年金担保貸付事業費	1,862	1,377	△ 485	
支払利息	227	173	△ 54	借入平均残高の減及び債券平均利回りの低下による減
業務委託費	1,562	1,168	△ 394	新規貸付件数の減による減
債券発行諸費	72	37	△ 35	債券発行未達に伴う減
業務経費				
年金担保貸付業務経費	59	77	18	賃金の増等による増
一般管理費	19	21	2	
人件費	175	159	△ 16	
計	2,115	1,635	△ 480	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

[労災年金担保貸付勘定]

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
労災年金担保貸付事業収入				
労災年金担保貸付金利息	29	24	△ 5	貸付平均残高の減による減
利息収入	1	1	0	
雑収入	0	0	0	
計	30	25	△ 5	
支出				
労災年金担保貸付事業費				
業務委託費	26	19	△ 7	新規貸付件数の減による減
業務経費				
労災年金担保貸付業務経費	2	2	0	
一般管理費	1	1	0	
人件費	4	3	△ 1	
計	32	25	△ 7	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

[承継債権管理回収勘定]

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
承継債権管理回収業務収入	33,267	32,190	△ 1,077	
承継債権貸付金利息	33,265	32,189	△ 1,076	回収金の増による減
手数料収入	1	1	0	
利息収入	159	216	57	制度改正(定期納付開始)に伴う運用期間変更による増
雑収入	2	3	1	償却済債権受入額の増等による増
計	33,428	32,409	△ 1,019	
支出				
業務経費				
承継債権管理回収業務経費	1,903	1,684	△ 219	業務委託費の減等による減
一般管理費	60	68	8	中期計画策定時との配賦率の変更等による増
人件費	271	264	△ 7	
計	2,233	2,016	△ 217	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

[承継教育資金貸付けあっせん勘定]

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
計	—	—	—	
支出				
計	—	—	—	

(注) 承継教育資金貸付けあっせん業務は、「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月24日閣議決定)に基づき平成20年度から業務を休止しております。

平成 2 7 事業年度

決 算 報 告 書

(決算報告書)

目 次

	頁
1 法人全体	2 2 5
2 一般勘定	2 2 6
3 共済勘定	2 2 8
4 保険勘定	2 2 9
5 年金担保貸付勘定	2 3 9
6 労災年金担保貸付勘定	2 3 1
7 承継債権管理回収勘定	2 3 2
8 承継教育資金貸付けあっせん勘定	2 3 3

平成27事業年度 決算報告書

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	4,181	4,181	-	
国庫補助金	26,942	26,942	-	
社会福祉振興助成費補助金	703	703	-	
給付費補助金	26,240	26,240	-	
利子補給金	5,303	5,303	-	
福祉医療貸付事業収入				
福祉医療貸付金利息	46,715	46,987	272	
経営指導事業収入	39	46	7	
福祉保健医療情報サービス事業収入	5	6	1	
退職手当共済事業収入	77,425	77,477	52	
掛金	52,319	52,347	28	
都道府県補助金	25,085	25,085	0	
退職手当給付費支払資金戻入	1	1	-	
給付費支払資金運用等収入	19	38	19	
返納金	-	6	6	
心身障害者扶養保険事業収入	32,516	32,041	△ 475	
保険料収入	7,446	7,545	99	
保険金	11,537	11,194	△ 343	
特別給付金	75	87	12	
弔慰金	0	-	0	
信託運用収入	288	-	△ 288	
扶養保険資金戻入	13,170	13,215	45	
年金担保貸付事業収入				
年金担保貸付金利息	2,075	1,737	△ 338	
労災年金担保貸付事業収入				
労災年金担保貸付金利息	29	24	△ 5	
承継債権管理回収業務収入	33,267	32,190	△ 1,077	
承継債権貸付金利息	33,265	32,189	△ 1,076	
手数料収入	1	1	0	
利息収入	172	222	50	
固定資産売却収入	-	610	610	
雑収入	12	33	21	
計	228,681	227,799	△ 882	
支出				
福祉医療貸付事業費	52,077	49,045	△ 3,032	
支払利息	51,951	48,920	△ 3,031	
業務委託費	51	65	14	
債券発行諸費	74	60	△ 14	
東日本大震災復興福祉医療貸付事業費				
支払利息	187	53	△ 134	
社会福祉振興助成金	703	687	△ 16	
退職手当共済事業費	104,818	104,685	△ 133	
退職手当給付金	101,506	101,155	△ 351	
退職手当給付費支払資金繰入	3,312	3,531	219	
心身障害者扶養保険事業費	32,516	32,041	△ 475	
支払保険料	7,446	7,545	99	
年金給付保険金	13,170	13,215	45	
弔慰金給付保険金	75	87	12	
特別弔慰金給付金	0	-	0	
扶養保険資金繰入	11,825	11,194	△ 631	
年金担保貸付事業費	1,862	1,377	△ 485	
支払利息	227	173	△ 54	
業務委託費	1,562	1,168	△ 394	
債券発行諸費	72	37	△ 35	
労災年金担保貸付事業費				
業務委託費	26	19	△ 7	
業務経費	3,921	2,932	△ 989	
福祉医療貸付業務経費	449	446	△ 3	
経営指導業務経費	102	104	2	
福祉保健医療情報サービス業務経費	899	231	△ 668	
社会福祉振興助成業務経費	59	51	△ 8	
退職手当共済業務経費	430	318	△ 112	
心身障害者扶養保険業務経費	19	20	1	
年金担保貸付業務経費	59	77	18	
労災年金担保貸付業務経費	2	2	0	
承継債権管理回収業務経費	1,903	1,684	△ 219	
一般管理費	351	380	29	
人件費	2,660	2,512	△ 148	
返還金	-	4	4	
不要財産に係る国庫納付金の支払額	-	363	363	
計	199,121	194,099	△ 5,022	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成27事業年度 決算報告書

(単位:百万円)

(一般勘定)

区 分	福祉医療貸付事業				福祉医療経営指導事業				福祉保健医療情報サービス事業			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	1,178	1,178	-		211	211	-		935	935	-	
国庫補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
社会福祉振興助成費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
利子補給金	5,303	5,303	-		-	-	-		-	-	-	
福祉医療貸付事業収入	46,715	46,987	272	任意繰上償還の受入等による増	-	-	-		-	-	-	
福祉医療貸付金利息	-	-	-		39	46	7	個別診断・ニューの開設による診断平均単価の増等による増	5	6	1	ペナール広告収入の増
経営指導事業収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
福祉保健医療情報サービス事業収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
利息収入	10	4	△ 6	運用平均残高の減及び運用平均利回りの低下による減	-	-	-		-	-	-	
固定資産売却収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
雑収入	3	11	8	債権回収後受入額の増等による増	1	1	0		0	0	0	
計	53,209	53,483	274		251	258	7		940	941	1	
支出												
福祉医療貸付事業費	52,077	49,045	△ 3,032		-	-	-		-	-	-	
支払利息	51,951	48,920	△ 3,031	借入金平均利率の低下等による減	-	-	-		-	-	-	
業務委託費	51	65	14	代理貸付に係る貸付金利息収入の増による増	-	-	-		-	-	-	
債券発行諸費	74	60	△ 14	償還実行年間の短期化に伴う実行手数料の減	-	-	-		-	-	-	
東日本大震災復興福祉医療貸付事業費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
支払利息	187	53	△ 134	東日本大震災への対応に係る借入の減による減	-	-	-		-	-	-	
社会福祉振興助成金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務経費	449	446	△ 3		102	104	2		899	231	△ 668	
福祉医療貸付業務経費	449	446	△ 3		-	-	-		-	-	-	
経営指導業務経費	-	-	-		102	104	2		-	-	-	
福祉保健医療情報サービス業務経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
社会福祉振興助成業務経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
一般管理費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
人件費	938	833	△ 105	福祉医療貸付事業の減員による減	149	179	30	福祉医療経営指導事業の増員による増	41	41	0	
返還金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
不要財産に係る国庫納付金の支払額	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
計	53,651	50,377	△ 3,274		251	282	31		940	272	△ 668	

平成27年度補正予算により増額された社会福祉法人財政運営開示システム整備に係る事業費交付金等、会費の支出が翌事業年度以降となることに伴う減

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成27事業年度 決算報告書

区 分	社会福祉振興助成事業				共 通			合 計		
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	予算額	決算額	差 額
収入										
運営費交付金	195	195	-		889	889	-	3,408	3,408	-
国庫補助金										
社会福祉振興助成費補助金	703	703	-		-	-	-	703	703	-
利子補給金	-	-	-		-	-	-	5,303	5,303	-
福祉医療貸付事業収入	-	-	-		-	-	-			
福祉医療貸付金利息	-	-	-		-	-	-	46,987	46,987	-
経営指導事業収入	-	-	-		-	-	-	39	39	-
福祉保健医療情報サービス事業収入	-	-	-		-	-	-	5	5	-
利息収入	-	-	-		-	-	-	10	10	-
固定資産売却収入	-	-	-		-	-	-	4	4	-
雑収入	1	8	7	助成金返還金の増等による増	610	610	-	-	610	-
計	898	906	8		892	1,506	614	56,190	57,094	904
支出										
福祉医療貸付事業費	-	-	-		-	-	-	52,077	49,045	△ 3,032
支払利息	-	-	-		-	-	-	51,951	48,920	△ 3,031
業務委託費	-	-	-		-	-	-	51	65	14
債券発行諸費	-	-	-		-	-	-	74	60	△ 14
東日本大震災復興福祉医療貸付事業費	-	-	-		-	-	-			
支払利息	-	-	-		-	-	-	187	53	△ 134
社会福祉振興助成金	703	687	△ 16	社会福祉振興助成金の繰返・減額等による減	-	-	-	703	687	△ 16
業務経費	59	51	△ 8		-	-	-	1,509	831	△ 678
福祉医療貸付業務経費	-	-	-		-	-	-	449	446	△ 3
経営指導業務経費	-	-	-		-	-	-	102	104	2
福祉保健医療情報サービス業務経費	-	-	-		-	-	-	899	231	△ 668
社会福祉振興助成業務経費	59	51	△ 8	行政事業レビュー公開プロセスに基づく直接経費の減等による減	-	-	-	59	51	△ 8
一般管理費	-	-	-		236	246	10	236	246	10
人件費	137	147	10		656	608	△ 48	1,921	1,807	△ 114
返還金	-	4	4	前年度社会福祉振興助成費補助金の返還による増	-	-	-	-	4	4
不要財産に係る国庫納付金の支払額	-	-	-		-	363	363	-	363	-
計	898	888	△ 10		892	1,217	325	56,632	53,037	△ 3,595

(単位:百万円)

(一般勘定)

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成27年度 決算報告書

区 分	業務経理				給付経理				合 計		
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額
収入											
運営費交付金	668	668	-		-	-	-		668	668	-
国庫補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-
給付費補助金	-	-	-		26,240	77,477	52		26,240	77,477	52
退職手当共済事業収入	-	-	-		52,319	52,347	28	途中掛金の増による増	52,319	52,347	28
掛金	-	-	-		25,085	25,085	0		25,085	25,085	0
都道府県補助金	-	-	-		1	1	-		1	1	-
退職手当給付費支払資金戻入	-	-	-		19	38	19	運用平均利回りの上昇による増	19	38	19
給付費支払資金運用等収入	-	-	-		-	6	6	年度を結了した繰越私金の受入による増	-	6	6
返納金	1	1	0		-	-	-		1	1	0
雑収入	668	669	1		103,665	103,717	52		104,333	104,386	53
計											
支出											
退職手当共済事業費	-	-	-		104,818	104,685	△ 133		104,818	104,685	△ 133
退職手当給付金	-	-	-		101,506	101,155	△ 351	平均給付額の減による減	101,506	101,155	△ 351
退職手当給付費支払資金繰入	-	-	-		3,312	3,531	219	退職手当給付金の減等による増	3,312	3,531	219
業務経費											
退職手当共済業務経費	430	318	△ 112	制度改正に係る運営費交付金見合いの支出が翌事業年度以降となること等に伴う減	-	-	-		430	318	△ 112
一般管理費	25	35	10	中期計画策定時との配賦率の変更等による増	-	-	-		25	35	10
人件費	213	206	△ 7		-	-	-		213	206	△ 7
計	668	560	△ 108		104,818	104,685	△ 133		105,486	105,245	△ 241

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成27事業年度 決算報告書

(保険勘定)

(単位:百万円)

区 分	業務経理				給付経理				合 計	
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額
収入										
運営費交付金	105	105	-		-	-	-		105	105
心身障害者扶養保険事業収入	-	-	-		-	-	-		-	-
保険料収入	-	-	-		32,516	32,041	△ 475		32,516	32,041
保険金	-	-	-		7,446	7,545	99	平均月額保険料の増等による増	7,446	7,545
特別給付金	-	-	-		11,537	11,194	△ 343	保険金受給件数の減等による減	11,537	11,194
弔慰金	-	-	-		75	87	12	弔慰金給付保険金見合いの増	75	87
信託運用収入	-	-	-		0	-	0	特別弔慰金給付金見合いの減	0	-
扶養保険資金戻入	-	-	-		288	-	△ 288	信託収益金の減	288	-
雑収入	0	0	0		13,170	13,215	45	年金給付保険金見合いの増	13,170	13,215
計	106	106	0		32,516	32,041	△ 475		32,622	32,146
支出										
心身障害者扶養保険事業費	-	-	-		-	-	-		-	-
支払保険料	-	-	-		32,516	32,041	△ 475		32,516	32,041
年金給付保険金	-	-	-		7,446	7,545	99	保険料収入見合いの増	7,446	7,545
弔慰金給付保険金	-	-	-		13,170	13,215	45	年金受給者数の増による増	13,170	13,215
特別弔慰金給付金	-	-	-		75	87	12	弔慰金受給者数の増による増	75	87
扶養保険資金繰入	-	-	-		0	-	0	特別弔慰金受給者数の減による減	0	-
業務経費	-	-	-		11,825	11,194	△ 631	保険金の減等による減	11,825	11,194
心身障害者扶養保険業務経費	19	20	1		-	-	-		19	20
一般管理費	11	9	△ 2	中期計画策定時との配賦率の変更等による減	-	-	-		11	9
人件費	76	71	△ 5		-	-	-		76	71
計	106	100	△ 6		32,516	32,041	△ 475		32,622	32,141

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成27事業年度 決算報告書

(年金担保貸付勘定)

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
年金担保貸付事業収入				
年金担保貸付金利息	2,075	1,737	△ 338	貸付金平均残高の減による減
利息収入	1	1	0	
雑収入	2	1	△ 1	償却済債権受入額の減等による減
計	2,078	1,740	△ 338	
支出				
年金担保貸付事業費	1,862	1,377	△ 485	
支払利息	227	173	△ 54	借入平均残高の減及び債券平均利回りの低下による減
業務委託費	1,562	1,168	△ 394	新規貸付件数の減による減
債券発行諸費	72	37	△ 35	債券発行未達に伴う減
業務経費				
年金担保貸付業務経費	59	77	18	賃金の増等による増
一般管理費	19	21	2	
人件費	175	159	△ 16	
計	2,115	1,635	△ 480	

(注)単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成27事業年度 決算報告書

(労災年金担保貸付勘定)

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
労災年金担保貸付事業収入				
労災年金担保貸付金利息	29	24	△ 5	貸付平均残高の減による減
利息収入	1	1	0	
雑収入	0	0	0	
計	30	25	△ 5	
支出				
労災年金担保貸付事業費				
業務委託費	26	19	△ 7	新規貸付件数の減による減
業務経費				
労災年金担保貸付業務経費	2	2	0	
一般管理費	1	1	0	
人件費	4	3	△ 1	
計	32	25	△ 7	

(注)単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成27事業年度 決 算 報 告 書

(承継債権管理回収勘定)

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
承継債権管理回収業務収入	33,267	32,190	△ 1,077	
承継債権貸付金利息	33,265	32,189	△ 1,076	回収金の増による減
手数料収入	1	1	0	
利息収入	159	216	57	制度改正(定期納付開始)に伴う運用期間変更による増
雑収入	2	3	1	償却済債権受入額の増等による増
計	33,428	32,409	△ 1,019	
支出				
業務経費				
承継債権管理回収業務経費	1,903	1,684	△ 219	業務委託費の減等による減
一般管理費	60	68	8	中期計画策定時との配賦率の変更等による増
人件費	271	264	△ 7	
計	2,233	2,016	△ 217	

(注)単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成27事業年度 決算報告書

(承継教育資金貸付けあっせん勘定)

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
計	—	—	—	
支出				
計	—	—	—	

(注) 承継教育資金貸付けあっせん業務は、「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月24日閣議決定)に基づき平成20年度から業務を休止しております。

監事及び会計監査人の監査報告

/

独立監査人の監査報告書

平成 28 年 6 月 24 日

独立行政法人福祉医療機構

理事長 中村 裕一 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

田中輝彦 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

新村 久 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

渡邊 栄 

<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第 39 条の規定に基づき、独立行政法人福祉医療機構の平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの第 13 期事業年度のすべての勘定に係る勘定別利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書からなる法人単位財務諸表について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（すべての勘定に係る勘定別利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人

の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の一般勘定、共済勘定、保険勘定、年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定、承継債権管理回収勘定及び承継教育資金貸付けあっせん勘定に係る各勘定別財務諸表並びに法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人福祉医療機構の各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

当監査法人は、通則法第 39 条の規定に基づき、独立行政法人福祉医療機構の平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの第 13 期事業年度の各勘定に係る利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）並びに各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第 12 期に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第 11 期以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 各勘定に係る利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（第 12 期事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人福祉医療機構の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規程に基づき、独立行政法人福祉医療機構（以下「法人」という。）の平成27事業年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門、その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、主たる事務所及び従たる事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II 監査の結果

- 1 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
- 2 内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行は適正であり、その整備及び運用状況については、継続的な改善が図られていると認める。
- 3 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。

4 会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。なお、会計監査人の職務の執行が適正に行われることを確保する体制については、指摘すべき事項は認められない。

5 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

Ⅲ 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

法人の「給与水準」及び「理事長の報酬水準」は相当であると認める。

また、「随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況」及び「保有資産の見直し」については、適切な取組が行われていると認める。

平成28年6月27日

独立行政法人福祉医療機構

監 事

太田 克芳 

監 事（非常勤）

大橋 裕子 